

令和 3 年 度

倉敷市決算審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計
基 金 の 運 用 状 況
財 産 区 会 計

倉 敷 市 監 査 委 員

監 第 30 号
令和4年7月28日

倉敷市長

伊 東 香 織 様

倉敷市監査委員 竹 内 道 宏
倉敷市監査委員 濱 田 弘
倉敷市監査委員 矢 野 周 子
倉敷市監査委員 大 橋 健 良

令和3年度倉敷市決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度倉敷市一般会計・特別会計・財産区会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況調書を審査した結果、その意見は、次のとおりである。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	2
1 決算の概要	3
(1) 決算規模	4
(2) 決算収支	5
(3) 財政状況	5
2 一般会計	13
(1) 歳入	13
(2) 歳出	38
3 特別会計	63
(1) 国民健康保険事業特別会計	67
(2) 住宅新築資金等貸付特別会計	70
(3) 介護保険事業特別会計	72
(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	75
(5) 後期高齢者医療事業特別会計	77
4 財産に関する調書	80
(1) 土地	80
(2) 建物	80
(3) 山林	80
(4) 物権	80
(5) 無体財産権	80
(6) 有価証券	81
(7) 出資による権利	81
(8) 物品	81

(9) 債	権	-----	82
(10) 基	金	-----	83
5	基金の運用状況	-----	85
(1)	緊急援護資金貸付基金	-----	85
(2)	土地開発基金	-----	85
6	財産区会計	-----	86
(1)	財産区会計	-----	86
(2)	財産区基金	-----	88
7	むすび	-----	89
	決算審査資料	-----	91

(注)

- 1 文中に用いた金額は、原則として万円単位で表示した。
- 2 金額は、単位未満を切り捨てた。このため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 比率「%」、平均及び単位当たりの数値は、特に必要がある場合を除き、表示単位未満を四捨五入した。このため、歳出予算の執行率のように100%を超えることがない場合でも100.0%と表示されることがある。また、計数が一致しない場合がある。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の額の絶対値で除したものを百分率で表示したものである。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・・・・・・・該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「0.0」・・・・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・・・・負数又は減数
 - 「皆増」・・・・・・・・・比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
 - 「皆減」・・・・・・・・・比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

決 算 審 査 意 見

第1 審 査 の 対 象

1 一般会計・特別会計

令和3年度倉敷市一般会計歳入歳出決算

同 倉敷市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

同 倉敷市住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算

同 倉敷市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

同 倉敷市母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出決算

同 倉敷市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 財産区会計

令和3年度倉敷市財産区会計歳入歳出決算

3 決算附属書類

証書類並びに地方自治法施行令に定める当該年度の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

4 基金の運用状況

令和3年度倉敷市緊急援護資金貸付基金

同 倉敷市土地開発基金

第2 審 査 の 期 間

令和4年7月15日から令和4年7月28日まで

第3 審 査 の 方 法

審査は、各会計の決算書及び決算附属書類が、地方自治法その他関係法令等に準拠して作成され、予算の執行及び会計処理が適正であるかどうかを、関係書類と照合審査するとともに、関係職員から説明を聴取するなど、一般に公正妥当と認められる審査手続きにより実施した。

また、基金の運用状況についても審査した。

第4 審査の結果

各会計の決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、証書類と照合審査した結果、予算の執行及び会計処理は適正であると認めた。

また、基金は設置目的に沿って適正に運用されているものと認めた。

審査の概要並びにそれに対する意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

決算総括表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額	
		決算額	執行率	決算額	執行率		
一般会計	241,879,684	227,113,141	93.9	216,723,949	89.6	10,389,191	
特別会計	国民健康保険事業	48,243,770	47,940,645	99.4	47,177,626	97.8	763,019
	住宅新築資金等貸付	1,046,072	1,045,551	100.0	1,045,551	100.0	0
	介護保険事業	45,022,561	45,087,650	100.1	44,133,633	98.0	954,017
	母子父子寡婦福祉資金貸付	109,259	124,797	114.2	57,969	53.1	66,828
	後期高齢者医療事業	6,571,043	6,518,024	99.2	6,499,024	98.9	19,000
計	100,992,705	100,716,670	99.7	98,913,804	97.9	1,802,865	
3年度合計	342,872,389	327,829,812	95.6	315,637,754	92.1	12,192,057	
2年度合計	373,668,295	360,786,739	96.6	350,149,713	93.7	10,637,025	
対前年度増減	△30,795,905	△32,956,927	△1.0	△34,511,959	△1.6	1,555,032	
増減率	△8.2	△9.1	—	△9.9	—	14.6	

一般会計及び特別会計を合わせた総計予算現額は、3,428億7,238万円で、前年度に比べ307億9,590万円（8.2%）の減少となっている。

歳入決算額は、一般会計 2,271億1,314万円、特別会計 1,007億1,667万円で、合計 3,278億2,981万円である。

歳出決算額は、一般会計 2,167億2,394万円、特別会計 989億1,380万円で、合計 3,156億3,775万円である。

歳入歳出差引額は、一般会計 103億8,919万円、特別会計 18億286万円で、合計 121億9,205万円である。

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

歳 入 (単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 (A) - (B)	増 減 率
	3 年 度 (A)	2 年 度 (B)		
一般会計	227,113,141	263,606,987	△36,493,845	△13.8
特別会計	100,716,670	97,179,752	3,536,918	3.6
総 計	327,829,812	360,786,739	△32,956,927	△9.1

歳 出 (単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 (C) - (D)	増 減 率
	3 年 度 (C)	2 年 度 (D)		
一般会計	216,723,949	254,106,922	△37,382,972	△14.7
特別会計	98,913,804	96,042,791	2,871,013	3.0
総 計	315,637,754	350,149,713	△34,511,959	△9.9

総計決算額は、歳入は 3,278億2,981万円、歳出は 3,156億3,775万円で、前年度に比べ歳入は 329億5,692万円 (9.1%)、歳出は 345億1,195万円 (9.9%) の減少となっている。

なお、決算額には、一般会計と特別会計相互間に繰入・繰出額が計上されているので、これらの重複分を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳入	決 算 額	227,113,141	100,716,670	327,829,812
	繰 入 額	13,327	12,996,631	13,009,958
	純計決算額	227,099,814	87,720,039	314,819,853
歳出	決 算 額	216,723,949	98,913,804	315,637,754
	繰 出 額	12,996,631	13,327	13,009,958
	純計決算額	203,727,318	98,900,477	302,627,795
歳入歳出差引額		23,372,495	△11,180,438	12,192,057

純計後の一般会計及び特別会計の歳入決算額は 3,148億1,985万円、歳出決算額は 3,026億2,779万円で、歳入歳出差引額は 121億9,205万円となっている。

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支
元	一般会計	213,495,354	204,951,881	8,543,473	1,172,773	7,370,700	731,975
	特別会計	98,665,244	98,689,724	△24,480	0	△24,480	△390,116
	合計	312,160,598	303,641,605	8,518,993	1,172,773	7,346,220	341,858
2	一般会計	263,606,987	254,106,922	9,500,064	1,034,030	8,466,034	1,095,334
	特別会計	97,179,752	96,042,791	1,136,960	0	1,136,960	1,161,440
	合計	360,786,739	350,149,713	10,637,025	1,034,030	9,602,995	2,256,775
3	一般会計	227,113,141	216,723,949	10,389,191	975,413	9,413,778	947,743
	特別会計	100,716,670	98,913,804	1,802,865	0	1,802,865	665,904
	合計	327,829,812	315,637,754	12,192,057	975,413	11,216,643	1,613,648

歳入歳出差引額は 121億9,205万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 9億7,541万円を差し引いた実質収支は 112億1,664万円の黒字となっている。会計別の実質収支では、一般会計は 94億1,377万円の黒字、特別会計は 18億286万円の黒字となっている。

なお、当年度単年度収支は 16億1,364万円の黒字となっている。

(3) 財政状況

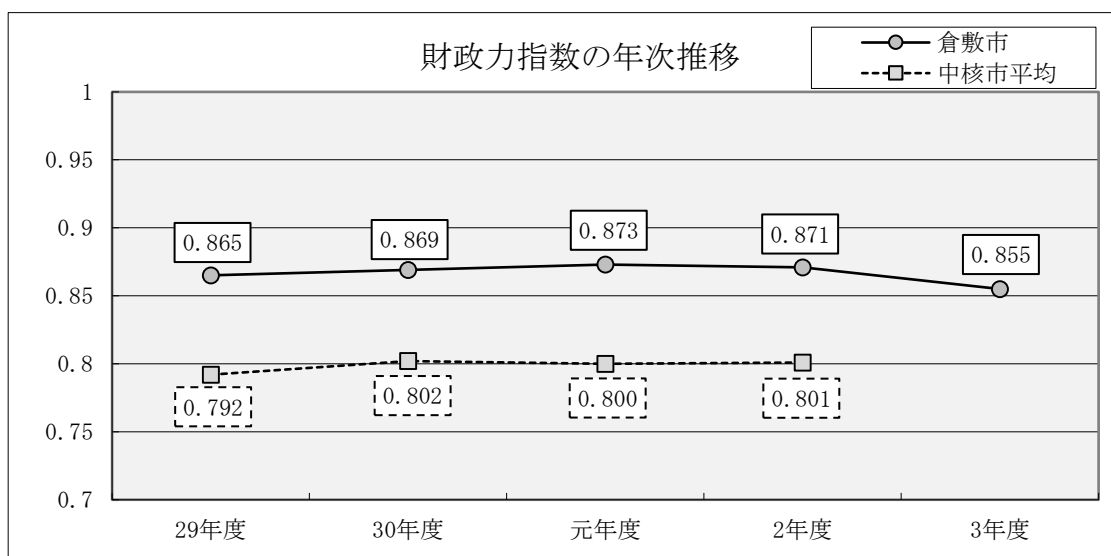
ア 財政指標

普通会計における財政指標の推移は、次のとおりである。

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
財政力指数	0.865 (0.792)	0.869 (0.802)	0.873 (0.800)	0.871 (0.801)	0.855
経常収支比率 (%)	93.3 (92.7)	92.6 (92.7)	90.1 (93.1)	89.6 (92.7)	86.1
実質公債費比率 (%)	5.8 (6.6)	5.3 (6.1)	4.7 (5.8)	3.7 (5.6)	2.9

(注) 財政力指数・実質公債費比率は3か年平均。()内は中核市市長会都市要覧による中核市平均。

(ア) 財政力指数

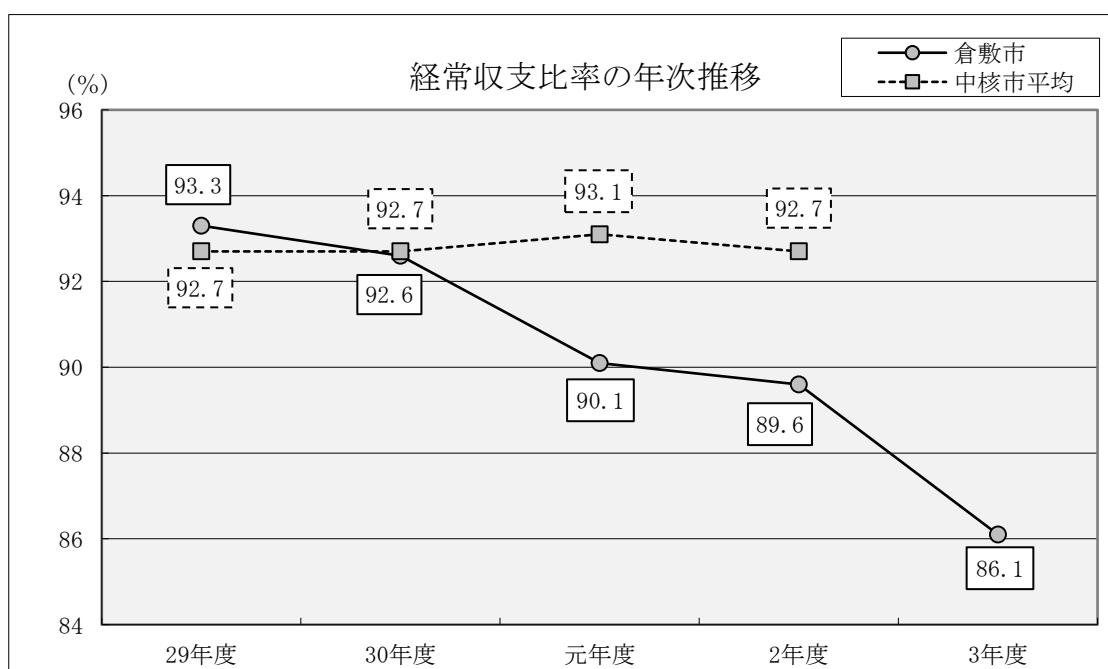


5年間の推移をみると、令和2年度より下降傾向となり、当年度は0.855で、前年度に比べ0.016ポイント下降している。これは、当年度は基準財政需要額が増加し基準財政収入額が減少したことにより単年度指数が0.823となり、3か年平均の対象から除く平成30年度の単年度指数0.871を下回ったことによるものである。

[財政力指数]

地方公共団体の財政基盤の強さを示す指数で、この指数が「1」を超えるほど財政力が強いとされており、3か年の平均値で示す数値である。（当年度は、令和元年度、令和2年度及び令和3年度の単年度指数の3か年平均値）

(イ) 経常収支比率

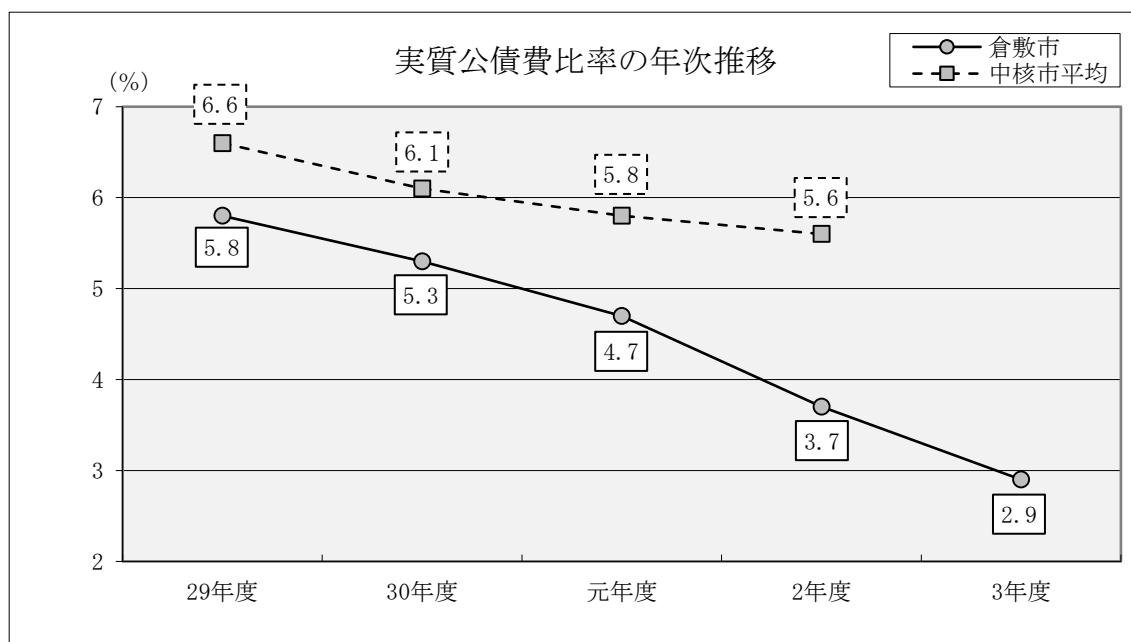


5年間の推移をみると、下降傾向となっており、当年度については86.1%で、前年度に比べ3.5ポイント下降している。これは主として、地方交付税等の増加による分母となる経常一般財源の増加額が、公債費等の増加による分子となる経常経費充当一般財源の増加額を上回ったことによるものである。

[経常収支比率]

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされる。

(ウ) 実質公債費比率



5年間の推移をみると、比率は年々改善している。当年度は2.9%で、前年度に比べ0.8ポイント改善している。これは、当年度の単年度実質公債費比率2.6%が、3か年平均の対象から除く平成30年度の単年度実質公債費比率5.3%を下回ったことによるものである。

[実質公債費比率]

公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、数値が低いほど良いとされており、3か年の平均値で示す比率である。(当年度は、令和元年度、令和2年度及び令和3年度の単年度実質公債費比率の3か年平均値)

イ 市 債

市債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度 当初現在高	3年度増減			3 年 度 末 現 在 高	増減率
		借 入 額	償 還 元 金	繰上償還		
一般会計	196,935,940	17,561,000	16,651,227	750,000	197,095,713	0.1
特別会計	241,896	0	29,490	0	212,406	△12.2
合 計	197,177,837	17,561,000	16,680,718	750,000	197,308,119	0.1

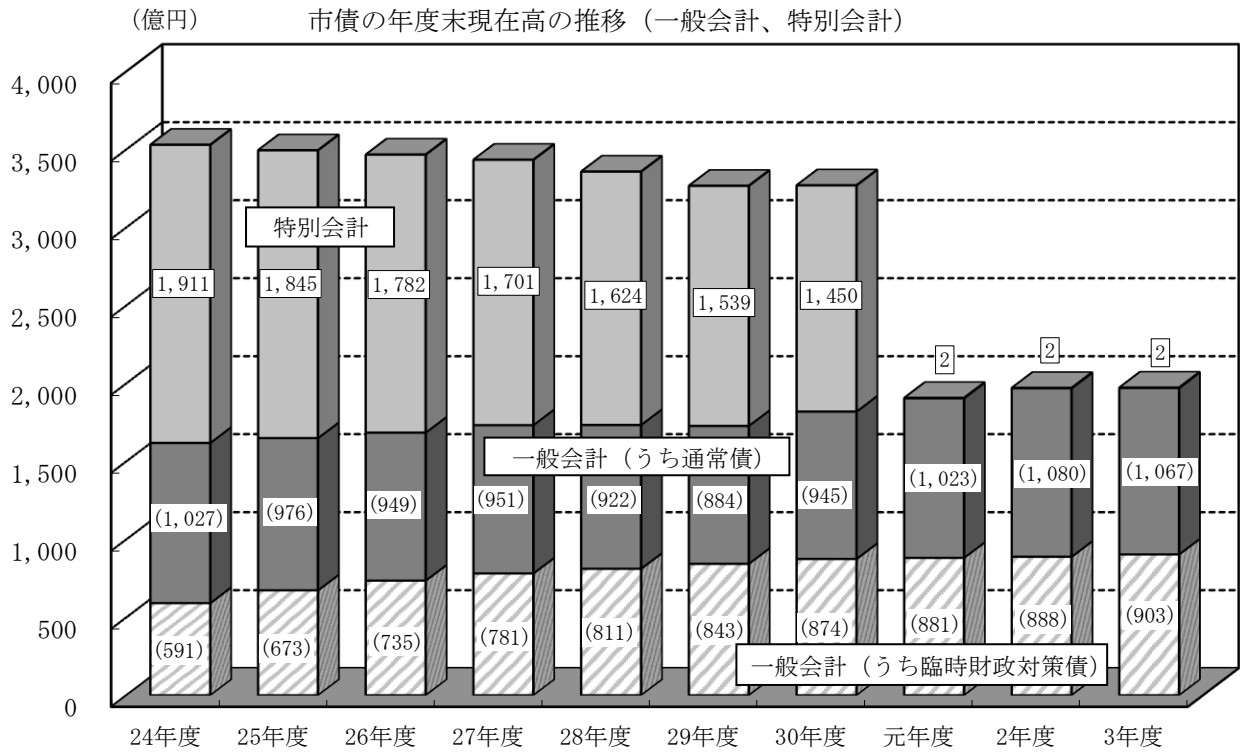
区 分	2 年 度 当初現在高	2年度増減			2 年 度 末 現 在 高	増減率
		借 入 額	償 還 元 金	繰上償還		
一般会計	190,464,355	23,166,600	15,945,015	750,000	196,935,940	3.4
特別会計	277,249	0	35,353	0	241,896	△12.8
合 計	190,741,605	23,166,600	15,980,368	750,000	197,177,837	3.4

対前年度増減	6,436,231	△5,605,600	700,349	0	130,281	—
増減率	3.4	△24.2	4.4	—	0.1	—

当年度の市債借入額は 175億6,100万円で、前年度に比べ 56億560万円 (24.2%) 減少している。

当年度末の市債現在高は 1,973億811万円で、前年度に比べ 1億3,028万円 (0.1%) 増加している。

市債の年度末現在高の推移は、次のとおりである。



平成30年度以降増加傾向にあった一般会計の通常債の市債残高が、当年度は減少に転じている。

ウ 公債費

公債費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
一般会計	17,190,646	16,918,900	17,112,742	17,502,411	18,080,807
特別会計	14,780,576	14,468,072	3,978	3,002	1,463
合計	31,971,222	31,386,972	17,116,720	17,505,413	18,082,271

当年度の公債費は180億8,227万円で、前年度に比べ5億7,685万円(3.3%)増加している。これは主として、一般会計が5億7,839万円(3.3%)増加したことによるものである。

エ 債務負担行為

債務負担行為年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度 (4年度以降)
一般会計	56,592,625	63,843,837	53,867,987	95,479,416	95,267,364
特別会計	1,323,468	4,196,695	368,080	257,119	434,648
合 計	57,916,093	68,040,532	54,236,067	95,736,535	95,702,012

債務負担行為に基づく令和4年度以降の支出予定額は957億201万円で、前年度に比べ3,452万円(0.0%)減少している。債務負担行為の主なものは、(仮称)倉敷西部クリーンセンター整備運営事業費361億692万円、指定管理者制度による管理運営委託費87億7,497万円、水島清掃工場基幹的設備改良整備運営事業費83億9,330万円である。

オ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3年度	2年度	対前年度増減	増減率
一般会計	112,112	114,647	△2,535	△2.2
特別会計	188,061	193,684	△5,622	△2.9
合 計	300,174	308,331	△8,157	△2.6

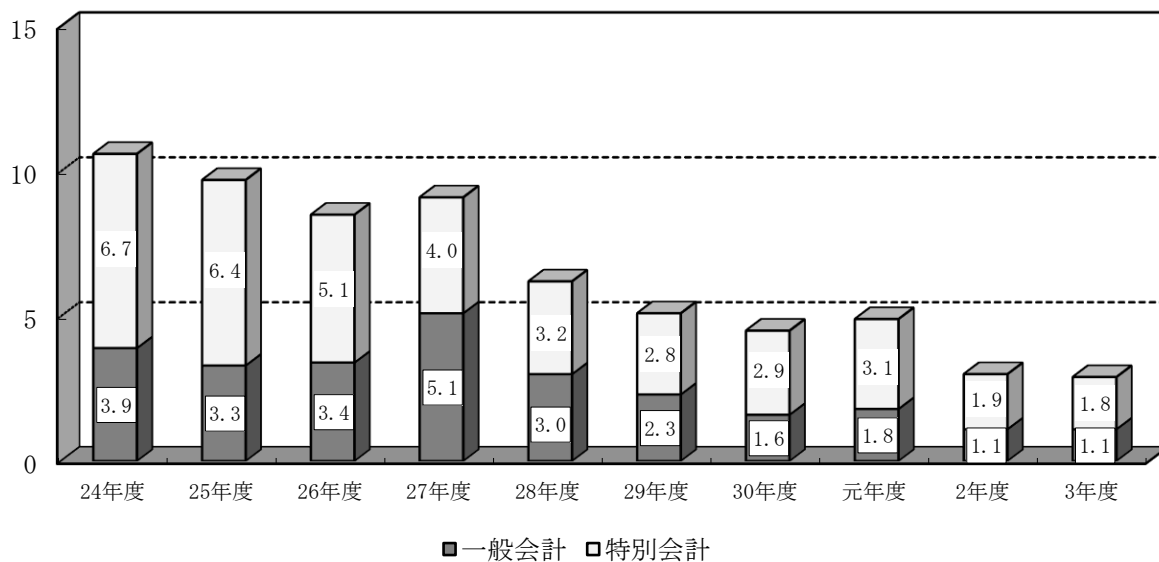
不納欠損額は3億17万円で、前年度に比べ815万円(2.6%)減少している。

これは、一般会計が253万円(2.2%)、特別会計が562万円(2.9%)減少したことによるものである。

なお、倉敷市債権管理条例に基づく債権放棄によるものは、一般会計198件757万円である。

不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(億円) 不納欠損額の推移 (一般会計、特別会計)



10年間の推移をみると、一般会計、特別会計ともに減少傾向となっている。

カ 収入未済額

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

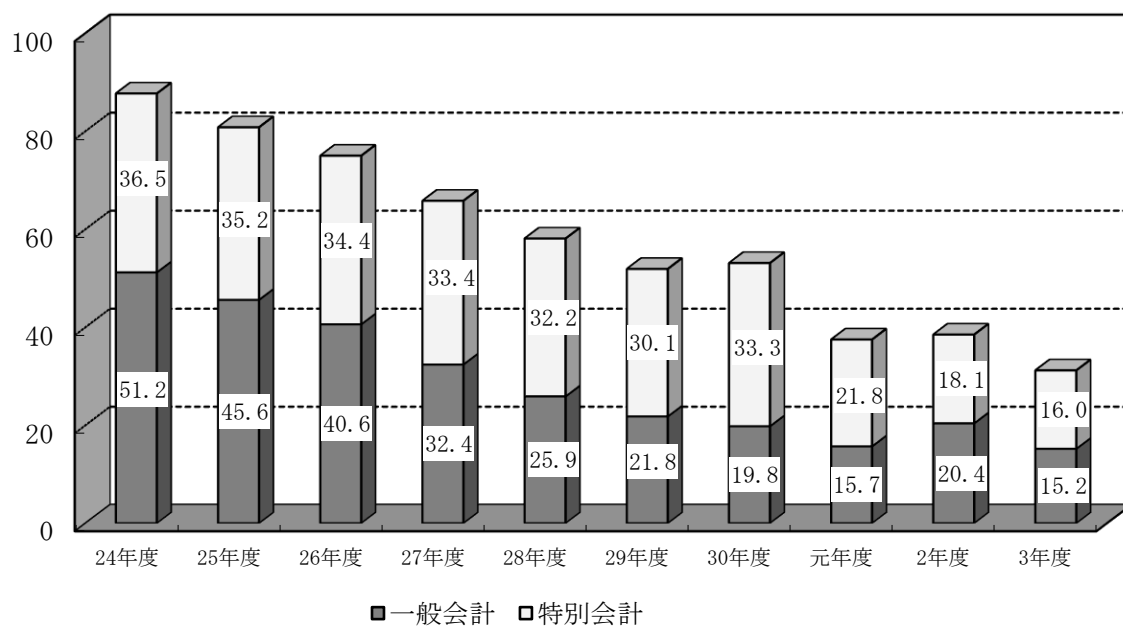
区分	3年度	2年度	対前年度増減	増減率
一般会計	1,523,635	2,048,406	△524,770	△25.6
特別会計	1,607,742	1,812,732	△204,989	△11.3
合計	3,131,378	3,861,138	△729,760	△18.9

収入未済額は 31億3,137万円で、前年度に比べ 7億2,976万円 (18.9%) 減少している。

収入未済額の推移は、次のとおりである。

(億円)

収入未済額の推移（一般会計、特別会計）



10年間の推移をみると、一般会計、特別会計ともに減少傾向となっている。

2 一般会計

概 況

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減	増減率
予 算 現 額	241,879,684	274,768,430	△32,888,745	△12.0
歳入決算額 (A)	227,113,141	263,606,987	△36,493,845	△13.8
歳出決算額 (B)	216,723,949	254,106,922	△37,382,972	△14.7
歳入歳出差引額(A-B) (C)	10,389,191	9,500,064	889,127	9.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	975,413	1,034,030	△58,616	△5.7
実質収支額(C-D) (E)	9,413,778	(F) 8,466,034	947,743	11.2
単年度収支額(E-F) (G)	947,743	1,095,334	△147,590	△13.5

歳入決算額(A)は 2,271億1,314万円、歳出決算額(B)は 2,167億2,394万円で、前年度に比べ歳入で 364億9,384万円 (13.8%)、歳出で 373億8,297万円 (14.7%) いずれも減少している。歳入歳出差引額(C)は 103億8,919万円で、翌年度へ繰り越すべき財源(D) 9億7,541万円を差し引いた実質収支額(E)は 94億1,377万円の黒字となっており、当年度の実質収支額(E)から前年度の実質収支額(F) 84億6,603万円を差し引いた単年度収支額(G)は 9億4,774万円の黒字となっている。

(1) 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		
			金 額	執行率	収入率
3 年 度	241,879,684	228,748,889	227,113,141	93.9	99.3
2 年 度	274,768,430	265,770,041	263,606,987	95.9	99.2
対前年度増減	△32,888,745	△37,021,151	△36,493,845	△2.0	0.1
増 減 率	△12.0	△13.9	△13.8	—	—

(注) 執行率：予算現額に対する比率、収入率：調定額に対する比率

収入済額は 2,271億1,314万円で、前年度に比べ 364億9,384万円 (13.8%) の減少となっている。執行率は 93.9%、収入率は 99.3%となっている。

ア 財源別状況

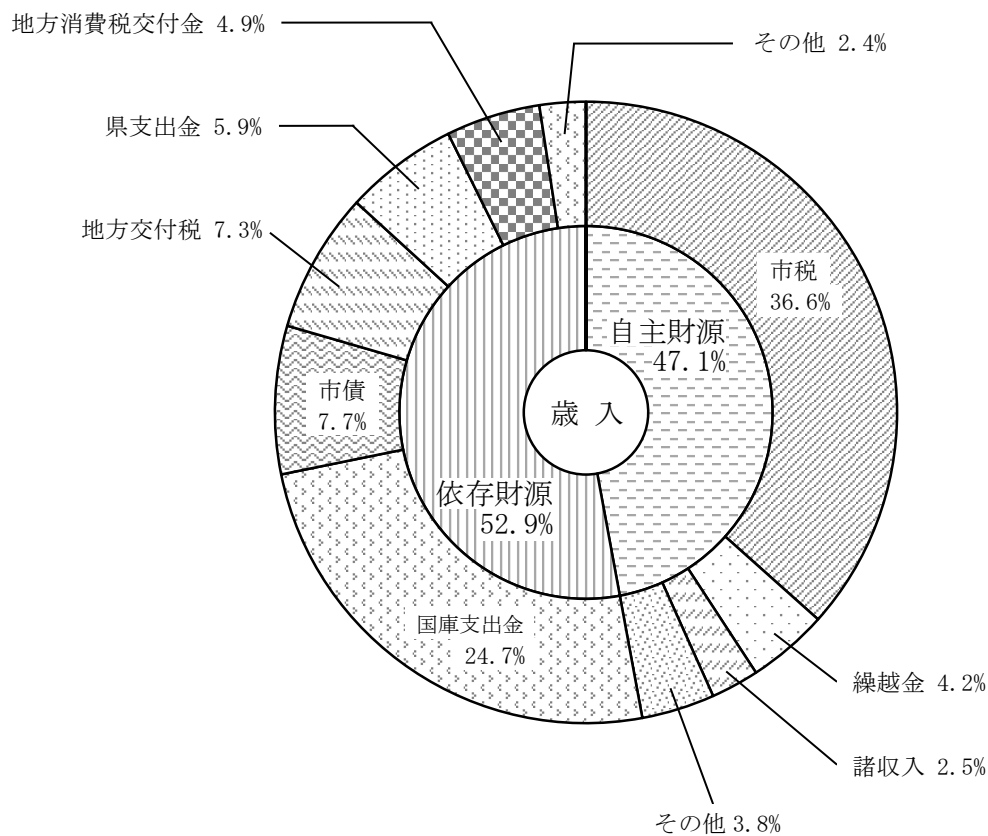
自主財源及び依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
自 主 財 源	107,028,497	47.1	105,045,134	40.0	1,983,363	1.9
市 税	83,141,170	36.6	83,740,338	31.8	△599,167	△0.7
分担金及び負担金	963,547	0.4	939,827	0.4	23,720	2.5
使用料及び手数料	2,487,048	1.1	2,381,220	0.9	105,828	4.4
財 産 収 入	641,217	0.3	449,690	0.2	191,526	42.6
寄 附 金	311,370	0.1	151,649	0.1	159,720	105.3
繰 入 金	4,352,596	1.9	2,755,631	1.1	1,596,964	58.0
繰 越 金	9,500,064	4.2	8,543,473	3.2	956,591	11.2
諸 収 入	5,631,481	2.5	6,083,303	2.3	△451,821	△7.4
依 存 財 源	120,084,644	52.9	158,561,852	60.0	△38,477,208	△24.3
地 方 譲 与 税	1,886,181	0.8	1,797,412	0.7	88,768	4.9
利子割交付金	55,997	0.0	69,434	0.0	△13,437	△19.4
配当割交付金	347,860	0.2	347,177	0.1	683	0.2
株式等譲渡所得割交付金	528,937	0.2	303,254	0.1	225,683	74.4
法人事業税交付金	952,204	0.4	501,557	0.2	450,647	89.8
地方消費税交付金	11,148,837	4.9	10,221,844	3.9	926,993	9.1
ゴルフ場利用税交付金	51,367	0.0	43,762	0.0	7,604	17.4
環境性能割交付金	114,988	0.1	107,812	0.0	7,176	6.7
地方特例交付金	1,474,823	0.7	599,911	0.2	874,912	145.8
地 方 交 付 税	16,609,201	7.3	13,662,906	5.2	2,946,295	21.6
交通安全対策特別交付金	70,329	0.0	73,009	0.0	△2,680	△3.7
国 庫 支 出 金	56,004,118	24.7	93,430,704	35.4	△37,426,585	△40.1
県 支 出 金	13,278,801	5.9	14,236,469	5.4	△957,668	△6.7
市 債	17,561,000	7.7	23,166,600	8.8	△5,605,600	△24.2
合 計	227,113,141	100	263,606,987	100	△36,493,845	△13.8

収入済額 2,271億1,314万円の主なものは、市税 831億4,117万円、国庫支出金 560億411万円、市債 175億6,100万円及び地方交付税 166億920万円である。

自主財源と依存財源の構成比率



自主財源は 1,070 億 2,849 万円で、前年度に比べ 19 億 8,336 万円 (1.9%) の増加となっている。これは主として、市税 5 億 9,916 万円 (0.7%) 及び諸収入 4 億 5,182 万円 (7.4%) が減少したものの、繰入金 15 億 9,696 万円 (58.0%) 及び繰越金 9 億 5,659 万円 (11.2%) が増加したことによるものである。

依存財源は 1,200 億 8,464 万円で、前年度に比べ 384 億 7,720 万円 (24.3%) の減少となっている。これは主として、地方交付税 29 億 4,629 万円 (21.6%)、地方消費税交付金 9 億 2,699 万円 (9.1%) 及び地方特例交付金 8 億 7,491 万円 (145.8%) が増加したものの、国庫支出金 374 億 2,658 万円 (40.1%)、市債 56 億 560 万円 (24.2%) 及び県支出金 9 億 5,766 万円 (6.7%) が減少したことによるものである。

構成比率は、自主財源 47.1%、依存財源 52.9% で、前年度に比べ自主財源が 7.1 ポイント上昇している。

イ 不納欠損額

不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		3 年 度		2 年 度		対前年度増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
市 税	市 民 税	24,461	21.8	29,525	25.8	△5,064	△17.2
	個 人 分	19,915	17.8	27,244	23.8	△7,329	△26.9
	法 人 分	4,545	4.0	2,280	2.0	2,264	99.3
	固 定 資 産 税	40,753	36.4	37,069	32.3	3,684	9.9
	軽 自 動 車 税	2,631	2.3	2,506	2.2	125	5.0
	特別土地保有税	130	0.1	0	0	130	皆増
	都 市 計 画 税	5,787	5.2	5,253	4.6	533	10.2
	小 計	73,764	65.8	74,355	64.9	△591	△0.8
市 税 以 外	分担金及び負担金	11,402	10.2	4,417	3.8	6,985	158.1
	使用料及び手数料	5,839	5.2	8,797	7.7	△2,958	△33.6
	諸 収 入	21,106	18.8	27,077	23.6	△5,970	△22.1
	小 計	38,348	34.2	40,292	35.1	△1,943	△4.8
合 計		112,112	100	114,647	100	△2,535	△2.2

不納欠損額は 1億1,211万円で、前年度に比べ 253万円 (2.2%) の減少となっている。これは主として、分担金及び負担金 698万円 (158.1%) 及び固定資産税 368万円 (9.9%) が増加したものの、諸収入 597万円 (22.1%) 及び市民税 506万円 (17.2%) が減少したことによるものである。

不納欠損額の主なものは、固定資産税 4,075 万円及び市民税 2,446 万円である。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		対前年度増減		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	
市 税	市 民 税	504,749	33.1	561,617	27.4	△56,867	△10.1
	個 人 分	472,009	31.0	481,501	23.5	△9,491	△2.0
	法 人 分	32,739	2.1	80,116	3.9	△47,376	△59.1
	固 定 資 産 税	384,860	25.3	774,141	37.8	△389,281	△50.3
	軽 自 動 車 税	40,334	2.6	38,430	1.9	1,903	5.0
	市 た ば こ 税	359	0.0	364	0.0	△5	△1.4
	特別土地保有税	0	0	130	0.0	△130	皆減
	入 湯 税	14,434	1.0	16,459	0.8	△2,025	△12.3
	事 業 所 税	13,504	0.9	30,761	1.5	△17,257	△56.1
	都 市 計 画 税	54,650	3.6	109,715	5.4	△55,065	△50.2
	小 計	1,012,892	66.5	1,531,620	74.8	△518,727	△33.9
市 税 以 外	分担金及び負担金	20,527	1.3	37,459	1.8	△16,932	△45.2
	使用料及び手数料	120,566	7.9	132,300	6.5	△11,733	△8.9
	財 産 収 入	33	0.0	△11	0.0	45	—
	諸 収 入	369,615	24.3	347,036	16.9	22,578	6.5
	小 計	510,742	33.5	516,785	25.2	△6,043	△1.2
合 計	1,523,635	100	2,048,406	100	△524,770	△25.6	

収入未済額は 15億2,363万円で、前年度に比べ 5億2,477万円 (25.6%) の減少となっている。これは主として、固定資産税 3億8,928万円 (50.3%) が減少したことによるものである。

収入未済額の主なものは、市民税 5億474万円及び固定資産税 3億8,486万円である。

なお、市税については、前年度に新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例を適用したことによって収入未済となったものを当年度に収納したため、収入未済額が大きく減少している。

エ 款別決算状況

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
3 年 度	81,814,151	84,227,827	83,141,170	98.7	73,764	1,012,892
2 年 度	82,705,745	85,346,314	83,740,338	98.1	74,355	1,531,620
対前年度増減	△891,594	△1,118,486	△599,167	0.6	△591	△518,727
増 減 率	△1.1	△1.3	△0.7	－	△0.8	△33.9

収入済額 831億4,117万円は、歳入総額の 36.6%で、前年度に比べ 5億9,916万円 (0.7%) の減少となっている。

収入率は 98.7%で、前年度に比べ 0.6ポイント上昇している。

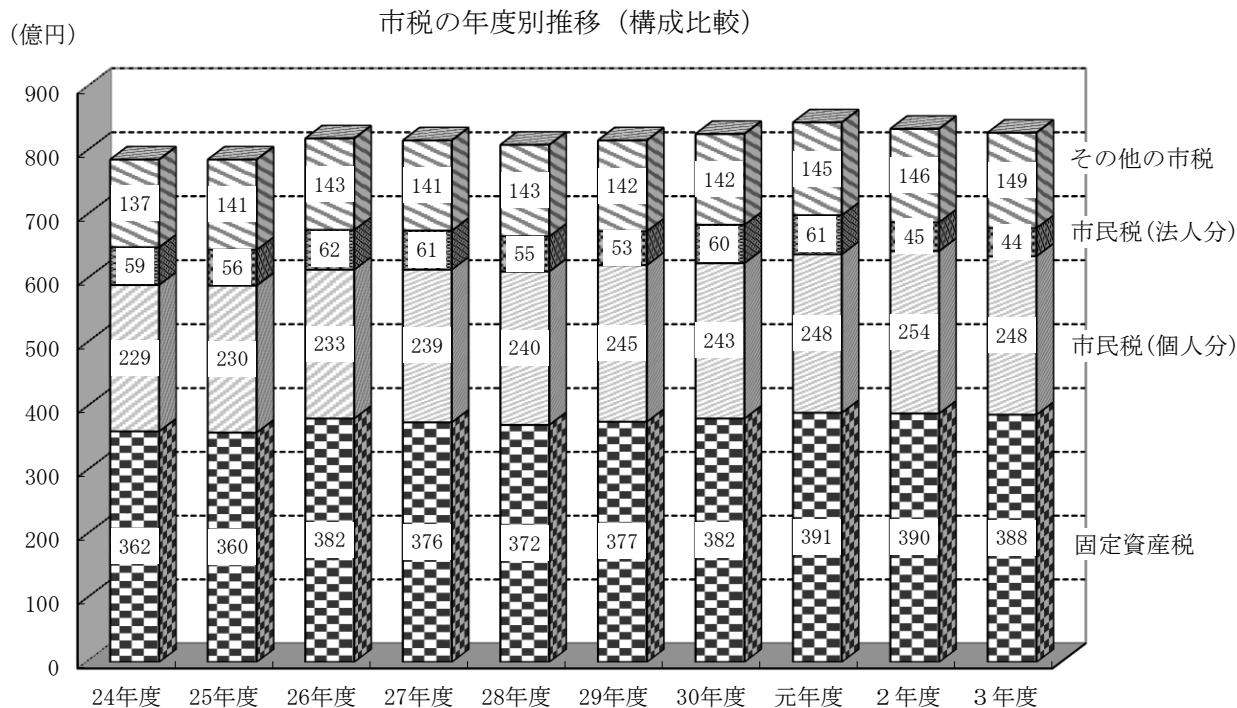
不納欠損額は 7,376万円で、前年度に比べ 59万円 (0.8%) 減少している。

収入未済額は 10億1,289万円で、前年度に比べ 5億1,872万円 (33.9%) 減少している。

市税収入の推移は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
調 定 額	83,676,071	84,533,010	85,957,619	85,346,314	84,227,827
収 入 済 額	81,856,186	82,965,895	84,732,336	83,740,338	83,141,170
収 入 率	97.8	98.1	98.6	98.1	98.7

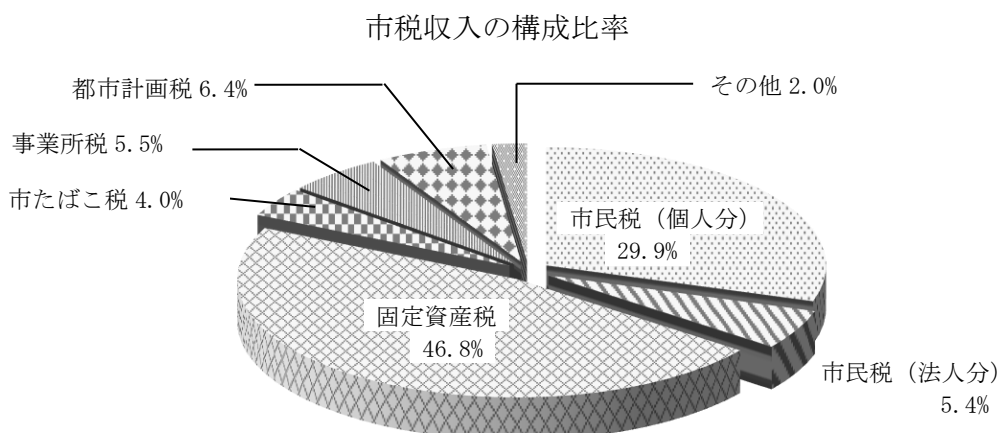


10年間の推移をみると、平成29年度から令和元年度まで増加傾向であったが、令和2年度からは減少が続いている。

税目別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
市 民 税	29,350,709	35.3	30,011,973	35.9	△661,263	△2.2
個 人 分	24,857,006	29.9	25,428,088	30.4	△571,081	△2.2
法 人 分	4,493,703	5.4	4,583,885	5.5	△90,181	△2.0
固 定 資 産 税	38,874,527	46.8	39,092,928	46.7	△218,400	△0.6
軽自動車税	1,638,856	2.0	1,586,289	1.9	52,567	3.3
市たばこ税	3,329,524	4.0	3,132,942	3.7	196,581	6.3
入 湯 税	17,756	0.0	13,110	0.0	4,645	35.4
事 業 所 税	4,581,535	5.5	4,547,745	5.4	33,790	0.7
都 市 計 画 税	5,348,259	6.4	5,355,348	6.4	△7,088	△0.1
合 計	83,141,170	100	83,740,338	100	△599,167	△0.7



市民税は、個人分 248億5,700万円と法人分 44億9,370万円を合計すると 293億5,070万円で、市税全体の 35.3%を占め、前年度に比べ 6億6,126万円 (2.2%) の減少となっている。これは、個人分 5億7,108万円 (2.2%) 及び法人分 9,018万円 (2.0%) が減少したことによるものである。

固定資産税は 388億7,452万円で、市税全体の 46.8%を占め、前年度に比べ 2億1,840万円 (0.6%) 減少している。

軽自動車税は 16億3,885万円で、前年度に比べ 5,256万円 (3.3%) 増加している。

市たばこ税は 33億2,952万円で、前年度に比べ 1億9,658万円 (6.3%) 増加している。

事業所税は 45億8,153万円で、前年度に比べ 3,379万円 (0.7%) 増加している。

都市計画税は 53億4,825万円で、前年度に比べ 708万円 (0.1%) 減少している。

市税の現年課税分及び滞納繰越分別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

年 度	現年課税分		滞納繰越分		合 計	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
29	81,219,148	99.4	637,037	31.9	81,856,186	97.8
30	82,479,607	99.5	486,287	29.4	82,965,895	98.1
元	84,313,136	99.5	419,200	33.2	84,732,336	98.6
2	83,358,330	98.9	382,007	35.5	83,740,338	98.1
3	82,287,674	99.5	853,496	55.3	83,141,170	98.7

当年度の収入率は、市税全体で 98.7%、現年課税分は 99.5%、滞納繰越分は

55.3%となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区 分		3 年 度	2 年 度	対前年度増減	増減率
予 算 現 額		1,790,000	1,890,000	△100,000	△5.3
収 入 済 額	地方揮発油譲与税 (ア)	337,652	326,471	11,181	3.4
	自動車重量譲与税 (イ)	965,395	949,842	15,553	1.6
	地方道路譲与税 (ウ)	0.0	0.0	0	0
	特別とん譲与税 (エ)	542,303	480,293	62,009	12.9
	森林環境譲与税 (オ)	40,831	40,806	25	0.1
	合 計	1,886,181	1,797,412	88,768	4.9

収入済額 18億8,618万円は、歳入総額の 0.8%で、前年度に比べ 8,876万円 (4.9%) の増加となっている。

(ア) 地方揮発油譲与税

決算額は 3億3,765万円で、前年度に比べ 1,118万円 (3.4%) 増加している。

(イ) 自動車重量譲与税

決算額は 9億6,539万円で、前年度に比べ 1,555万円 (1.6%) 増加している。

(ウ) 地方道路譲与税

決算額は 4円である。

(エ) 特別とん譲与税

決算額は 5億4,230万円で、前年度に比べ 6,200万円 (12.9%) 増加している。

(オ) 森林環境譲与税

決算額は 4,083万円で、前年度に比べ 2万円 (0.1%) 増加している。

[地方譲与税]

国により徴収された特定の税目の税収について一定の基準により地方公共団体に譲与されるもの。

[地方揮発油譲与税]

地方揮発油税収入額の 100分の42に相当する額が市町村に譲与されるもので、市町村道の延長及び面積によってあん分される。

[自動車重量譲与税]

自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額が市町村に譲与されるもので、市町村道の延長及び面積によってあん分される。

[特別とん譲与税]

特別とん税（外国貿易のために入港する船に課す税）の収入額が開港所在の市町村に譲与されるもの。

[森林環境譲与税]

森林環境税収入額に相当する額の20分の17に相当する額が市町村に譲与されるもので、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口によりあん分される。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
3 年 度	80,000	55,997	55,997	100
2 年 度	80,000	69,434	69,434	100
対前年度増減	0	△13,437	△13,437	0
増 減 率	0	△19.4	△19.4	—

収入済額は5,599万円で、前年度に比べ1,343万円(19.4%)の減少となっている。

[利子割交付金]

県が徴収した税率5%の利子割収入から事務費を除いた額の5分の3に相当する額が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によってあん分される。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
3 年 度	330,000	347,860	347,860	100
2 年 度	340,000	347,177	347,177	100
対前年度増減	△10,000	683	683	0
増 減 率	△2.9	0.2	0.2	—

収入済額3億4,786万円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ68万円(0.2%)の増加となっている。

[配当割交付金]

県が徴収した税率5%の上場株式等の配当割収入から事務費を除いた額の5分の3に相当する額が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によってあん分される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
3 年 度	310,000	528,937	528,937	100
2 年 度	280,000	303,254	303,254	100
対前年度増減	30,000	225,683	225,683	0
増 減 率	10.7	74.4	74.4	—

収入済額 5億2,893万円は、歳入総額の 0.2%で、前年度に比べ 2億2,568万円 (74.4%) の増加となっている。

[株式等譲渡所得割交付金]

県が徴収した税率5%の上場株式等の譲渡所得割収入から事務費を除いた額の5分の3に相当する額が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によってあん分される。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
3 年 度	700,000	952,204	952,204	100
2 年 度	540,000	501,557	501,557	100
対前年度増減	160,000	450,647	450,647	0
増 減 率	29.6	89.8	89.8	—

収入済額 9億5,220万円は、歳入総額の 0.4%で、前年度に比べ 4億5,064万円 (89.8%) の増加となっている。

[法人事業税交付金]

県に納入された法人事業税額の100分の7.7に相当する額が市町村に交付されるもので、従業者数によってあん分される。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
3 年 度	10,700,000	11,148,837	11,148,837	100
2 年 度	9,900,000	10,221,844	10,221,844	100
対前年度増減	800,000	926,993	926,993	0
増 減 率	8.1	9.1	9.1	—

収入済額 111億4,883万円は、歳入総額の4.9%で、前年度に比べ9億2,699万円(9.1%)の増加となっている。

[地方消費税交付金]

地方消費税に相当する額から事務費を差し引いた残額の2分の1に相当する額が市町村に交付されるもので、人口等によってあん分される。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
3 年 度	40,000	51,367	51,367	100
2 年 度	40,000	43,762	43,762	100
対前年度増減	0	7,604	7,604	0
増 減 率	0	17.4	17.4	—

収入済額は5,136万円で、前年度に比べ760万円(17.4%)の増加となっている。

[ゴルフ場利用税交付金]

県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額がゴルフ場所在の市町村に交付されるもの。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
3 年 度	130,000	114,988	114,988	100
2 年 度	110,000	107,812	107,812	100
対前年度増減	20,000	7,176	7,176	0
増 減 率	18.2	6.7	6.7	—

収入済額 1億1,498万円は、歳入総額の 0.1%で、前年度に比べ 717万円 (6.7%) の増加となっている。

[環境性能割交付金]

県に納入された自動車税環境性能割の収入額に 95% を乗じた額の 100分の 47 に相当する額が市町村に交付されるもので、市町村道の延長及び面積によってあん分される。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
3 年 度	1,473,647	1,474,823	1,474,823	100
2 年 度	599,911	599,911	599,911	100
対前年度増減	873,736	874,912	874,912	0
増 減 率	145.6	145.8	145.8	—

収入済額 14億7,482万円は、歳入総額の 0.7%で、前年度に比べ 8億7,491万円 (145.8%) の増加となっている。

地方特例交付金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減	増減率
地方特例交付金	623,362	599,911	23,451	3.9
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	851,461	—	851,461	皆増
合 計	1,474,823	599,911	874,912	145.8

(ア) 地方特例交付金

決算額は 6億2,336万円で、前年度に比べ 2,345万円 (3.9%) の増加となっている。

(イ) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

決算額は 8億5,146万円で、皆増となっている。

[地方特例交付金]

恒久的な減税の影響による地方の減収を補填するために交付されるもの。

[新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金]

中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税、都市計画税の軽減措置及び生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による減収を補填するため、交付されるもの。

第11款 地方交付税

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
3 年 度	16,077,248	16,609,201	16,609,201	100
2 年 度	13,182,925	13,662,906	13,662,906	100
対前年度増減	2,894,323	2,946,295	2,946,295	0
増 減 率	22.0	21.6	21.6	—

収入済額 166 億 920 万円は、歳入総額の 7.3%で、前年度に比べ 29 億 4,629 万円 (21.6%) の増加となっている。

地方交付税の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減	増減率
普 通 交 付 税	15,077,248	12,182,925	2,894,323	23.8
特 別 交 付 税	1,531,915	1,479,917	51,998	3.5
震災復興特別交付税	38	64	△26	△40.6
合 計	16,609,201	13,662,906	2,946,295	21.6

(ア) 普通交付税

決算額は 150億7,724万円で、前年度に比べ 28億9,432万円 (23.8%) の増加となっている。これは主として、基準財政収入額が減少したことによるものである。

(イ) 特別交付税

決算額は 15億3,191万円で、前年度に比べ 5,199万円 (3.5%) の増加となっている。

(ウ) 震災復興特別交付税

決算額は 3万円で、前年度に比べ 2万円 (40.6%) の減少となっている。

[地方交付税]

地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため国から地方公共団体に対して交付されるもので、国税のうち所得税、法人税、消費税、酒税の収入額の一定割合及び地方法人税が充てられている。

[普通交付税の算定方法]

普通交付税＝基準財政需要額－基準財政収入額

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
3 年 度	80,000	70,329	70,329	100
2 年 度	70,000	73,009	73,009	100
対前年度増減	10,000	△2,680	△2,680	0
増 減 率	14.3	△3.7	△3.7	—

収入済額は 7,032 万円で、前年度に比べ 268 万円（3.7%）の減少となっている。

[交通安全対策特別交付金]

国に納入された交通反則金が、道路交通安全施設及び管理に要する費用として都道府県及び市町村に交付されるもので、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長によってあん分される。

第 21 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
3 年 度	1,011,298	995,477	963,547	96.8	11,402	20,527
2 年 度	985,099	981,704	939,827	95.7	4,417	37,459
対前年度増減	26,199	13,773	23,720	1.1	6,985	△16,932
増 減 率	2.7	1.4	2.5	—	158.1	△45.2

収入済額 9億6,354万円は、歳入総額の 0.4%で、前年度に比べ 2,372万円（2.5%）の増加となっている。

収入済額の主なものは、民間保育所運営費負担金 8億4,744万円である。

不納欠損額は 1,140万円で、前年度に比べ 698万円（158.1%）増加している。

収入未済額は 2,052万円で、前年度に比べ 1,693万円（45.2%）減少している。

収入未済額の主なものは、民間保育所運営費負担金 1,299万円及び老人福祉施設費負担金 607万円である。

分担金及び負担金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減	増減率
分 担 金	8,728	10,962	△2,233	△20.4
負 担 金	954,819	928,865	25,954	2.8
合 計	963,547	939,827	23,720	2.5

(ア) 分担金

決算額は 872万円で、前年度に比べ 223万円（20.4%）の減少となっている。

(イ) 負担金

決算額は 9億5,481万円で、前年度に比べ 2,595万円 (2.8%) の増加となっている。これは主として、民間保育所運営費負担金 2,639万円が増加したことによるものである。

第22款 使用料及び手数料

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
3 年 度	2,589,700	2,613,454	2,487,048	95.2	5,839	120,566
2 年 度	2,584,389	2,522,318	2,381,220	94.4	8,797	132,300
対前年度増減	5,311	91,135	105,828	0.8	△2,958	△11,733
増 減 率	0.2	3.6	4.4	—	△33.6	△8.9

収入済額 24億8,704万円は、歳入総額の 1.1%で、前年度に比べ 1億582万円 (4.4%) の増加となっている。

収入済額の主なものは、塵芥処理手数料 7億3,539万円及び住宅使用料 5億3,162万円である。

不納欠損額は 583万円で、前年度に比べ 295万円 (33.6%) 減少している。

収入未済額は 1億2,056万円で、前年度に比べ 1,173万円 (8.9%) 減少している。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 1億875万円である。

使用料及び手数料の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減	増減率
使 用 料	1,360,003	1,286,552	73,450	5.7
手 数 料	1,127,045	1,094,667	32,377	3.0
合 計	2,487,048	2,381,220	105,828	4.4

(ア) 使用料

決算額は 13億6,000万円で、前年度に比べ 7,345万円 (5.7%) の増加となっている。これは主として、道路管理使用料 2,831万円、再開発住宅使用料 1,443万円及び墓地使用料 1,183万円が増加したことによるものである。

(イ) 手数料

決算額は 11億2,704万円で、前年度に比べ 3,237万円 (3.0%) の増加となっている。これは主として、塵芥処理手数料 4,340万円が増加したことによるものである。

第23款 国庫支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
3 年 度	64,764,756	56,004,118	56,004,118	100
2 年 度	96,771,209	93,430,704	93,430,704	100
対前年度増減	△32,006,453	△37,426,585	△37,426,585	0
増 減 率	△33.1	△40.1	△40.1	—

収入済額 560億411万円は、歳入総額の 24.7%で、前年度に比べ 374億2,658万円 (40.1%) の減少となっている。

収入済額の主なものは、生活保護費負担金 89億3,214万円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 79億2,726万円、児童手当費負担金 57億3,712万円、社会福祉総務費補助金 49億3,975万円及び民間保育所運営費負担金 36億6,415万円である。

国庫支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減	増減率
国 庫 負 担 金	31,472,743	28,789,715	2,683,027	9.3
国 庫 補 助 金	24,414,800	64,523,241	△40,108,440	△62.2
委 託 金	116,574	117,746	△1,172	△1.0
合 計	56,004,118	93,430,704	△37,426,585	△40.1

(ア) 国庫負担金

決算額は 314億7,274万円で、前年度に比べ 26億8,302万円 (9.3%) の増加となっている。これは主として、感染症対策費負担金 27億1,114万円が増加したことによるものである。

(イ) 国庫補助金

決算額は 244億1,480万円で、前年度に比べ 401億844万円 (62.2%) の減少となっ

ている。これは主として、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 72億3,989万円が増加したものの、特別定額給付金給付事業費補助金 484億3,737万円が皆減となったことによるものである。

(ウ) 委託金

決算額は 1億1,657万円で、前年度に比べ 117万円 (1.0%) の減少となっている。

第24款 県 支 出 金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
3 年 度	13,989,364	13,278,801	13,278,801	100
2 年 度	15,031,022	14,236,469	14,236,469	100
対前年度増減	△1,041,657	△957,668	△957,668	0
増 減 率	△6.9	△6.7	△6.7	—

収入済額 132億7,880万円は、歳入総額の 5.9%で、前年度に比べ 9億5,766万円 (6.7%) の減少となっている。

収入済額の主なものは、民間保育所運営費負担金 15億1,567万円、国民健康保険助成費負担金 14億5,162万円、介護給付費負担金 12億5,694万円、児童手当費負担金 12億4,550万円、保育総務費負担金 10億1,741万円及び徴収費委託金 7億4,920万円である。

県支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減	増減率
県 負 担 金	9,434,537	9,375,091	59,445	0.6
県 補 助 金	2,889,322	3,731,671	△842,348	△22.6
委 託 金	954,941	1,129,706	△174,764	△15.5
合 計	13,278,801	14,236,469	△957,668	△6.7

(ア) 県負担金

決算額は 94億3,453万円で、前年度に比べ 5,944万円 (0.6%) の増加となっている。これは主として、道路橋りょう新設改良費負担金 7,394万円が皆減となったものの、心身障がい児福祉費負担金 7,922万円及び訓練等給付費負担金 6,445万円が増加したことによるものである。

(イ) 県補助金

決算額は 28億8,932万円で、前年度に比べ 8億4,234万円 (22.6%) の減少となっている。これは主として、商工業振興費補助金 4億1,682万円、農業振興費補助金 1億4,686万円及び老人福祉施設費補助金 1億4,129万円が減少したことによるものである。

(ウ) 委託金

決算額は 9億5,494万円で、前年度に比べ 1億7,476万円 (15.5%) の減少となっている。これは主として、統計調査費委託金 1億7,417万円が減少したことによるものである。

第25款 財 産 収 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
3 年 度	524,477	641,251	641,217	100.0	0	33
2 年 度	473,485	449,679	449,690	100.0	0	△11
対前年度増減	50,991	191,572	191,526	0.0	0	45
増 減 率	10.8	42.6	42.6	—	—	—

収入済額 6億4,121万円は、歳入総額の 0.3%で、前年度に比べ 1億9,152万円 (42.6%) の増加となっている。

財産収入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減	増減率
財 産 運 用 収 入	86,559	91,867	△5,307	△5.8
財 産 売 払 収 入	554,658	357,823	196,834	55.0
合 計	641,217	449,690	191,526	42.6

(ア) 財産運用収入

決算額は 8,655万円で、前年度に比べ 530万円 (5.8%) の減少となっている。

(イ) 財産売払収入

決算額は 5億5,465万円で、前年度に比べ 1億9,683万円 (55.0%) の増加となって

いる。これは主として、土地売払収入 1億4,429万円が増加したことによるものである。

第26款 寄 附 金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
3 年 度	359,470	311,370	311,370	100
2 年 度	177,901	151,649	151,649	100
対前年度増減	181,569	159,720	159,720	0
増 減 率	102.1	105.3	105.3	—

収入済額 3億1,137万円は、歳入総額の 0.1%で、前年度に比べ 1億5,972万円 (105.3%) の増加となっている。これは主として、一般管理費寄附金 1億5,402万円が増加したことによるものである。

なお、このうち、ふるさと納税寄附金については 2億7,011万円である。

第27款 繰 入 金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
3 年 度	4,506,679	4,352,596	4,352,596	100
2 年 度	3,178,932	2,755,631	2,755,631	100
対前年度増減	1,327,747	1,596,964	1,596,964	0
増 減 率	41.8	58.0	58.0	—

収入済額 43億5,259万円は、歳入総額の 1.9%で、前年度に比べ 15億9,696万円 (58.0%) の増加となっている。これは主として、災害復興基金繰入金 3億6,210万円が減少したものの、財政調整基金繰入金 18億7,000万円が増加したことによるものである。

なお、このうち、財政調整基金の繰入金については 39億3,000万円である。

第28款 繰越金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
3 年 度	9,500,064	9,500,064	9,500,064	100
2 年 度	8,543,473	8,543,473	8,543,473	100
対前年度増減	956,591	956,591	956,591	0
増 減 率	11.2	11.2	11.2	—

収入済額 95億6万円は、歳入総額の 4.2%で、前年度に比べ 9億5,659万円 (11.2%) の増加となっている。

第29款 諸 収 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
3 年 度	6,064,408	6,022,203	5,631,481	93.5	21,106	369,615
2 年 度	5,749,187	6,457,417	6,083,303	94.2	27,077	347,036
対前年度増減	315,221	△435,213	△451,821	△0.7	△5,970	22,578
増 減 率	5.5	△6.7	△7.4	—	△22.1	6.5

収入済額 56億3,148万円は、歳入総額の 2.5%で、前年度に比べ 4億5,182万円 (7.4%) の減少となっている。

不納欠損額は 2,110万円で、前年度に比べ 597万円 (22.1%) 減少している。

不納欠損額の主なものは、生活保護費返還金 1,864万円である。

収入未済額は 3億6,961万円で、前年度に比べ 2,257万円 (6.5%) 増加している。

収入未済額の主なものは、生活保護費返還金 2億1,903万円及び生活改善事業費貸付金元利収入 3,721万円である。

諸収入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減	増減率
延滞金加算金及び過料	59,989	72,731	△12,742	△17.5
市 預 金 利 子	356	316	40	12.8
貸付金元利収入	448,064	478,347	△30,282	△6.3
受 託 事 業 収 入	564,944	562,789	2,155	0.4
収 益 事 業 収 入	1,200,000	1,100,000	100,000	9.1
雑 入	3,358,126	3,869,118	△510,992	△13.2
合 計	5,631,481	6,083,303	△451,821	△7.4

(ア) 延滞金加算金及び過料

決算額は 5,998 万円で、前年度に比べ 1,274 万円 (17.5%) の減少となっている。

(イ) 市預金利子

決算額は 35 万円で、前年度に比べ 4 万円 (12.8%) の増加となっている。

(ウ) 貸付金元利収入

決算額は 4億4,806 万円で、前年度に比べ 3,028 万円 (6.3%) の減少となっている。これは主として、市民病院事業会計貸付金元利収入 2,116 万円が減少したことによるものである。

(エ) 受託事業収入

決算額は 5億6,494 万円で、前年度に比べ 215 万円 (0.4%) の増加となっている。

(オ) 収益事業収入

決算額は 12 億円で、前年度に比べ 1 億円 (9.1%) の増加となっている。これは、モーターボート競走事業会計からの繰入金が増加したことによるものである。

(カ) 雑入

決算額は 33億5,812 万円で、前年度に比べ 5億1,099 万円 (13.2%) の減少となっている。これは主として、市有物件災害共済金 6億3,889 万円が減少したことによるものである。

第30款 市 債

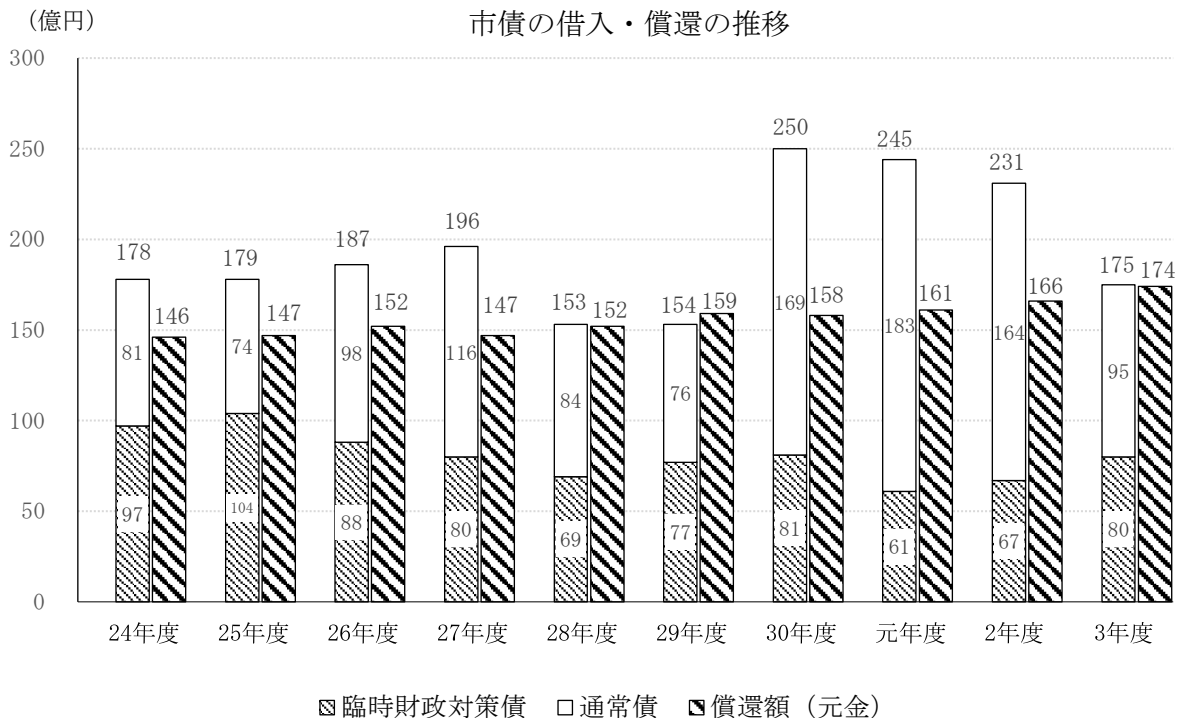
(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
3 年 度	25,044,421	17,561,000	17,561,000	100
2 年 度	31,535,151	23,166,600	23,166,600	100
対前年度増減	△6,490,730	△5,605,600	△5,605,600	0
増 減 率	△20.6	△24.2	△24.2	—

収入済額 175億6,100万円は、歳入総額の 7.7%で、前年度に比べ 56億560万円 (24.2%) の減少となっている。これは主として、臨時財政対策債 12億3,700万円が増加したものの、災害復旧事業債 16億2,350万円及び学校建設事業債 10億8,450万円が減少したこと並びに減収補てん債 9億9,000万円が皆減となったことによるものである。

なお、当年度は住民参加型市場公募債「倉敷よい子いっぱい・平成30年7月豪雨復興債」12億円を発行している。

市債借入額・償還額の推移は、次のとおりである。

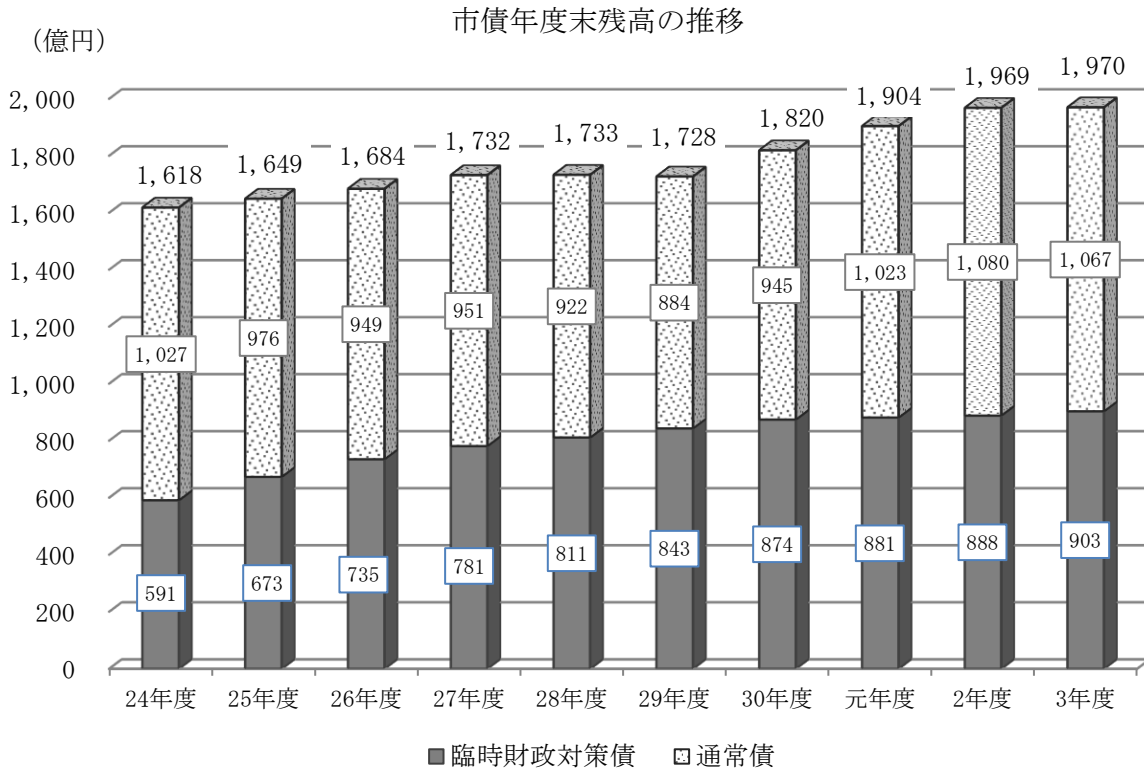


当年度の借入額は、臨時財政対策債が 12億3,700万円の増加に対し、通常債が 68億4,260万円の減少となっている。

[臨時財政対策債]

普通交付税の代替措置として認められた市債で、後年度の元利償還金について、その全額が普通交付税で補填される。

市債年度末残高の推移は、次のとおりである。



通常債の残高については、平成30年7月豪雨により、平成30年度から前年度まで災害復旧事業債等の借入により、増加傾向となっていたものの、当年度は、借入額が前年度に比べ68億4,260万円減少したことなどにより、通常債の残高は13億3,037万円の減少となっている。一方、臨時財政対策債の残高は増加傾向となっており、当年度も前年度に比べ14億9,014万円の増加となっている。

(2) 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	繰越率 (C/A)	不 用 額 (D)	不用率 (D/A)
3 年 度	241,879,684	216,723,949	89.6	13,769,940	5.7	11,385,793	4.7
2 年 度	274,768,430	254,106,922	92.5	9,519,270	3.5	11,142,237	4.1
対前年度増減	△32,888,745	△37,382,972	△2.9	4,250,670	2.2	243,556	0.6
増 減 率	△12.0	△14.7	—	44.7	—	2.2	—

支出済額は 2,167億2,394万円で、前年度に比べ 373億8,297万円（14.7%）の減少となっている。執行率は 89.6%で、前年度に比べ 2.9ポイント低下している。

翌年度繰越額は 137億6,994万円で、前年度に比べ 42億5,067万円（44.7%）の増加となっており、予算現額に対する割合は 5.7%で、前年度に比べ 2.2ポイント増加している。

不用額は 113億8,579万円で、前年度に比べ 2億4,355万円（2.2%）の増加となっており、予算現額に対する割合は 4.7%で、前年度に比べ 0.6ポイント上昇している。

翌年度繰越額及び不用額を合わせた未執行額は 251億5,573万円で、前年度に比べ 44億9,422万円（21.8%）の増加となっている。

予算の執行状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

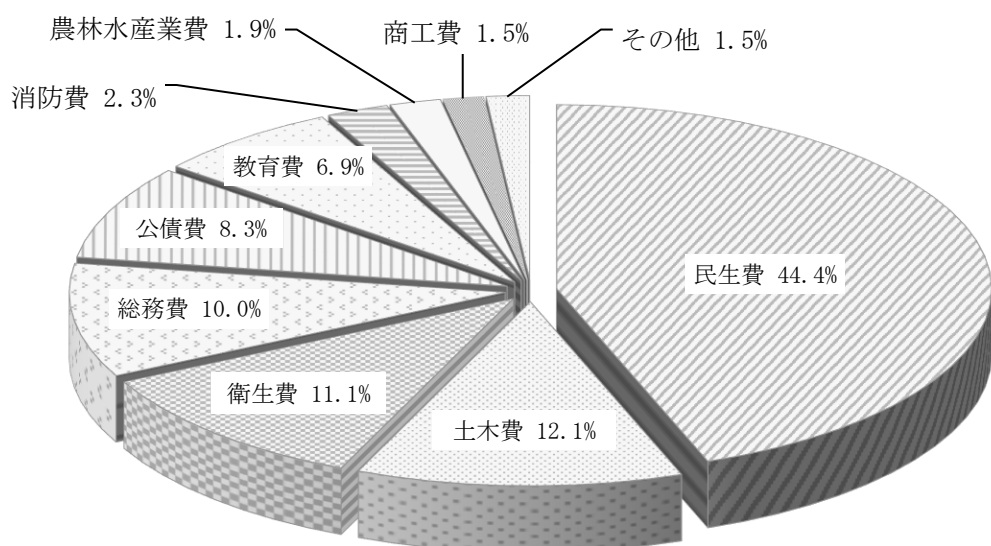
区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予 算 現 額	194,844,372	236,204,159	231,107,096	274,768,430	241,879,684
支 出 済 額	177,490,884	202,797,419	204,951,881	254,106,922	216,723,949
翌年度繰越額(A)	10,248,056	16,398,122	12,996,075	9,519,270	13,769,940
不 用 額(B)	7,105,431	17,008,617	13,159,140	11,142,237	11,385,793
未執行額 (A)+(B)	17,353,488	33,406,739	26,155,215	20,661,507	25,155,734

ア 目的別決算状況

目的別決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		対前年度増減	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	金 額	増減率
1 議 会 費	842,188	0.4	843,938	0.3	△1,750	△0.2
2 総 務 費	21,558,578	10.0	65,442,013	25.8	△43,883,434	△67.1
3 民 生 費	96,301,190	44.4	85,281,479	33.6	11,019,711	12.9
4 衛 生 費	23,977,959	11.1	21,445,558	8.4	2,532,401	11.8
5 労 働 費	367,886	0.2	387,619	0.2	△19,732	△5.1
6 農林水産業費	4,000,871	1.9	4,437,563	1.8	△436,691	△9.8
7 商 工 費	3,307,449	1.5	5,125,203	2.0	△1,817,754	△35.5
8 土 木 費	26,313,611	12.1	28,236,143	11.1	△1,922,532	△6.8
9 消 防 費	4,963,488	2.3	4,626,024	1.8	337,464	7.3
10 教 育 費	15,026,364	6.9	17,864,775	7.0	△2,838,410	△15.9
11 災害復旧費	1,799,526	0.8	2,595,835	1.0	△796,308	△30.7
12 公 債 費	18,080,807	8.3	17,502,411	6.9	578,396	3.3
13 諸 支 出 金	184,026	0.1	318,355	0.1	△134,328	△42.2
合 計	216,723,949	100	254,106,922	100	△37,382,972	△14.7



□その他（災害復旧費0.8%、議会費0.4%、労働費0.2%、諸支出金0.1%）

目的別にみた支出済額（構成比率）の主なものは、民生費 963億119万円（44.4%）、土木費 263億1,361万円（12.1%）、衛生費 239億7,795万円（11.1%）、総務費 215億5,857万円（10.0%）、公債費 180億8,080万円（8.3%）及び教育費 150億2,636万円（6.9%）である。

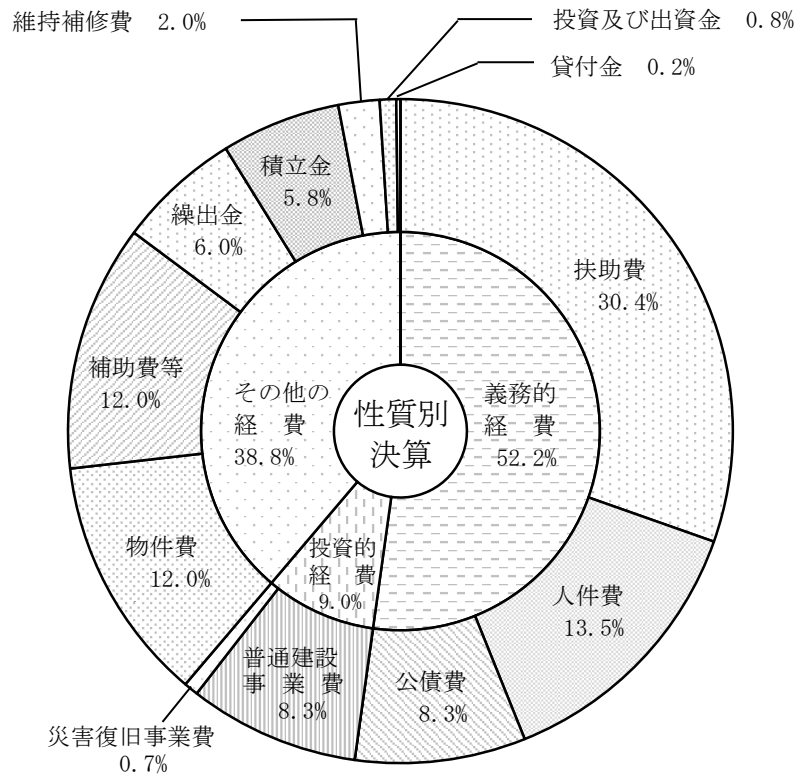
支出済額は、前年度に比べ 373億8,297万円（14.7%）の減少となっている。これは主として、民生費 110億1,971万円（12.9%）が増加したものの、総務費 438億8,343万円（67.1%）が減少したことによるものである。

イ 性質別決算状況

決算額を性質別に分類すると、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	3 年 度		2 年 度		対前年度増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
義 務 的 経 費	113,150,616	52.2	101,263,705	39.8	11,886,911	11.7
人 件 費	29,304,190	13.5	29,612,879	11.6	△308,689	△1.0
扶 助 費	65,771,968	30.4	54,146,063	21.3	11,625,905	21.5
公 債 費	18,074,458	8.3	17,504,763	6.9	569,695	3.3
投 資 的 経 費	19,542,415	9.0	27,724,258	10.9	△8,181,843	△29.5
普通建設事業費	17,939,784	8.3	25,129,104	9.9	△7,189,320	△28.6
災害復旧事業費	1,602,631	0.7	2,595,154	1.0	△992,523	△38.2
その他の経費	84,030,919	38.8	125,118,959	49.3	△41,088,040	△32.8
物 件 費	26,069,384	12.0	25,582,449	10.1	486,935	1.9
維持補修費	4,348,112	2.0	4,335,188	1.7	12,924	0.3
補 助 費 等	25,948,191	12.0	76,380,699	30.0	△50,432,508	△66.0
積 立 金	12,474,016	5.8	5,143,366	2.0	7,330,650	142.5
投資及び出資金	1,679,189	0.8	1,410,868	0.6	268,321	19.0
貸 付 金	515,396	0.2	657,761	0.3	△142,365	△21.6
繰 出 金	12,996,631	6.0	11,608,628	4.6	1,388,003	12.0
合 計	216,723,949	100	254,106,922	100	△37,382,972	△14.7



(ア) 構成比率

義務的経費は 52.2%、投資的経費は 9.0%及びその他の経費は 38.8%である。これを前年度と比べると、義務的経費は 12.4ポイント上昇し、投資的経費は 1.9ポイント、その他の経費は 10.5ポイント低下している。

(イ) 義務的経費

決算額は 1,131億5,061万円で、前年度に比べ 118億8,691万円（11.7%）の増加となっている。これは主として、扶助費 116億2,590万円（21.5%）が増加したことによるものである。

a 人件費

決算額は 293億419万円で、前年度に比べ 3億868万円（1.0%）の減少となっている。これは主として、退職手当 4億1,251万円が減少したことによるものである。

b 扶助費

決算額は 657億7,196万円で、前年度に比べ 116億2,590万円（21.5%）の増加となっている。これは主として、子育て世帯臨時特別給付金給付事業 70億2,043万円が増加したこと及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 43億9,610万円が皆増となったことによるものである。

c 公債費

決算額は 180億7,445万円で、前年度に比べ 5億6,969万円（3.3%）の増加となっている。これは主として、利子の償還額が減少したものの、元金の償還額が増加したことによるものである。

(ウ) 投資的経費

決算額は 195億4,241万円で、前年度に比べ 81億8,184万円（29.5%）の減少となっている。これは主として、普通建設事業費の災害公営住宅整備事業 20億9,999万円、白楽町ごみ焼却処理場等解体・整備事業 10億545万円が皆減となったこと及び小学校校舎建設事業 11億6,807万円が減少したことによるものである。

投資的経費の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 内 容
体 育 施 設 整 備 費	608,110	運動公園利活用推進事業等
清 掃 施 設 整 備 費	884,449	(仮称) 倉敷西部クリーンセンター整備事業等
農 業 施 設 新 設 改 良 費	1,443,463	水路新設改良(単独)事業等
道 路 新 設 改 良 費	1,055,246	道路新設改良事業等
河 川 新 設 改 良 費	512,549	河川新設改良事業
開 発 費	2,305,813	阿知3丁目東地区市街地再開発事業等
土 地 区 画 整 理 費	1,784,903	倉敷駅周辺第二土地区画整理事業等
街 路 事 業 費	435,086	都市計画道路整備事業等
常 備 消 防 施 設 費	550,234	常備消防車両購入事業等
小 学 校 建 設 費	1,277,784	小学校施設を整備する事業等
中 学 校 建 設 費	556,039	中学校施設を整備する事業等

(エ) その他の経費

決算額は 840億3,091万円で、前年度に比べ 410億8,804万円（32.8%）の減少となっている。これは主として、補助費等 504億3,250万円が減少したことによるものである。

a 物件費

決算額は 260億6,938万円で、前年度に比べ 4億8,693万円（1.9%）の増加となっている。これは主として、「お店を応援☆キャッシュレスでお得」事業 11億6,180万円、保管焼却灰処理事業 7億7,855万円が皆減となり、教育用コンピュータ

等整備事業 9億905万円が減少したものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業 37億2,743万円が増加したことによるものである。

b 維持補修費

決算額は 43億4,811万円で、前年度に比べ 1,292万円（0.3%）の増加となっている。

c 補助費等

決算額は 259億4,819万円で、前年度に比べ 504億3,250万円（66.0%）の減少となっている。これは主として、特別定額給付金給付事業 480億8,130万円が皆減となったことによるものである。

d 積立金

決算額は 124億7,401万円で、前年度に比べ 73億3,065万円（142.5%）の増加となっている。これは主として、公共施設整備基金積立金 34億9,969万円及び減債基金積立金 29億7,914万円が増加したことによるものである。

e 投資及び出資金

決算額は 16億7,918万円で、前年度に比べ 2億6,832万円（19.0%）の増加となっている。これは主として、下水道事業会計への繰出金 2億6,387万円が増加したことによるものである。

f 貸付金

決算額は 5億1,539万円で、前年度に比べ 1億4,236万円（21.6%）の減少となっている。これは主として、土地開発公社事業の貸付金 1億2,500万円が減少したことによるものである。

g 繰出金

決算額は 129億9,663万円で、前年度に比べ 13億8,800万円（12.0%）の増加となっている。これは主として、住宅新築資金等貸付特別会計繰出金 10億3,623万円が増加したことによるものである。

ウ 款別決算状況

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
3 年 度	886,461	842,188	95.0	0	44,272
2 年 度	880,722	843,938	95.8	0	36,783
対前年度増減	5,739	△1,750	△0.8	0	7,489
増 減 率	0.7	△0.2	—	—	20.4

支出済額 8億4,218万円は、歳出総額の 0.4%で、前年度に比べ 175万円 (0.2%) の減少となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬 6億609万円、職員人件費 1億4,921万円、負担金補助及び交付金 5,796万円である。

不用額は 4,427万円で、前年度に比べ 748万円 (20.4%) の増加となっている。その主なものは、旅費 2,123万円、負担金補助及び交付金 1,537万円である。

議会費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減	増 減 率
議 会 費	842,188	843,938	△1,750	△0.2
合 計	842,188	843,938	△1,750	△0.2

第2款 総 務 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
3 年 度	22,264,368	21,558,578	96.8	43,527	662,261
2 年 度	66,450,583	65,442,013	98.5	91,926	916,643
対前年度増減	△44,186,215	△43,883,434	△1.7	△48,398	△254,382
増 減 率	△66.5	△67.1	—	△52.6	△27.8

支出済額 215億5,857万円は、歳出総額の 10.0%で、前年度に比べ 438億8,343万円 (67.1%) の減少となっている。これは主として、特別定額給付金給付事業の負担金補助及び交付金が皆減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、財政調整基金等の積立金 113億7,289万円、職員人件費 48億5,298万円である。

翌年度繰越額は 4,352万円で、その主なものは、総務管理費のくらしき健康福祉プラザほか施設長寿命化改修事業 3,265万円である。

不用額は 6億6,226万円で、前年度に比べ 2億5,438万円 (27.8%) の減少となっている。その主なものは、総務管理費の需用費等 5億2,573万円である。

総務費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減	増 減 率
総務管理費	19,484,080	62,730,268	△43,246,187	△68.9
徴 税 費	1,727,884	1,891,312	△163,428	△8.6
選 挙 費	195,491	476,171	△280,680	△58.9
統計調査費	40,707	231,648	△190,941	△82.4
監査委員費	110,415	112,612	△2,197	△2.0
合 計	21,558,578	65,442,013	△43,883,434	△67.1

(ア) 総務管理費

決算額は 194億8,408万円で、前年度に比べ 432億4,618万円 (68.9%) の減少となっている。これは主として、特別定額給付金給付事業の負担金補助及び交付金が皆減となったことによるものである。

(イ) 徴税費

決算額は 17億2,788万円で、前年度に比べ 1億6,342万円 (8.6%) の減少となっている。これは主として、収納管理業務に係る市税還付金の償還金利子及び割引料が減少したことによるものである。

(ウ) 選挙費

決算額は 1億9,549万円で、前年度に比べ 2億8,068万円 (58.9%) の減少となっている。これは主として、選挙事務に係る委託料及び職員手当が減少したことによるものである。

(エ) 統計調査費

決算額は 4,070 万円で、前年度に比べ 1 億 9,094 万円 (82.4%) の減少となっている。これは主として、国勢調査の報酬が皆減となったことによるものである。

(オ) 監査委員費

決算額は 1 億 1,041 万円で、前年度に比べ 219 万円 (2.0%) の減少となっている。

第 3 款 民 生 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
3 年 度	105,691,428	96,301,190	91.1	4,596,704	4,793,534
2 年 度	90,332,486	85,281,479	94.4	966,323	4,084,683
対前年度増減	15,358,942	11,019,711	△3.3	3,630,380	708,851
増 減 率	17.0	12.9	—	375.7	17.4

支出済額 963 億 119 万円は、歳出総額の 44.4% で、前年度に比べ 110 億 1,971 万円 (12.9%) の増加となっている。これは主として、子育て世帯臨時特別給付金給付事業及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業を実施したことによるものである。

支出済額の主なものは、生活扶助給付事業及び児童手当給付事業等の扶助費 401 億 3,830 万円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業及び岡山県後期高齢者医療広域連合事業等の負担金補助及び交付金 200 億 1,872 万円、民間保育所運営事業等の委託料 149 億 7,410 万円である。

翌年度繰越額は 45 億 9,670 万円で、その主なものは、社会福祉費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 33 億 6,280 万円、総合福祉会館施設整備事業 6 億 621 万円である。

不用額は 47 億 9,353 万円で、前年度に比べ 7 億 885 万円 (17.4%) の増加となっている。その主なものは、社会福祉費の負担金補助及び交付金等 18 億 563 万円、児童福祉費の委託料等 16 億 8,385 万円である。

民生費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減	増 減 率
社会福祉費	31,790,160	19,882,573	11,907,586	59.9
障がい福祉費	13,984,302	13,477,153	507,149	3.8
老人福祉費	1,596,868	1,763,240	△166,372	△9.4
児童福祉費	32,048,401	33,235,958	△1,187,556	△3.6
生活保護費	12,732,436	13,003,799	△271,363	△2.1
法外援護費	138,371	138,069	301	0.2
災害救助費	23,041	47,188	△24,147	△51.2
年金費	94,863	87,759	7,103	8.1
市民生活費	3,892,745	3,645,736	247,009	6.8
合 計	96,301,190	85,281,479	11,019,711	12.9

(ア) 社会福祉費

決算額は 317億9,016万円で、前年度に比べ 119億758万円 (59.9%) の増加となっている。これは主として、子育て世帯臨時特別給付金給付事業及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の負担金補助及び交付金を実施したことによるものである。

(イ) 障がい福祉費

決算額は 139億8,430万円で、前年度に比べ 5億714万円 (3.8%) の増加となっている。これは主として、障がい児通所支援事業等の扶助費が増加したことによるものである。

(ウ) 老人福祉費

決算額は 15億9,686万円で、前年度に比べ 1億6,637万円 (9.4%) の減少となっている。これは主として、老人福祉施設整備助成事業等の負担金補助及び交付金が減少したこと及び老人福祉施設整備事業の公有財産購入費が皆減となったことによるものである。

(エ) 児童福祉費

決算額は 320億4,840万円で、前年度に比べ 11億8,755万円 (3.6%) の減少となっている。これは主として、出産育児応援特別定額給付金給付事業等の負担金補助及び交付金、民間保育所運営事業等の償還金利子及び割引料が減少したことによるもの

のである。

(オ) 生活保護費

決算額は 127億3,243万円で、前年度に比べ 2億7,136万円 (2.1%) の減少となっている。これは主として、生活扶助給付事業の扶助費が減少したことによるものである。

(カ) 法外援護費

決算額は 1億3,837万円で、前年度に比べ 30万円 (0.2%) の増加となっている。

(キ) 災害救助費

決算額は 2,304万円で、前年度に比べ 2,414万円 (51.2%) の減少となっている。これは主として、災害弔慰金等給付事業の扶助費が皆減となったことによるものである。

(ク) 年金費

決算額は 9,486万円で、前年度に比べ 710万円 (8.1%) の増加となっている。

(ケ) 市民生活費

決算額は 38億9,274万円で、前年度に比べ 2億4,700万円 (6.8%) の増加となっている。これは主として、運動公園利活用推進事業等の工事請負費が増加したことによるものである。

第4款 衛 生 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
3 年 度	26,949,414	23,977,959	89.0	908,469	2,062,985
2 年 度	23,436,322	21,445,558	91.5	77,745	1,913,018
対前年度増減	3,513,091	2,532,401	△2.5	830,723	149,966
増 減 率	15.0	11.8	—	1,068.5	7.8

支出済額 239億7,795万円は、歳出総額の 11.1%で、前年度に比べ 25億3,240万円 (11.8%) の増加となっている。これは主として、新型コロナウイルスワクチン接種事業の委託料が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業等の委託料 119億3,264万円、職員人件費 32億7,838万円、子ども医療費助成事業等の扶助費 29億4,883万円である。

翌年度繰越額は 9億846万円で、その主なものは、保健衛生費の新型コロナウイルス

ワクチン接種事業 8億7,467万円である。

不用額は 20億6,298万円で、前年度に比べ 1億4,996万円（7.8%）の増加となっている。その主なものは、保健衛生費の委託料等 14億3,887万円である。

衛生費の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減	増 減 率
保健衛生費	13,197,838	8,101,509	5,096,329	62.9
公害保健費	1,751,337	1,808,426	△57,089	△3.2
環境衛生費	637,127	682,790	△45,663	△6.7
環境保全費	506,778	485,791	20,986	4.3
清 掃 費	7,884,878	10,367,040	△2,482,162	△23.9
合 計	23,977,959	21,445,558	2,532,401	11.8

（ア）保健衛生費

決算額は 131億9,783万円で、前年度に比べ 50億9,632万円（62.9%）の増加となっている。これは主として、新型コロナウイルスワクチン接種事業の委託料が増加したことによるものである。

（イ）公害保健費

決算額は 17億5,133万円で、前年度に比べ 5,708万円（3.2%）の減少となっている。これは主として、公害健康被害補償給付事業の補償補填及び賠償金が減少したことによるものである。

（ウ）環境衛生費

決算額は 6億3,712万円で、前年度に比べ 4,566万円（6.7%）の減少となっている。これは主として、合併浄化槽設置奨励事業の負担金補助及び交付金が減少したことによるものである。

（エ）環境保全費

決算額は 5億677万円で、前年度に比べ 2,098万円（4.3%）の増加となっている。これは主として、創エネ・脱炭素住宅推進事業の負担金補助及び交付金、環境保全基金積立金が増加したことによるものである。

（オ）清掃費

決算額は 78億8,487万円で、前年度に比べ 24億8,216万円（23.9%）の減少となっている。これは主として、保管焼却灰処理事業の委託料及び災害廃棄物処理事業の負担金補助及び交付金が皆減となったことによるものである。

第5款 労働費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
3 年 度	375,292	367,886	98.0	0	7,405
2 年 度	421,382	387,619	92.0	0	33,762
対前年度増減	△46,090	△19,732	6.0	0	△26,357
増 減 率	△10.9	△5.1	—	—	△78.1

支出済額 3億6,788万円は、歳出総額の 0.2%で、前年度に比べ 1,973万円 (5.1%) の減少となっている。これは主として、山陽ハイツ運営事業の負担金補助及び交付金が皆減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、勤労者融資事業の貸付金 2億5,000万円、職員人件費 4,598万円、高梁川流域就職面接会等開催事業等の負担金補助及び交付金 2,836万円である。

不用額は 740万円で、前年度に比べ 2,635万円 (78.1%) の減少となっている。その主なものは、労働対策費の職員人件費等 561万円である。

労働費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減	増 減 率
労働諸費	367,886	387,619	△19,732	△5.1
労働対策費	347,123	367,170	△20,046	△5.5
労働会館費	20,762	20,448	313	1.5
合 計	367,886	387,619	△19,732	△5.1

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
3 年 度	4,915,128	4,000,871	81.4	537,749	376,507
2 年 度	5,581,958	4,437,563	79.5	838,457	305,937
対前年度増減	△666,829	△436,691	1.9	△300,708	70,570
増 減 率	△11.9	△9.8	—	△35.9	23.1

支出済額 40億87万円は、歳出総額の 1.9%で、前年度に比べ 4億3,669万円 (9.8%) の減少となっている。これは主として、笠井堰長寿命化事業の委託料及び揚排水機整備事業の修繕料が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、水路新設改良事業等の工事請負費 10億5,832万円、職員人件費 9億2,887万円、農業施設管理事業等の委託料 8億7,845万円、県営工事等負担金等の負担金補助及び交付金 6億4,921万円である。

翌年度繰越額は 5億3,774万円で、その主なものは、農業費の東六間川改修事業ほか 24事業 2億4,196万円である。

不用額は 3億7,650万円で、前年度に比べ 7,057万円 (23.1%) の増加となっている。その主なものは、農業費の工事請負費等 3億6,155万円である。

農林水産業費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減	増 減 率
農 業 費	3,799,090	4,188,530	△389,440	△9.3
林 業 費	88,584	79,989	8,594	10.7
水 産 業 費	113,197	169,043	△55,845	△33.0
合 計	4,000,871	4,437,563	△436,691	△9.8

(ア) 農業費

決算額は 37億9,909万円で、前年度に比べ 3億8,944万円 (9.3%) の減少となっている。これは主として、笠井堰長寿命化事業の委託料及び揚排水機整備事業の修繕料が減少したことによるものである。

(イ) 林業費

決算額は 8,858万円で、前年度に比べ 859万円 (10.7%) の増加となっている。これは主として、林地災害防止事業の工事請負費が皆増となったことによるものである。

(ウ) 水産業費

決算額は 1億1,319万円で、前年度に比べ 5,584万円 (33.0%) の減少となっている。これは主として、海岸耐震対策事業の委託料及び水産物供給基盤機能保全事業の工事請負費が皆減となったことによるものである。

第7款 商 工 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
3 年 度	4,093,498	3,307,449	80.8	8,360	777,688
2 年 度	5,710,327	5,125,203	89.8	57,071	528,052
対前年度増減	△1,616,828	△1,817,754	△9.0	△48,710	249,636
増 減 率	△28.3	△35.5	—	△85.4	47.3

支出済額 33億744万円は、歳出総額の 1.5%で、前年度に比べ 18億1,775万円 (35.5%) の減少となっている。これは主として、「お店を応援☆キャッシュレスでお得」事業の委託料が皆減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、事業継続支援金交付事業等の負担金補助及び交付金 23億9,874万円、事業継続相談・「新しい様式」普及啓発事業等の委託料 4億9,890万円である。

翌年度繰越額は 836万円で、観光費の王子が岳麓受水槽整備事業である。

不用額は 7億7,768万円で、前年度に比べ 2億4,963万円 (47.3%) の増加となっている。その主なものは、商工費の負担金補助及び交付金等 3億9,723万円及び観光費の負担金補助及び交付金等 3億8,045万円である。

商工費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減	増 減 率
商 工 費	2,665,666	4,549,570	△1,883,904	△41.4
観 光 費	641,783	575,633	66,149	11.5
合 計	3,307,449	5,125,203	△1,817,754	△35.5

(ア) 商工費

決算額は 26億6,566万円で、前年度に比べ 18億8,390万円 (41.4%) の減少となっている。これは主として、「お店を応援☆キャッシュレスでお得」事業の委託料が皆減となったことによるものである。

(イ) 観光費

決算額は 6億4,178万円で、前年度に比べ 6,614万円 (11.5%) の増加となっている。これは主として、国民宿舎等整備事業の工事請負費が減少したものの、観光施

設管理運営事業等の負担金補助及び交付金が増加したことによるものである。

第8款 土 木 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
3 年 度	30,018,859	26,313,611	87.7	2,579,419	1,125,829
2 年 度	33,221,427	28,236,143	85.0	3,965,453	1,019,829
対前年度増減	△3,202,567	△1,922,532	2.7	△1,386,034	105,999
増 減 率	△9.6	△6.8	—	△35.0	10.4

支出済額 263億1,361万円は、歳出総額の 12.1%で、前年度に比べ 19億2,253万円 (6.8%) の減少となっている。これは主として、住宅新築資金等貸付特別会計への繰出金が増加したものの、災害公営住宅整備事業の工事請負費が皆減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、下水道事業会計等への繰出金 113億9,979万円、阿知3丁目東地区市街地再開発事業等の負担金補助及び交付金 38億8,379万円、道路新設改良事業等の工事請負費 26億8,258万円である。

翌年度繰越額は 25億7,941万円で、その主なものは、都市計画費の倉敷駅周辺第二土地地区画整理事業 8億8,022万円である。

不用額は 11億2,582万円で、前年度に比べ 1億599万円 (10.4%) の増加となっている。その主なものは、道路橋りょう費の工事請負費等 5億6,154万円及び都市計画費の負担金補助及び交付金等 2億8,281万円である。

土木費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減	増 減 率
土木管理費	1,020,258	1,055,562	△35,303	△3.3
道路橋りょう費	4,283,932	4,217,008	66,923	1.6
河 川 費	910,448	1,094,422	△183,974	△16.8
港 湾 費	771,518	925,458	△153,940	△16.6
都市計画費	17,432,314	17,874,227	△441,912	△2.5
住 宅 費	1,895,138	3,069,464	△1,174,325	△38.3
合 計	26,313,611	28,236,143	△1,922,532	△6.8

(ア) 土木管理費

決算額は 10億2,025万円で、前年度に比べ 3,530万円 (3.3%) の減少となっている。

(イ) 道路橋りょう費

決算額は 42億8,393万円で、前年度に比べ 6,692万円 (1.6%) の増加となっている。これは主として、道路ストック長寿命化事業等の工事請負費が減少したものの、美観地区電線類地中化事業等の委託料が増加したことによるものである。

(ウ) 河川費

決算額は 9億1,044万円で、前年度に比べ 1億8,397万円 (16.8%) の減少となっている。これは主として、河川新設改良事業の修繕料が増加したものの、国直轄事業の工事負担金が減少したことによるものである。

(エ) 港湾費

決算額は 7億7,151万円で、前年度に比べ 1億5,394万円 (16.6%) の減少となっている。これは主として、国直轄事業の工事負担金が減少したことによるものである。

(オ) 都市計画費

決算額は 174億3,231万円で、前年度に比べ 4億4,191万円 (2.5%) の減少となっている。これは主として、街路事業等の工事請負費、補償補填及び賠償金が増加したものの、阿知3丁目東地区市街地再開発事業の負担金補助及び交付金が減少したことによるものである。

(カ) 住宅費

決算額は 18億9,513万円で、前年度に比べ 11億7,432万円 (38.3%) の減少となっている。これは主として、住宅新築資金等貸付特別会計への繰出金が増加したものの、災害公営住宅整備事業の工事請負費が皆減となったことによるものである。

第9款 消 防 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
3 年 度	5,129,690	4,963,488	96.8	51,789	114,412
2 年 度	4,836,478	4,626,024	95.6	102,370	108,083
対前年度増減	293,212	337,464	1.2	△50,581	6,328
増 減 率	6.1	7.3	—	△49.4	5.9

支出済額 49億6,348万円は、歳出総額の 2.3%で、前年度に比べ 3億3,746万円 (7.3%) の増加となっている。これは主として、常備消防施設維持補修事業の委託料が皆増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費 34億9,228万円、常備消防施設維持補修事業等の委託料 4億6,554万円、常備消防車両購入事業等の備品購入費 3億4,447万円である。

翌年度繰越額は 5,178万円で、その主なものは、常備消防施設費の児島消防署はしご付き消防自動車分解整備事業 2,372万円である。

不用額は 1億1,441万円で、前年度に比べ 632万円 (5.9%) の増加となっている。その主なものは、常備消防費の職員人件費等 7,087万円である。

消防費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減	増 減 率
消 防 費	4,963,488	4,626,024	337,464	7.3
常 備 消 防 費	3,916,459	3,875,601	40,858	1.1
常備消防施設費	759,309	425,492	333,816	78.5
非常備消防費	217,658	217,697	△39	△0.0
非常備消防施設費	70,060	107,232	△37,171	△34.7
合 計	4,963,488	4,626,024	337,464	7.3

第10款 教 育 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
3 年 度	20,863,385	15,026,364	72.0	4,971,592	865,428
2 年 度	21,666,548	17,864,775	82.5	2,029,663	1,772,109
対前年度増減	△803,162	△2,838,410	△10.5	2,941,928	△906,680
増 減 率	△3.7	△15.9	—	144.9	△51.2

支出済額 150億2,636万円は、歳出総額の 6.9%で、前年度に比べ 28億3,841万円 (15.9%) の減少となっている。これは主として、学校施設整備基金積立金が増加したものの、小学校校舎建設事業の工事請負費、「GIGAスクール構想」に対応したパソコン等整備事業の備品購入費及びネットワークシステム整備事業等の委託料が減少した

ことによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費 29億3,299万円、会計年度任用職員等の報酬 26億5,940万円及び小学校施設整備事業等の工事請負費 19億8,535万円である。

翌年度繰越額は 49億7,159万円で、その主なものは、小学校費の小学校校舎外壁等改修事業 16億7,300万円及び中学校費の中学校特別教室エアコン設置事業 12億3,100万円である。

不用額は 8億6,542万円で、前年度に比べ 9億668万円（51.2%）の減少となっている。その主なものは、小学校費の工事請負費等 2億815万円である。

教育費の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減	増 減 率
教育総務費	5,036,967	5,388,699	△351,731	△6.5
小学校費	3,041,135	4,178,685	△1,137,549	△27.2
中学校費	1,616,965	1,746,400	△129,434	△7.4
高等学校費	217,876	254,167	△36,291	△14.3
特別支援学校費	132,974	159,974	△27,000	△16.9
幼稚園費	1,017,066	1,665,184	△648,117	△38.9
生涯学習費	2,113,788	2,200,707	△86,919	△3.9
学校保健費	1,849,589	2,270,954	△421,364	△18.6
合 計	15,026,364	17,864,775	△2,838,410	△15.9

（ア）教育総務費

決算額は 50億3,696万円で、前年度に比べ 3億5,173万円（6.5%）の減少となっている。これは主として、学校施設整備基金積立金が増加したものの、「G I G A スクール構想」に対応したパソコン等整備事業の備品購入費及びネットワークシステム整備事業の委託料が減少したことによるものである。

（イ）小学校費

決算額は 30億4,113万円で、前年度に比べ 11億3,754万円（27.2%）の減少となっている。これは主として、校舎建設事業の工事請負費が減少したことによるものである。

(ウ) 中学校費

決算額は 16億1,696万円で、前年度に比べ 1億2,943万円 (7.4%) の減少となっている。これは主として、校舎保全改修事業及び校舎建設事業の工事請負費が皆減となったことによるものである。

(エ) 高等学校費

決算額は 2億1,787万円で、前年度に比べ 3,629万円 (14.3%) の減少となっている。これは主として、施設整備事業の工事請負費が皆減となったこと及び修繕料が減少したことによるものである。

(オ) 特別支援学校費

決算額は 1億3,297万円で、前年度に比べ 2,700万円 (16.9%) の減少となっている。これは主として、施設整備事業の工事請負費が皆減となったことによるものである。

(カ) 幼稚園費

決算額は 10億1,706万円で、前年度に比べ 6億4,811万円 (38.9%) の減少となっている。これは主として、園舎建設事業の工事請負費が減少したこと及び認定こども園施設整備事業の工事請負費が皆減となったことによるものである。

(キ) 生涯学習費

決算額は 21億1,378万円で、前年度に比べ 8,691万円 (3.9%) の減少となっている。これは主として、公民館施設整備事業及び少年自然の家管理運営事業の工事請負費が皆増となったものの、公民館建替事業の委託料が皆減となったことによるものである。

(ク) 学校保健費

決算額は 18億4,958万円で、前年度に比べ 4億2,136万円 (18.6%) の減少となっている。これは主として、新共同調理場整備事業の公有財産購入費、工事請負費が皆減となったこと及び学校健康管理事業の備品購入費が減少したことによるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
3 年 度	2,008,550	1,799,526	89.6	72,330	136,693
2 年 度	4,229,688	2,595,835	61.4	1,390,259	243,594
対前年度増減	△2,221,138	△796,308	28.2	△1,317,929	△106,900
増 減 率	△52.5	△30.7	—	△94.8	△43.9

支出済額 17億9,952万円は、歳出総額の 0.8%で、前年度に比べ 7億9,630万円 (30.7%) の減少となっている。これは主として、平成30年7月豪雨災害による市営住宅施設災害復旧事業の工事請負費、修繕料及び生涯学習施設災害復旧事業の工事請負費、備品購入費が皆減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、文化施設災害復旧事業等の工事請負費 12億8,976万円である。

翌年度繰越額は 7,233万円で、その主なものは、民生施設災害復旧費のまきびの里保育園災害復旧事業 3,993万円である。

不用額は 1億3,669万円で、前年度に比べ 1億690万円 (43.9%) の減少となっている。その主なものは、民生施設災害復旧費の工事請負費等 1億2,227万円である。

災害復旧費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減	増 減 率
総務施設災害復旧費	0	5,687	△5,687	皆減
民生施設災害復旧費	1,402,150	1,375,068	27,081	2.0
農林水産業施設災害復旧費	9,157	24,376	△15,218	△62.4
公共土木施設災害復旧費	388,218	827,202	△438,983	△53.1
教育施設災害復旧費	0	363,501	△363,501	皆減
合 計	1,799,526	2,595,835	△796,308	△30.7

(ア) 民生施設災害復旧費

決算額は 14億215万円で、前年度に比べ 2,708万円 (2.0%) の増加となっている。これは主として、社会福祉施設災害復旧事業等の工事請負費が減少したものの、文化施設災害復旧事業の修繕料及び公立保育所災害復旧事業の委託料が皆増となった

ことによるものである。

(イ) 農林水産業施設災害復旧費

決算額は 915 万円で、前年度に比べ 1,521 万円 (62.4%) の減少となっている。これは主として、農業施設災害復旧事業の委託料が皆減となったことによるものである。

(ウ) 公共土木施設災害復旧費

決算額は 3 億 8,821 万円で、前年度に比べ 4 億 3,898 万円 (53.1%) の減少となっている。これは主として、道路橋りょう災害復旧事業の県営工事負担金が増加したものの、市営住宅施設災害復旧事業の工事請負費及び修繕料が皆減となったことによるものである。

第 12 款 公 債 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
3 年 度	18,128,265	18,080,807	99.7	0	47,457
2 年 度	17,582,599	17,502,411	99.5	0	80,187
対前年度増減	545,666	578,396	0.2	0	△32,730
増 減 率	3.1	3.3	—	—	△40.8

支出済額 180 億 8,080 万円は、歳出総額の 8.3% で、前年度に比べ 5 億 7,839 万円 (3.3%) の増加となっている。これは主として、利子の償還額が減少したものの、元金の償還額が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、元金 174 億 122 万円及び利子 6 億 7,322 万円である。このうち、利子は長期債分 6 億 7,320 万円及び一時借入金分 2 万円である。

なお、当年度も平成 28 年度に発行した倉敷よい子いっぱい債 10 億円の満期一括償還を行っている。

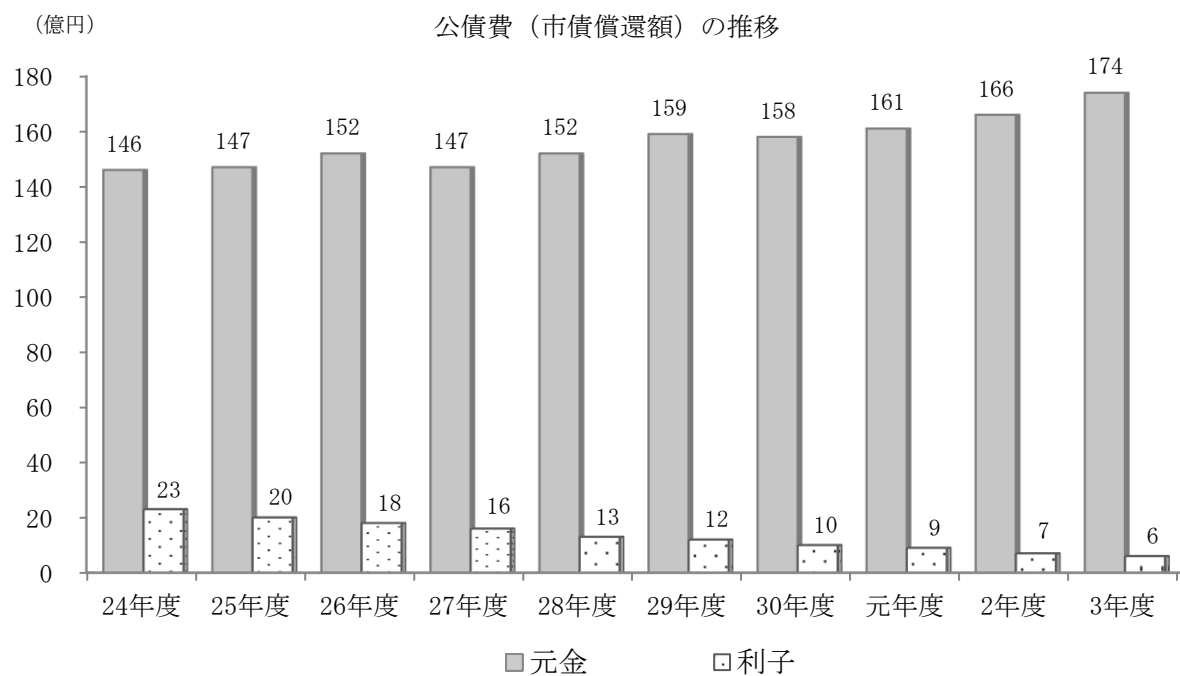
不用額は 4,745 万円となっている。

公債費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減	増 減 率
公 債 費	18,080,807	17,502,411	578,396	3.3
元 金	17,401,227	16,695,015	706,212	4.2
利 子	673,229	799,748	△126,518	△15.8
公 債 諸 費	6,350	7,648	△1,297	△17.0
合 計	18,080,807	17,502,411	578,396	3.3

公債費の推移は、次のとおりである。



元金については、前年度に比べ 7億621万円 (4.2%) の増加となっている。一方、利子については、年々減少しており、当年度も前年度と比べ 1億2,651万円 (15.8%) の減少となっている。

第13款 諸 支 出 金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
3 年 度	457,433	184,026	40.2	0	273,406
2 年 度	319,631	318,355	99.6	0	1,275
対前年度増減	137,802	△134,328	△59.4	0	272,130
増 減 率	43.1	△42.2	—	—	21,333.6

支出済額 1億8,402万円は、歳出総額の 0.1%で、前年度に比べ 1億3,432万円 (42.2%) の減少となっている。これは主として、倉敷市土地開発公社への貸付金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、倉敷市土地開発公社への貸付金 1億7,500万円である。

不用額は 2億7,340万円で、前年度に比べ 2億7,213万円 (21,333.6%) の増加となっている。その主なものは、倉敷市土地開発公社への貸付金である。

諸支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減	増 減 率
諸 費	184,026	318,355	△134,328	△42.2
委託料	6,643	9,164	△2,521	△27.5
負担金補助及び交付金	0	4,614	△4,614	皆減
貸付金	175,000	300,000	△125,000	△41.7
補償補填及び賠償金	2,382	4,576	△2,193	△47.9
合 計	184,026	318,355	△134,328	△42.2

第14款 予 備 費

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	不 用 額
3 年 度	100,000	0	2,090	97,909
2 年 度	100,000	0	1,724	98,275
対前年度増減	0	0	365	△365
増 減 率	0	—	21.2	△0.4

予算額 1億円に対し充当額は 209万円で、前年度に比べ 36万円（21.2%）の増加となっている。

充当額の主なものは、春・夏の高校野球、高校駅伝及び社会人野球の全国大会出場に伴う報償費 180万円である。

3 特別会計

概 況

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支	単 年 度 収 支
国民健康保険事業	48,243,770	47,940,645	47,177,626	763,019	0	763,019	△479,736
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	1,046,072	1,045,551	1,045,551	0	0	0	1,044,054
介 護 保 険 事 業	45,022,561	45,087,650	44,133,633	954,017	0	954,017	105,668
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	109,259	124,797	57,969	66,828	0	66,828	△9,996
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,571,043	6,518,024	6,499,024	19,000	0	19,000	5,914
3 年 度 合 計	100,992,705	100,716,670	98,913,804	1,802,865	0	1,802,865	665,904
2 年 度 合 計	98,899,865	97,179,752	96,042,791	1,136,960	0	1,136,960	1,161,440
対前年度増減	2,092,840	3,536,918	2,871,013	665,904	0	665,904	△495,535
増 減 率	2.1	3.6	3.0	58.6	—	58.6	△42.7

特別会計の合計決算額は、歳入 1,007億1,667万円、歳出 989億1,380万円で、前年度に比べ、歳入は 35億3,691万円（3.6%）増加、歳出は 28億7,101万円（3.0%）増加している。

この結果、実質収支は 18億286万円の黒字となっている。

各会計の実質収支では、国民健康保険事業特別会計で 7億6,301万円、介護保険事業特別会計で 9億5,401万円、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計で 6,682万円、後期高齢者医療事業特別会計で 1,900万円の黒字となっている。なお住宅新築資金等貸付特別会計は、貸付事業に係る貸付金の償還期間及び市債の償還が終了したため、当年度末で廃止されている。

特別会計全体の単年度収支は 6億6,590万円の黒字となっている。

各会計の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		
			金 額	執 行 率	収 入 率
国民健康保険事業	48,243,770	48,930,032	47,940,645	99.4	98.0
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	1,046,072	1,671,879	1,045,551	100.0	62.5
介 護 保 険 事 業	45,022,561	45,221,415	45,087,650	100.1	99.7
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	109,259	141,618	124,797	114.2	88.1
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,571,043	6,547,527	6,518,024	99.2	99.5
3 年 度 合 計	100,992,705	102,512,474	100,716,670	99.7	98.2
2 年 度 合 計	98,899,865	99,186,168	97,179,752	98.3	98.0
対前年度増減	2,092,840	3,326,305	3,536,918	1.4	0.2
増 減 率	2.1	3.4	3.6	—	—

特別会計の合計収入済額は 1,007億1,667万円で、執行率は 99.7%、収入率は 98.2%である。

各会計の不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
国民健康保険事業	145,375	77.3	152,973	79.0	△7,598	△5.0
介 護 保 険 事 業	37,515	20.0	34,637	17.9	2,878	8.3
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	0	0	293	0.1	△293	皆減
後期高齢者医療事業	5,170	2.7	5,779	3.0	△609	△10.5
合 計	188,061	100	193,684	100	△5,622	△2.9

不納欠損額は 1億8,806万円で、前年度に比べ 562万円 (2.9%) の減少となっている。

これは主として、介護保険事業特別会計が 287万円 (8.3%) 増加したものの、国民健康保険事業特別会計が 759万円 (5.0%) 減少したことによるものである。

各会計の収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
国民健康保険事業	844,012	52.5	1,016,666	56.1	△172,654	△17.0
住宅新築 資金等貸付	626,328	39.0	634,924	35.0	△8,596	△1.4
介護保険事業	96,248	6.0	113,785	6.3	△17,537	△15.4
母子父子寡婦 福祉資金貸付	16,820	1.0	17,602	1.0	△782	△4.4
後期高齢者 医療事業	24,332	1.5	29,752	1.6	△5,420	△18.2
合 計	1,607,742	100	1,812,732	100	△204,989	△11.3

収入未済額は 16億774万円で、前年度に比べ 2億498万円 (11.3%) の減少となっている。これは主として、国民健康保険事業特別会計が 1億7,265万円 (17.0%) 及び介護保険事業特別会計が 1,753万円 (15.4%) 減少したことによるものである。

各会計の市債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	3 年 度 当初現在高	3 年 度 増 減			3 年 度 末 現 在 高	増減率
		借 入 額	償 還 元 金	繰上償還		
住宅新築 資金等貸付	1,435	0	1,435	0	0	皆減
母子父子寡婦 福祉資金貸付	240,461	0	28,054	0	212,406	△11.7
3年度合計	241,896	0	29,490	0	212,406	△12.2

区 分	2 年 度 当初現在高	2 年 度 増 減			2 年 度 末 現 在 高	増減率
		借 入 額	償 還 元 金	繰上償還		
2年度合計	277,249	0	35,353	0	241,896	△12.8

対前年度増減	△35,353	0	△5,863	0	△29,490	—
増 減 率	△12.8	—	△16.6	—	△12.2	—

当年度も市債借入額はない。

償還元金は 2,949万円で、前年度に比べ 586万円（16.6%）の減少となっており、当年度末の市債現在高は 2億1,240万円で、前年度に比べ 2,949万円（12.2%）の減少となっている。

各会計の歳出状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	歳 出 決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
国民健康保険事業	48,243,770	47,177,626	97.8	0	1,066,143
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	1,046,072	1,045,551	100.0	0	520
介 護 保 険 事 業	45,022,561	44,133,633	98.0	0	888,927
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	109,259	57,969	53.1	0	51,289
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,571,043	6,499,024	98.9	0	72,018
3 年 度 合 計	100,992,705	98,913,804	97.9	0	2,078,900
2 年 度 合 計	98,899,865	96,042,791	97.1	0	2,857,073
対前年度増減	2,092,840	2,871,013	0.8	0	△778,173
増 減 率	2.1	3.0	—	—	△27.2

特別会計の歳出決算額の合計額は 989億1,380万円で、前年度に比べ 28億7,101万円（3.0%）の増加となっており、執行率は 97.9%で 0.8ポイント上昇している。

不用額は 20億7,890万円となっており、その主なものは、国民健康保険事業特別会計では保険給付費、介護保険事業特別会計では保険給付費、後期高齢者医療事業特別会計では後期高齢者医療広域連合納付金である。

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
3 年 度	48,243,770	47,940,645	99.4	47,177,626	97.8	763,019	0
2 年 度	46,905,016	46,514,431	99.2	45,271,675	96.5	1,242,755	0
対前年度増減	1,338,754	1,426,213	0.2	1,905,950	1.3	△479,736	0

予算現額 482億4,377万円に対する決算額は、歳入 479億4,064万円（執行率 99.4%）、歳出 471億7,762万円（執行率 97.8%）である。

歳入歳出差引額 7億6,301万円は翌年度へ繰り越されている。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減	増減率
国民健康保険料	8,328,288	8,638,450	△310,161	△3.6
国民健康保険税	135	320	△184	△57.6
使用料及び手数料	87	78	9	11.5
国庫支出金	21,829	102,796	△80,967	△78.8
県支出金	34,280,078	33,425,064	855,013	2.6
財産収入	770	1,190	△419	△35.2
繰入金	3,934,263	3,769,018	165,245	4.4
繰越金	1,242,755	419,841	822,914	196.0
諸収入	132,435	157,671	△25,236	△16.0
合 計	47,940,645	46,514,431	1,426,213	3.1

歳入決算額は 479億4,064万円で、前年度に比べ 14億2,621万円（3.1%）の増加となっている。これは主として、県支出金及び繰越金が増加したことによるものである。

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

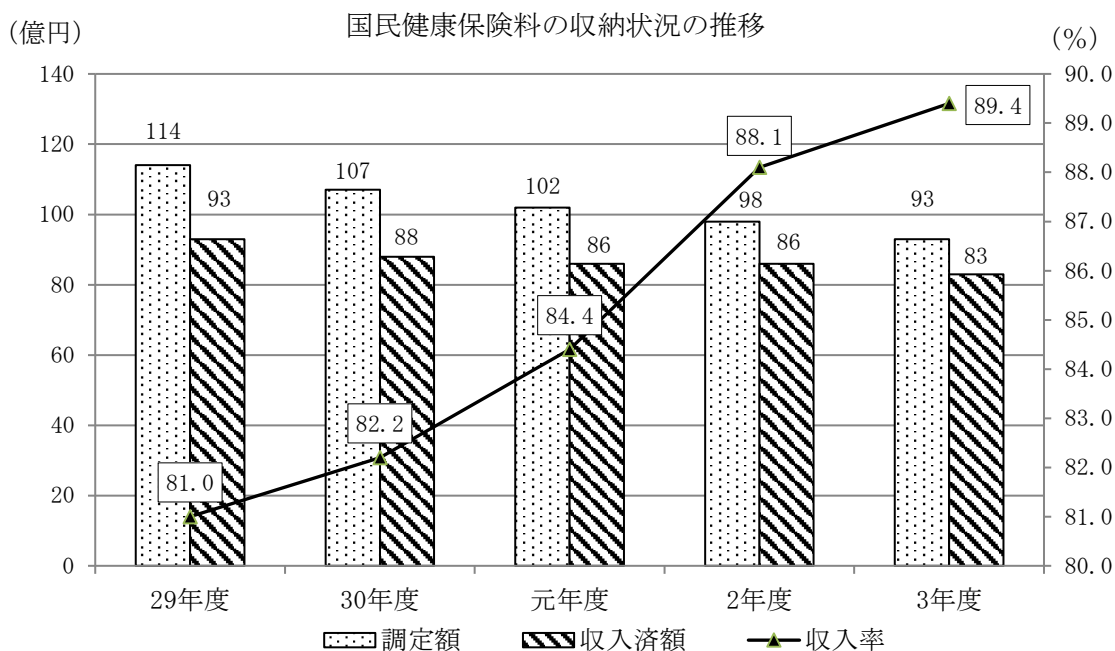
区分	年度	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額	収入率		
現年分	3	8,303,095	7,904,491	95.2	0	398,604
	2	8,470,583	8,035,392	94.9	0	435,190
滞納 繰越分	3	1,009,583	423,797	42.0	143,702	442,083
	2	1,330,691	603,057	45.3	152,133	575,500
合計	3	9,312,678	8,328,288	89.4	143,702	840,687
	2	9,801,275	8,638,450	88.1	152,133	1,010,691
増減		△488,597	△310,161	1.3	△8,430	△170,004
増減率		△5.0	△3.6	—	△5.5	△16.8

収入済額は 83億2,828万円で、前年度に比べ 3億1,016万円 (3.6%) 減少し、収入率は 89.4%で、前年度に比べ 1.3ポイント上昇している。

不納欠損額は 1億4,370万円で、前年度に比べ 843万円 (5.5%) 減少している。

収入未済額は 8億4,068万円で、前年度に比べ 1億7,000万円 (16.8%) 減少している。

国民健康保険料の収入状況の推移は、次のとおりである。



収入率については、当年度は前年度に比べ 1.3ポイント上昇している。

国民健康保険税（旧船穂町、旧真備町）の収入状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	年度	調定額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率		
滞 納	3	1,238	135	11.0	766	336
繰越分	2	1,624	320	19.7	65	1,238
増 減		△385	△184	△8.7	700	△902
増 減 率		△23.8	△57.6	—	1,061.9	△72.8

国民健康保険税は、旧船穂町、旧真備町において賦課徴収されていたものであり、平成18年度から国民健康保険料として賦課徴収されている。

滞納繰越分の収入率は11.0%で、収入未済額は33万円である。

歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減	増減率
総 務 費	1,666,271	621,176	1,045,094	168.2
保 険 給 付 費	33,681,487	32,816,536	864,950	2.6
療 養 諸 費	29,022,361	28,363,128	659,232	2.3
高 額 療 養 費	4,511,047	4,310,664	200,382	4.6
出 産 育 児 諸 費	113,835	113,708	126	0.1
葬 祭 費	30,500	28,500	2,000	7.0
傷 病 手 当 金	3,743	535	3,207	599.4
国民健康保険事業費納付金	11,426,068	11,449,976	△23,907	△0.2
医療給付費分国民健康保険事業費納付金	7,928,752	8,023,752	△95,000	△1.2
後期高齢者支援金等分国民健康保険事業費納付金	2,584,799	2,633,167	△48,367	△1.8
介護納付金分国民健康保険事業費納付金	912,516	793,056	119,459	15.1
保 健 事 業 費	282,590	279,302	3,288	1.2
諸 支 出 金	121,208	104,683	16,525	15.8
合 計	47,177,626	45,271,675	1,905,950	4.2

歳出決算額は 471億7,762万円で、前年度に比べ 19億595万円（4.2%）の増加となっている。これは主として、総務費及び保険給付費が増加したことによるものである。

総務費は 16億6,627万円で、前年度に比べ 10億4,509万円（168.2%）の増加となっている。これは主として、総務管理費の積立金及び委託料が増加したことによるものである。

保険給付費は 336億8,148万円で、前年度に比べ 8億6,495万円（2.6%）の増加となっている。これは主として、療養諸費及び高額療養費の負担金補助及び交付金が増加したことによるものである。

国民健康保険事業費納付金は 114億2,606万円で、前年度に比べ 2,390万円（0.2%）の減少となっている。

保健事業費は 2億8,259万円で、前年度に比べ 328万円（1.2%）の増加となっている。

諸支出金は 1億2,120万円で、前年度に比べ 1,652万円（15.8%）の増加となっている。これは、償還金及び還付加算金が増加したことによるものである。

国民健康保険の加入状況等は、次のとおりである。

区 分		単 位	3 年 度	2 年 度	増 減
加 入 状 況 (年 間 平 均)	世 帯 数	世帯	58,955	59,483	△528
	被 保 険 者 数	人	90,301	92,160	△1,859
現年分医療給付費保険料	1世帯当たり調定額	円	97,046	98,111	△1,064
	1人当たり調定額	円	63,359	63,324	35

国民健康保険加入者の年間平均世帯数は 58,955世帯で、前年度に比べ 528世帯減少しており、年間平均被保険者数は 90,301人で、前年度に比べ 1,859人減少している。

(2) 住宅新築資金等貸付特別会計

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
3 年 度	1,046,072	1,045,551	100.0	1,045,551	100.0	0	0
2 年 度	1,055,294	10,698	1.0	1,054,753	99.9	△1,044,054	0
対前年度増減	△9,222	1,034,852	99.0	△9,202	0.1	1,044,054	0

予算現額 10億4,607万円に対する決算額は、歳入 10億4,555万円（執行率 100.0%）、歳出 10億4,555万円（執行率 100.0%）である。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減	増減率
手 数 料	0	0.0	△0.0	皆減
繰 入 金	1,036,286	48	1,036,238	2,151,390.1
貸付金元利収入	9,264	10,650	△1,385	△13.0
合 計	1,045,551	10,698	1,034,852	9,672.6

歳入決算額は 10億4,555万円で、前年度に比べ 10億3,485万円 (9,672.6%) の増加となっている。これは主として、住宅新築資金等貸付特別会計の廃止に伴い繰入金が増加したことによるものである。

住宅新築資金等貸付金元利収入の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	年度	調定額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率		
現年分	3	668	334	50.0	0	334
	2	1,976	801	40.5	0	1,175
滞 納 繰越分	3	634,924	8,930	1.4	0	625,994
	2	643,598	9,848	1.5	0	633,749
合 計	3	635,592	9,264	1.5	0	626,328
	2	645,575	10,650	1.6	0	634,924
増 減		△9,982	△1,385	△0.1	0	△8,596
増 減 率		△1.5	△13.0	—	—	△1.4

収入済額は 926万円で、前年度に比べ 138万円 (13.0%) 減少しており、収入率は 0.1ポイント低下している。

収入未済額は 6億2,632万円で、前年度に比べ 859万円 (1.4%) 減少している。これは主として、滞納繰越分の収入未済額が減少したことによるものである。なお収入未済額については、全額一般会計へ引き継がれている。

歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減	増減率
住 宅 費	33	48	△14	△30.6
公 債 費	1,463	3,002	△1,538	△51.3
諸 費	1,044,054	1,051,703	△7,648	△0.7
繰上充用金	1,044,054	1,051,703	△7,648	△0.7
合 計	1,045,551	1,054,753	△9,202	△0.9

歳出決算額は 10億4,555万円で、前年度に比べ 920万円 (0.9%) の減少となっている。これは主として、諸費の繰上充用金及び公債費が減少したことによるものである。なお当年度で、貸付事業に係る市債の償還は終了している。

(3) 介護保険事業特別会計

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源
		決算額	執行率	決算額	執行率		
3 年 度	45,022,561	45,087,650	100.1	44,133,633	98.0	954,017	0
2 年 度	44,165,498	44,076,551	99.8	43,228,202	97.9	848,349	0
対前年度増減	857,063	1,011,099	0.3	905,431	0.1	105,668	0

予算現額 450億2,256万円に対する決算額は、歳入 450億8,765万円 (執行率 100.1%)、歳出 441億3,363万円 (執行率 98.0%) である。

歳入歳出差引額 9億5,401万円は、翌年度へ繰り越されている。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減	増減率
介 護 保 険 料	9,260,227	8,955,670	304,557	3.4
使用料及び手数料	3,171	3,440	△269	△7.8
国 庫 支 出 金	10,429,649	10,288,120	141,529	1.4
県 支 出 金	6,310,670	6,161,003	149,666	2.4
支 払 基 金 交 付 金	11,295,043	11,208,450	86,593	0.8
財 産 収 入	692	360	332	92.1
繰 入 金	6,902,741	6,945,461	△42,719	△0.6
繰 越 金	848,349	492,561	355,787	72.2
諸 収 入	37,105	21,482	15,623	72.7
合 計	45,087,650	44,076,551	1,011,099	2.3

歳入決算額は 450億8,765万円で、前年度に比べ 10億1,109万円 (2.3%) の増加となっている。これは主として、繰越金及び介護保険料が増加したことによるものである。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	年 度	調定額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率		
現年分	3	9,271,770	9,229,338	99.5	0	42,432
	2	8,967,437	8,919,098	99.5	0	48,339
滞 納 繰越分	3	120,503	30,889	25.6	37,515	52,098
	2	134,910	36,572	27.1	34,637	63,700
合 計	3	9,392,274	9,260,227	98.6	37,515	94,531
	2	9,102,347	8,955,670	98.4	34,637	112,039
増 減		289,926	304,557	0.2	2,878	△17,508
増 減 率		3.2	3.4	—	8.3	△15.6

収入済額は 92億6,022万円で、前年度に比べ 3億455万円 (3.4%) 増加し、収入率は 98.6%で、前年度に比べ 0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は 3,751万円で、前年度に比べ 287万円 (8.3%) 増加している。

収入未済額は 9,453万円で、前年度に比べ 1,750万円 (15.6%) 減少している。

歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減	増減率
総 務 費	747,151	674,586	72,565	10.8
保 険 給 付 費	40,434,375	39,987,497	446,878	1.1
介護サービス等諸費	36,861,986	36,203,689	658,297	1.8
介護予防サービス等諸費	1,547,201	1,535,638	11,563	0.8
そ の 他 諸 費	45,845	48,017	△2,172	△4.5
高額介護サービス費	918,211	931,655	△13,443	△1.4
高額医療合算介護サービス等費	151,154	150,623	531	0.4
特定入所者介護サービス等費	909,975	1,117,872	△207,897	△18.6
地 域 支 援 事 業 費	2,094,547	2,065,816	28,730	1.4
基 金 積 立 金	528,335	432,306	96,028	22.2
諸 支 出 金	329,223	67,995	261,227	384.2
合 計	44,133,633	43,228,202	905,431	2.1

歳出決算額は 441億3,363万円で、前年度に比べ 9億543万円 (2.1%) の増加となっている。これは主として、保険給付費及び諸支出金が増加したことによるものである。

総務費は 7億4,715万円で、前年度に比べ 7,256万円 (10.8%) の増加となっている。

保険給付費は 404億3,437万円で、前年度に比べ 4億4,687万円 (1.1%) の増加となっている。これは主として、特定入所者介護サービス等費の負担金補助及び交付金が減少したものの、介護サービス等諸費の負担金補助及び交付金が増加したことによるものである。

地域支援事業費は 20億9,454万円で、前年度に比べ 2,873万円 (1.4%) の増加となっている。

基金積立金は 5億2,833万円で、前年度に比べ 9,602万円 (22.2%) の増加となっている。これは、介護給付費準備基金積立金が増加したことによるものである。

諸支出金は 3億2,922万円で、前年度に比べ 2億6,122万円 (384.2%) の増加となっている。これは、償還金及び還付加算金が増加したことによるものである。

介護保険の加入状況等は、次のとおりである。

(単位：人、%、ポイント)

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減	増減率
被保険者数	286,856	286,114	742	0.3
1号被保険者数 (A)	132,949	132,240	709	0.5
2号被保険者数	153,907	153,874	33	0.0
認定者数 (3月末)	29,328	28,889	439	1.5
1号認定者数 (B)	28,818	28,392	426	1.5
2号認定者数	510	497	13	2.6
1号認定率 ((B)/(A)×100)	21.7	21.5	0.2	—
サービス受給者数 (2月分)	24,531	23,934	597	2.5

(注) 1号被保険者：65歳以上の人、2号被保険者：40歳以上65歳未満の人

1号被保険者数は132,949人で、前年度に比べ709人(0.5%)増加している。1号認定者数は28,818人で、前年度に比べ426人(1.5%)増加しており、認定率は21.7%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源
		決算額	執行率	決算額	執行率		
3 年 度	109,259	124,797	114.2	57,969	53.1	66,828	0
2 年 度	138,910	146,984	105.8	70,160	50.5	76,824	0
対前年度増減	△29,651	△22,186	8.4	△12,190	2.6	△9,996	0

予算現額 1億925万円に対する決算額は、歳入 1億2,479万円(執行率 114.2%)、歳出 5,796万円(執行率 53.1%)である。

歳入歳出差引額 6,682万円は、翌年度へ繰り越されている。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減	増減率
繰 入 金	1,752	392	1,359	346.0
繰 越 金	76,824	95,912	△19,087	△19.9
貸 付 金 元 利 収 入	46,005	49,934	△3,929	△7.9
雑 入	215	744	△529	△71.1
合 計	124,797	146,984	△22,186	△15.1

歳入決算額は 1億2,479万円で、前年度に比べ 2,218万円 (15.1%) の減少となっている。これは主として、繰越金が減少したことによるものである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入 (違約金を含む) の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	年度	調定額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率		
現年分	3	45,437	42,743	94.1	0	2,693
	2	46,700	44,266	94.8	58	2,375
滞 納 繰越分	3	17,602	3,475	19.7	0	14,127
	2	21,873	6,411	29.3	234	15,227
合 計	3	63,039	46,219	73.3	0	16,820
	2	68,574	50,678	73.9	293	17,602
増 減		△5,534	△4,458	△0.6	△293	△782
増 減 率		△8.1	△8.8	—	皆減	△4.4

収入済額は 4,621万円で、前年度に比べ 445万円 (8.8%) 減少し、収入率は 73.3%で、前年度に比べ 0.6ポイント低下している。

収入未済額は 1,682万円で、前年度に比べ 78万円 (4.4%) の減少となっている。

歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減	増減率
総 務 費	57,969	70,160	△12,190	△17.4
総 務 管 理 費	57,969	70,160	△12,190	△17.4
貸 付 金 (貸付件数)	14,616 (46件)	21,148 (52件)	△6,532 (△6件)	△30.9 (△11.5)
償還金利子及び割引料	28,054	32,454	△4,399	△13.6
繰 出 金	13,327	15,417	△2,090	△13.6
そ の 他	1,970	1,140	830	72.9
合 計	57,969	70,160	△12,190	△17.4

歳出決算額は 5,796万円で、前年度に比べ 1,219万円 (17.4%) の減少となっている。これは主として、貸付金、償還金利子及び割引料が減少したことによるものである。

なお、当年度末の市債現在高は 2億1,240万円となり、前年度に比べ 2,805万円 (11.7%) の減少となっている。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
3 年 度	6,571,043	6,518,024	99.2	6,499,024	98.9	19,000	0
2 年 度	6,635,147	6,431,085	96.9	6,417,999	96.7	13,085	0
対前年度増減	△64,104	86,939	2.3	81,024	2.2	5,914	0

予算現額 65億7,104万円に対する決算額は、歳入 65億1,802万円 (執行率 99.2%)、歳出 64億9,902万円 (執行率 98.9%) である。

歳入歳出差引額 1,900万円は翌年度へ繰り越されている。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減	増減率
後期高齢者医療保険料	5,105,533	5,043,902	61,630	1.2
使用料及び手数料	9	5	4	88.2
国 庫 支 出 金	0	1,122	△1,122	皆減
繰 入 金	1,321,587	1,293,371	28,215	2.2
繰 越 金	13,085	18,907	△5,821	△30.8
諸 収 入	77,808	73,775	4,032	5.5
合 計	6,518,024	6,431,085	86,939	1.4

歳入決算額は 65億1,802万円で、前年度に比べ 8,693万円 (1.4%) の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療保険料及び繰入金が増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	年度	調定額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率		
現年分	3	5,102,293	5,089,430	99.7	0	12,863
	2	5,039,009	5,025,739	99.7	0	13,269
滞 納 繰越分	3	32,743	16,103	49.2	5,170	11,469
	2	40,426	18,163	44.9	5,779	16,482
合 計	3	5,135,036	5,105,533	99.4	5,170	24,332
	2	5,079,435	5,043,902	99.3	5,779	29,752
増 減		55,601	61,630	0.1	△609	△5,420
増 減 率		1.1	1.2	—	△10.5	△18.2

収入済額は 51億553万円で、前年度に比べ 6,163万円 (1.2%) 増加し、収入率は 99.4% で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は 517万円で、前年度に比べ 60万円 (10.5%) 減少している。

収入未済額は 2,433万円で、前年度に比べ 542万円 (18.2%) 減少している。

歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減	増減率
総 務 費	108,572	108,551	21	0.0
保 健 事 業 費	82,068	77,738	4,330	5.6
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	6,304,844	6,228,227	76,617	1.2
諸 支 出 金	3,538	3,482	55	1.6
合 計	6,499,024	6,417,999	81,024	1.3

歳出決算額は 64億9,902万円で、前年度に比べ 8,102万円 (1.3%) の増加となっている。これは主として、岡山県後期高齢者医療広域連合への納付金が増加したことによるものである。

後期高齢者医療の加入状況は、次のとおりである。

区 分	単 位	3 年 度	2 年 度	増 減	
加 入 状 況 (年 間 平 均)	被 保 険 者 数	人	68,280	67,074	1,206

後期高齢者医療加入状況は、年間平均被保険者数が 68,280 人で、前年度に比べ 1,206 人増加している。

4 財産に関する調書（財産区を除く）

公有財産、物品、債権及び基金の年度末現在高は、次のとおりである。

区 分		単位	3 年 度	2 年 度	対前年度増減	増減率(%)	
公 有 財 産	土 地	地 積	m ²	9,034,505	9,027,859	6,645	0.1
	建 物	延 面 積	m ²	1,478,302	1,481,265	△2,962	△0.2
	山 林	面 積	m ²	3,287,491	3,288,274	△783	△0.0
		立木推定量	m ³	109,433	109,086	347	0.3
	動 産	船 舶	総トン	35	35	0	0
	物 権	地 上 権	m ²	934,011	934,011	0	0
		地 役 権	m ²	321	321	0	0
	無体財産権	著作権	件	0	5	△5	皆減
	有 価 証 券		千円	917,151	915,198	1,953	0.2
	出資による権利		千円	4,023,663	4,014,835	8,828	0.2
物 品		点	2,582	2,516	66	2.6	
債 権		千円	5,681,153	5,715,959	△34,806	△0.6	
基 金		千円	56,776,919	45,843,969	10,932,949	23.8	

(1) 土 地

土地は 9,034,505m²で、前年度末現在高に比べ 6,645m² (0.1%) 増加している。これは主として、復興防災公園（仮称）の用地取得により増加したものである。

(2) 建 物

建物は 1,478,302m²で、前年度末現在高に比べ 2,962m² (0.2%) 減少している。

(3) 山 林

山林は、面積 3,287,491m²で、前年度末現在高に比べ 783m² (0.0%) 減少している。

(4) 物 権

物権は地上権及び地役権であり、地上権は面積 934,011m²、地役権は面積 321m²である。

(5) 無 体 財 産 権

無体財産権は著作権で、前年度末現在高に比べ皆減となっている。

(6) 有 価 証 券

有価証券は 9億1,715万円で、前年度末現在高に比べ 195万円 (0.2%) 増加している。

(7) 出資による権利

出資による権利は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減	増減率
岡山県信用保証協会出えん金	204,685	204,685	0	0
水島港国際物流センター(株)出資金	150,000	150,000	0	0
(公財)倉敷スポーツ公園出えん金	650,000	650,000	0	0
岡山県広域水道企業団出資金	1,926,764	1,917,936	8,828	0.5
(公財)倉敷市文化振興財団出えん金	300,000	300,000	0	0
水島エコワークス(株)出資金	460,000	460,000	0	0
そ の 他	332,214	332,214	0	0
合 計	4,023,663	4,014,835	8,828	0.2

出資による権利は 40億2,366万円で、前年度末現在高に比べ 882万円 (0.2%) 増加している。

(8) 物 品

物品は 2,582点で、前年度末現在高に比べ 66点 (2.6%) 増加している。

(9) 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減	増減率
奨 学 金 貸 付 金	173,276	187,320	△14,044	△7.5
住宅新築資金等貸付金	0	668	△668	皆減
母子福祉資金貸付金	246,826	278,268	△31,442	△11.3
父子福祉資金貸付金	4,007	3,250	756	23.3
父子家庭貸付金	342	439	△97	△22.2
母子金庫資金貸付金	500	500	0	0
生活保護費返還金	249,352	242,559	6,793	2.8
災害援護資金貸付金	214,650	238,530	△23,880	△10.0
市民税特別徴収分	3,227,416	3,330,244	△102,828	△3.1
くらしきシティプラザ東 ビル管理組合法人貸付金	49,111	98,222	△49,111	△50
土 地 開 発 公 社 事 業 資 金 貸 付 金	1,375,000	1,200,000	175,000	14.6
柳井原地域産地化支援事 業 運 営 資 金 貸 付 金	121,207	113,247	7,960	7.0
ふなおワイナリー貸付金	19,463	22,709	△3,245	△14.3
合 計	5,681,153	5,715,959	△34,806	△0.6

債権は 56億8,115万円で、前年度末現在高に比べ 3,480万円 (0.6%) 減少している。これは主として、土地開発公社事業資金貸付金が増加したものの、市民税特別徴収分、くらしきシティプラザ東ビル管理組合法人貸付金及び母子福祉資金貸付金が減少したことによるものである。

(10) 基 金

基金残高の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減	増減率
倉敷市財政調整基金	16,682,935 (12,752,935)	14,438,078 (12,378,078)	2,244,857 (374,857)	15.5 (3.0)
倉敷ふるさと応援基金	224,285 (237,753)	73,414 (74,960)	150,870 (162,792)	205.5 (217.2)
倉敷市清掃施設整備基金	1,900,185 (1,900,185)	1,899,553 (1,899,553)	632 (632)	0.0 (0.0)
倉敷市学校施設整備基金	3,120,763 (3,120,763)	2,120,058 (2,120,058)	1,000,705 (1,000,705)	47.2 (47.2)
倉敷市産業廃棄物適正処理基金	834,211 (834,211)	795,955 (795,955)	38,256 (38,256)	4.8 (4.8)
倉敷市環境保全基金	21,055 (21,055)	8,106 (8,106)	12,949 (12,949)	159.7 (159.7)
倉敷市減債基金	8,608,490 (8,608,490)	5,341,713 (5,341,713)	3,266,777 (3,266,777)	61.2 (61.2)
倉敷市交通拠点施設整備基金	1,328,126 (1,328,126)	1,327,684 (1,327,684)	441 (441)	0.0 (0.0)
倉敷市国際交流基金	500,493 (500,493)	500,493 (500,493)	0 (0)	0 (0)
倉敷市文化振興基金	474,603 (472,705)	475,079 (474,603)	△475 (△1,897)	△0.1 (△0.4)
倉敷市スポーツ振興基金	338,244 (330,269)	341,674 (338,244)	△3,429 (△7,974)	△1.0 (△2.4)
倉敷市地域福祉基金	591,341 (589,199)	592,889 (591,341)	△1,548 (△2,141)	△0.3 (△0.4)
倉敷市ふるさと・水と土保全対策基金	20,544 (20,544)	20,537 (20,537)	6 (6)	0.0 (0.0)
倉敷市よい子いっぱい基金	225,674 (225,704)	218,129 (218,368)	7,545 (7,336)	3.5 (3.4)
倉敷市将棋文化振興基金	46,425 (46,425)	46,425 (46,425)	0 (0)	0 (0)
倉敷市緑化基金	181,902 (181,902)	181,833 (181,833)	68 (68)	0.0 (0.0)

倉敷市奨学基金	428,375 (428,375)	459,209 (459,209)	△30,834 (△30,834)	△6.7 (△6.7)
倉敷市緊急援護資金貸付基金	40,940 (40,940)	41,204 (41,204)	△264 (△264)	△0.6 (△0.6)
倉敷市国民健康保険事業 財政調整基金	3,195,452 (3,195,452)	2,334,675 (2,334,675)	860,776 (860,776)	36.9 (36.9)
倉敷市介護給付費等準備基金	2,426,412 (2,426,412)	2,098,076 (2,098,076)	328,335 (328,335)	15.6 (15.6)
倉敷市地域振興基金	3,900,000 (3,900,000)	3,900,000 (3,900,000)	0 (0)	0 (0)
倉敷市図書館図書整備基金	15,000 (15,000)	15,000 (15,000)	0 (0)	0 (0)
倉敷市まちづくり基金	199,528 (186,434)	211,579 (199,461)	△12,050 (△13,027)	△5.7 (△6.5)
倉敷市商工業活性化基金	33,868 (33,868)	40,423 (40,423)	△6,554 (△6,554)	△16.2 (△16.2)
災害復興基金	2,320,291 (2,150,411)	2,850,658 (2,318,678)	△530,366 (△168,266)	△18.6 (△7.3)
倉敷市土地開発基金	1,930,000 (1,930,000)	1,930,000 (1,930,000)	0 (0)	0 (0)
倉敷市公共施設整備基金	6,815,553 (6,815,553)	3,314,146 (3,314,146)	3,501,407 (3,501,407)	105.7 (105.7)
倉敷市森林環境譲与税基金	53,336 (92,102)	14,035 (53,320)	39,300 (38,781)	280.0 (72.7)
倉敷市新型コロナウイルス 感染症対策基金	307,871 (206,999)	242,332 (242,570)	65,538 (△35,571)	27.0 (△14.7)
倉敷市企業版ふるさと納税に よる倉敷みらい創生基金	11,003 (7,003)	11,000 (11,000)	3 (△3,996)	0.0 (△36.3)
合 計	56,776,919 (52,599,323)	45,843,969 (43,275,727)	10,932,949 (9,323,595)	23.8 (21.5)

(注) 上段：年度末現在高 下段：出納整理期間後の5月末現在高

年度末現在の基金残高は 567億7,691万円である。なお、出納整理期間中の積立額及び取崩額を反映した5月末現在の基金残高は 525億9,932万円で、前年度5月末現在高に比べ 93億2,359万円 (21.5%) 増加している。これは主として、倉敷市公共施設整備基金、倉敷市減債基金及び倉敷市学校施設整備基金が増加したことによるものである。

5 基金の運用状況

(1) 緊急援護資金貸付基金

この基金は、低所得者世帯の緊急出費に対して資金を融資するために運用されている。

基金の運用実績は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	貸 付 高			回 収 額	不納欠損額	年 度 末 現 在 高		
	前 年 度 繰 越 額	当 年 度 貸 付 額	合 計			貸 付 額	現 金 預 金 等	合 計
3 年 度	14,643	3,728	18,371	3,595	264	14,512	26,428	40,940
2 年 度	16,702	4,417	21,119	4,740	1,736	14,643	26,561	41,204
対前年度増減	△2,059	△689	△2,748	△1,145	△1,472	△131	△133	△264

当年度の貸付額は 372万円で、前年度に比べ 68万円の減少となっている。回収額は 359万円で、前年度に比べ 114万円減少している。不納欠損額は 26万円で、前年度に比べ 147万円減少している。貸付額の当年度末現在高は 1,451万円で、前年度に比べ 13万円の減少となっている。

(2) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として運用されている。

基金の運用実績は、次のとおりである。

(単位：百万円)

区 分	貸 付 高			売 払 額	年 度 末 現 在 高			
	前 年 度 繰 越 額	当 年 度 貸 付 額	合 計		不 動 産	現 金 預 金 等	貸 付 額	合 計
3 年 度	500	0	500	0	0	1,430	500	1,930
2 年 度	500	0	500	0	0	1,430	500	1,930
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	0

6 財産区会計

(1) 財産区会計

各会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

財産区名	予算 現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額	3年度末 基金 現在高
		決算額	執行率	決算額	執行率		
酒津	6,267	6,267	100.0	647	10.3	5,620	105,876 (105,396)
水江	1,913	503	26.3	60	3.2	442	17,757
酒津・水江共有	7,095	7,095	100.0	45	0.7	7,049	12,910
児島赤崎	24,690	23,123	93.7	7,943	32.2	15,179	207,435
菰池	3,052	2,281	74.8	1,983	65.0	298	313,796 (312,296)
児島通生	13,782	13,213	95.9	4,661	33.8	8,551	41,850
児島味野	2,015	1,077	53.5	85	4.3	991	38,010
児島柳田町	1,243	453	36.5	12	1.0	440	38,292
木見	1,375	1,104	80.3	6	0.5	1,098	1,438
尾原	1,478	1,183	80.1	313	21.2	870	19,540
福江	999	603	60.4	10	1.1	592	18,213
曾原	1,554	763	49.1	761	49.0	2	46,537
串田	36	35	97.5	0.0	0.1	35	23
尾原・児島上之町・児島下の町	1,776	1,663	93.7	44	2.5	1,619	7,239
児島下の町	964	892	92.6	131	13.6	761	3,338
児島上之町	462	210	45.6	122	26.5	88	9,185 (9,085)
児島小川町	2,427	1,752	72.2	1,513	62.4	238	36,074
児島稗田町	8,489	7,559	89.1	7,142	84.1	417	356,786 (353,286)
児島稗田町・児島小川町	5,414	5,415	100.0	55	1.0	5,360	50,082
児島上之町・児島下の町	972	681	70.1	101	10.5	579	2,568
児島田の口・児島下の町・児島上之町	201	15	7.7	0.0	0.1	15	439
児島由加	922	531	57.7	12	1.3	519	22,350
児島塩生	2,962	1,716	58.0	608	20.6	1,107	25,443 (25,083)
児島唐琴町	2,057	1,896	92.2	10	0.5	1,886	10,027
児島田の口	451	104	23.1	0.0	0.2	103	1,123
児島宇野津	1,329	1,184	89.1	0.0	0.1	1,183	790
真備町箭田	1,458	1,102	75.6	7	0.5	1,094	11,421
真備町菌	31	0.0	2.5	0.0	0.3	0.0	139
合計	95,414	82,433	86.4	26,282	27.6	56,151	1,398,695 (1,392,755)

(注) 基金残高 上段：年度末現在高 下段：出納整理期間後の5月末現在高

予算現額の合計 9,541万円に対する決算額の合計は、歳入 8,243万円（執行率 86.4%）、歳出 2,628万円（執行率 27.6%）である。

年度末基金現在高の合計は 13億9,869万円である。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

節	金 額	備 考
貸 地 料	23,423	児島赤崎 10,003 児島通生 3,574 児島稗田町・児島小川町 2,535 他
基 金 繰 入 金	9,470	児島稗田町 3,570 児島赤崎 2,190 他
繰 越 金	48,947	児島赤崎 10,914 児島通生 9,626 酒津・水江共有 5,721 他
そ の 他	592	水江 237 児島稗田町 110 他
合 計	82,433	

歳入決算額の主なものは、児島赤崎財産区等の繰越金 4,894万円及び児島赤崎財産区等の貸地料 2,342万円である。

歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

節	金 額	備 考
負担金補助及び交付金	23,132	児島赤崎 6,982 児島稗田町 6,648 児島通生 4,642 他
積 立 金	249	児島稗田町 18 菰池 17 酒津 13 他
そ の 他	2,900	児島赤崎 946 児島小川町 582 他
合 計	26,282	

歳出決算額の主なものは、児島赤崎財産区等の負担金補助及び交付金 2,313万円である。

(2) 財産区基金

財産区基金の基金現在高は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

	2年度末 現在高	3年度 取崩額	3年度 積立額	3年度末 現在高	増減額	増減率
財産区基金	1,401,975	3,530	249	1,398,695	△3,280	△0.2
合計	(1,401,975)	(9,470)	(249)	(1,392,755)	(△9,220)	(△0.7)

(注) 上段：年度末現在高 下段：出納整理期間後の5月末現在高

年度末現在の基金残高は 13億9,869万円である。なお、出納整理期間中の積立額及び取崩額を反映した5月末現在の基金残高は 13億9,275万円で、前年度5月末現在高に比べ 922万円(0.7%)減少している。

7 むすび

(1) 決算の状況

一般会計の歳入決算額は 2,271億1,314万円で、前年度に比べ 364億9,384万円（13.8%）、歳出決算額は 2,167億2,394万円で、前年度に比べ 373億8,297万円（14.7%）といずれも減少している。

特別会計の歳入決算額は 1,007億1,667万円で、前年度に比べ 35億3,691万円（3.6%）、歳出決算額は 989億1,380万円で、前年度に比べ 28億7,101万円（3.0%）といずれも増加している。

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出差引額は 121億9,205万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 9億7,541万円を差し引いた実質収支額は 112億1,664万円となり、前年度実質収支額に比べ 16億1,364万円（16.8%）増加している。

財政指標では、数値が高いほど財政基盤の強さを示す財政力指数が 0.855で前年度に比べ 0.016ポイント下降、数値が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされる経常収支比率については 86.1%で前年度に比べ 3.5ポイント下降、また、公債費による財政負担の度合いを判断する実質公債費比率は 2.9%で、前年度に比べ 0.8ポイント改善している。

市債の当年度末残高は、一般会計及び特別会計を合わせて 1,973億811万円で、前年度に比べ 1億3,028万円（0.1%）増加している。

基金の当年度末残高の合計は 567億7,691万円である。なお、出納整理期間中の積立額及び取崩額を反映した 5 月末現在の基金残高は 525億9,932万円で、前年度に比べ 93億2,359万円（21.5%）増加している。その主なものとしては、公共施設整備基金 35億140万円、減債基金 32億6,677万円、学校施設整備基金 10億70万円である。

収入未済額については、一般会計及び特別会計を合わせた額が 31億3,137万円で、前年度に比べ 7億2,976万円（18.9%）減少している。また、不納欠損額は 3億17万円で、前年度に比べ 815万円（2.6%）減少している。

(2) 審査意見

令和 3 年度決算は、前年度の特別定額給付金給付事業の終了に伴い大幅に減少したが、新型コロナウイルス関連経費等により決算規模としては引き続き高い水準となっている。

決算の特徴としては、まず、将来世代の負担となる市債残高が全体としては約 1.3 億円の増加となっているが、災害復旧債の借入などにより平成 30 年度以降増加していた臨時財政対策債を除いた通常市債残高が 4 年ぶりに減少に転じている。次に、公共施設の長寿命化・複合化等に取り組むための財源となる公共施設整備基金及び学校施設整備基金への積立、市債残高の増加に連動して増額が見込まれる市債の償還に対応するための減債基金への積立といった今後の財政運営の課題に対応するための措置を講じて

いる。いずれも、財政の健全化に資するものとして評価できるものである。ただし、こうした基金への積立てが可能となっている要因のひとつが、前年度の決算剰余金である繰越金が多額であったことに注意しておく必要があると考える。

また、財政調整基金については、当初予算及び6月補正予算などで多額の取崩しを見込んでいたが、主に繰越金による積立てや取崩しの減額により、結果的には微増となっている。このため繰越金が少額であった場合には基金残高が減少し、厳しい財政運営を余儀なくされていたことが見込まれるところである。

予算編成には、繰越金や財政調整基金といった当年度以外の歳入ではなく、その年度の歳入によってその年度の歳出を賄う収支均衡の原則という考え方がある。倉敷市の財政運営が、決算状況や財政指標の面から健全性が向上していることは評価できるが、収支均衡の原則にも留意し、繰越金に依存することなく、また財政調整基金の取崩しについても出来るだけ抑制していくことを期待するものである。

次に、不納欠損額については一般会計、特別会計ともに減少し、収入未済額についても一般会計、特別会計ともに減少しており、徴収努力が認められる状況となっている。しかしながら、依然として多額の状況となっていることから、財源確保の面に加えて、市民負担の公平性を図り行政への信頼を高めるという観点から、引き続き、縮減に努められたい。

人口減少、少子高齢化社会を迎え市税収入の大幅な増加が見込めないなか、社会保障関係経費の増加、防災・減災対策事業費の確保、公共施設の老朽化に伴う更新費用等の増加、新型コロナウイルス感染症関連経費、真備地区復興計画に基づく事業に加えて、地方創生や社会資本整備など倉敷市の将来を見据えた施策にも着実に取り組んでいく必要がある。さらに、社会経済情勢の変化や不測の事態にも適時適切に対応していかなければならない。

このためにも、経済性・効率性・有効性を念頭に行政改革への更なる取組を進め、また、市債残高の縮減や基金の確保など持続可能な財政基盤の構築に向けて、全庁を挙げた一層の努力を期待するものである。

令和 3 年 度

倉敷市決算審査資料

目 次

第1表	令和3年度歳入歳出決算総括表	93
第2表	令和3年度決算収支状況表	94
第3表	一般会計	95
第4表	国民健康保険事業特別会計	106
第5表	住宅新築資金等貸付特別会計	108
第6表	介護保険事業特別会計	109
第7表	母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	111
第8表	後期高齢者医療事業特別会計	112

第1表 令和3年度歳入歳出決算総括表

(単位：円)

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		227,113,141,809	13,327,354	227,099,814,455	216,723,949,897	12,996,631,216	203,727,318,681	10,389,191,912	23,372,495,774
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	47,940,645,167	3,934,263,542	44,006,381,625	47,177,626,145	0	47,177,626,145	763,019,022	△ 3,171,244,520
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	1,045,551,479	1,036,286,736	9,264,743	1,045,551,479	0	1,045,551,479	0	△ 1,036,286,736
	介 護 保 険 事 業	45,087,650,959	6,702,741,229	38,384,909,730	44,133,633,622	0	44,133,633,622	954,017,337	△ 5,748,723,892
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	124,797,993	1,752,690	123,045,303	57,969,254	13,327,354	44,641,900	66,828,739	78,403,403
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,518,024,687	1,321,587,019	5,196,437,668	6,499,024,087	0	6,499,024,087	19,000,600	△ 1,302,586,419
	小 計	100,716,670,285	12,996,631,216	87,720,039,069	98,913,804,587	13,327,354	98,900,477,233	1,802,865,698	△ 11,180,438,164
合 計		327,829,812,094	13,009,958,570	314,819,853,524	315,637,754,484	13,009,958,570	302,627,795,914	12,192,057,610	12,192,057,610

第2表 令和3年度決算収支状況表（会計別）

（単位：円）

会計別		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支
一般会計		227,113,141,809	216,723,949,897	10,389,191,912	975,413,799	9,413,778,113	947,743,701
特別 会計	国民健康保険事業	47,940,645,167	47,177,626,145	763,019,022	0	763,019,022	△ 479,736,580
	住宅新築資金等貸付	1,045,551,479	1,045,551,479	0	0	0	1,044,054,687
	介護保険事業	45,087,650,959	44,133,633,622	954,017,337	0	954,017,337	105,668,280
	母子父子寡婦福祉資金貸付	124,797,993	57,969,254	66,828,739	0	66,828,739	△ 9,996,199
	後期高齢者医療事業	6,518,024,687	6,499,024,087	19,000,600	0	19,000,600	5,914,770
	小計	100,716,670,285	98,913,804,587	1,802,865,698	0	1,802,865,698	665,904,958
合計		327,829,812,094	315,637,754,484	12,192,057,610	975,413,799	11,216,643,811	1,613,648,659

第 3 表 一 般 会 計

(その1) 款別歳入一覧表

(単位：円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 対 比	調 定 対 比	金 額	構 成 比 率	調 定 対 比	金 額	構 成 比 率	調 定 対 比
1 市 税	81,814,151,000	33.8	84,227,827,757	36.8	103.0	83,141,170,755	36.6	101.6	98.7	73,764,013	65.8	0.1	1,012,892,989	66.5	1.2
2 地 方 譲 与 税	1,790,000,000	0.7	1,886,181,226	0.8	105.4	1,886,181,226	0.8	105.4	100	0	0	0	0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	80,000,000	0.0	55,997,000	0.0	70.0	55,997,000	0.0	70.0	100	0	0	0	0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	330,000,000	0.1	347,860,000	0.2	105.4	347,860,000	0.2	105.4	100	0	0	0	0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	310,000,000	0.1	528,937,000	0.2	170.6	528,937,000	0.2	170.6	100	0	0	0	0	0	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	700,000,000	0.3	952,204,000	0.4	136.0	952,204,000	0.4	136.0	100	0	0	0	0	0	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	10,700,000,000	4.4	11,148,837,000	4.9	104.2	11,148,837,000	4.9	104.2	100	0	0	0	0	0	0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	40,000,000	0.0	51,367,185	0.0	128.4	51,367,185	0.0	128.4	100	0	0	0	0	0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	130,000,000	0.1	114,988,000	0.1	88.5	114,988,000	0.1	88.5	100	0	0	0	0	0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	1,473,647,000	0.6	1,474,823,000	0.7	100.1	1,474,823,000	0.7	100.1	100	0	0	0	0	0	0
11 地 方 交 付 税	16,077,248,000	6.7	16,609,201,000	7.3	103.3	16,609,201,000	7.3	103.3	100	0	0	0	0	0	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	80,000,000	0.0	70,329,000	0.0	87.9	70,329,000	0.0	87.9	100	0	0	0	0	0	0
21 分 担 金 及 び 負 担 金	1,011,298,320	0.4	995,477,300	0.4	98.4	963,547,776	0.4	95.3	96.8	11,402,443	10.2	1.1	20,527,081	1.3	2.1
22 使 用 料 及 び 手 数 料	2,589,700,000	1.1	2,613,454,501	1.1	100.9	2,487,048,565	1.1	96.0	95.2	5,839,201	5.2	0.2	120,566,735	7.9	4.6
23 国 庫 支 出 金	64,764,756,113	26.8	56,004,118,282	24.5	86.5	56,004,118,282	24.7	86.5	100	0	0	0	0	0	0
24 県 支 出 金	13,989,364,500	5.8	13,278,801,328	5.8	94.9	13,278,801,328	5.9	94.9	100	0	0	0	0	0	0
25 財 産 収 入	524,477,000	0.2	641,251,267	0.3	122.3	641,217,367	0.3	122.3	100.0	0	0	0	33,900	0.0	0.0
26 寄 附 金	359,470,000	0.2	311,370,549	0.1	86.6	311,370,549	0.1	86.6	100	0	0	0	0	0	0
27 繰 入 金	4,506,679,000	1.9	4,352,596,096	1.9	96.6	4,352,596,096	1.9	96.6	100	0	0	0	0	0	0
28 繰 越 金	9,500,064,413	3.9	9,500,064,825	4.2	100.0	9,500,064,825	4.2	100.0	100	0	0	0	0	0	0
29 諸 収 入	6,064,408,000	2.5	6,022,203,580	2.6	99.3	5,631,481,855	2.5	92.9	93.5	21,106,546	18.8	0.4	369,615,179	24.3	6.1
30 市 債	25,044,421,000	10.4	17,561,000,000	7.7	70.1	17,561,000,000	7.7	70.1	100	0	0	0	0	0	0
合 計	241,879,684,346	100	228,748,889,896	100	94.6	227,113,141,809	100	93.9	99.3	112,112,203	100	0.0	1,523,635,884	100	0.7

(その2) 款別歳入年度比較表

(単位：円、%)

款別	区分 年度	収入 額			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			元年度を100 とした指数	
		元	2	3	元	2	3	元	2	3	元	2	3	2	3
1市	税	84,732,336,457	83,740,338,538	83,141,170,755	39.7	31.8	36.6	100.8	101.3	101.6	98.6	98.1	98.7	98.8	98.1
2地	方譲与税	1,870,513,799	1,797,412,615	1,886,181,226	0.9	0.7	0.8	95.9	95.1	105.4	100	100	100	96.1	100.8
3利	子割交付金	72,316,000	69,434,000	55,997,000	0.0	0.0	0.0	80.4	86.8	70.0	100	100	100	96.0	77.4
4配	当割交付金	297,336,000	347,177,000	347,860,000	0.1	0.1	0.2	74.3	102.1	105.4	100	100	100	116.8	117.0
5株	式等譲渡所得割交付金	181,429,000	303,254,000	528,937,000	0.1	0.1	0.2	53.4	108.3	170.6	100	100	100	167.1	291.5
6法	人事業税交付金	-	501,557,000	952,204,000	-	0.2	0.4	-	92.9	136.0	-	100	100	-	-
7地	方消費税交付金	8,376,333,000	10,221,844,000	11,148,837,000	3.9	3.9	4.9	97.4	103.3	104.2	100	100	100	122.0	133.1
8ゴ	ルフ場利用税交付金	43,844,061	43,762,546	51,367,185	0.0	0.0	0.0	104.4	109.4	128.4	100	100	100	99.8	117.2
9環	境性能割交付金	53,466,000	107,812,000	114,988,000	0.0	0.0	0.1	76.4	98.0	88.5	100	100	100	201.6	215.1
	自動車取得税交付金	189,458,029	-	-	0.1	-	-	118.4	-	-	100	-	-	-	-
10地	方特例交付金	1,401,333,000	599,911,000	1,474,823,000	0.7	0.2	0.7	113	100	100.1	100	100	100	42.8	105.2
11地	方交付税	13,065,536,000	13,662,906,000	16,609,201,000	6.1	5.2	7.3	110.3	103.6	103.3	100	100	100	104.6	127.1
12交	通安全対策特別交付金	69,998,000	73,009,000	70,329,000	0.0	0.0	0.0	70.0	104.3	87.9	100	100	100	104.3	100.5
21分	担金及び負担金	1,574,554,480	939,827,395	963,547,776	0.7	0.4	0.4	102.5	95.4	95.3	96.6	95.7	96.8	59.7	61.2
22使	用料及び手数料	2,883,791,383	2,381,220,473	2,487,048,565	1.4	0.9	1.1	101.1	92.1	96.0	94.8	94.4	95.2	82.6	86.2
23国	庫支出金	40,283,761,654	93,430,704,100	56,004,118,282	18.9	35.4	24.7	88.4	96.5	86.5	100	100	100	231.9	139.0
24県	支出金	13,432,948,954	14,236,469,385	13,278,801,328	6.3	5.4	5.9	91.8	94.7	94.9	100	100	100	106.0	98.9
25財	産収入	1,173,706,634	449,690,430	641,217,367	0.6	0.2	0.3	93.7	95.0	122.3	100.0	100.0	100.0	38.3	54.6
26寄	附金	200,249,484	151,649,775	311,370,549	0.1	0.1	0.1	106.8	85.2	86.6	100	100	100	75.7	155.5
27繰	入金	2,800,791,525	2,755,631,724	4,352,596,096	1.3	1.1	1.9	93.0	86.7	96.6	100	100	100	98.4	155.4
28繰	越金	9,878,890,243	8,543,473,251	9,500,064,825	4.6	3.2	4.2	100.0	100.0	100.0	100	100	100	86.5	96.2
29諸	収入	6,361,370,613	6,083,303,142	5,631,481,855	3.0	2.3	2.5	97.3	105.8	92.9	95.1	94.2	93.5	95.6	88.5
30市	債	24,551,390,000	23,166,600,000	17,561,000,000	11.5	8.8	7.7	66.8	73.5	70.1	100	100	100	94.4	71.5
合	計	213,495,354,316	263,606,987,374	227,113,141,809	100	100	100	92.4	95.9	93.9	99.2	99.2	99.3	123.5	106.4

(その3-1) 市税収入状況表

(単位：円、%)

区分 税目別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額				予算現額と 収入済額との 差引増減	還付未済額
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算 対比	金額	構成 比率	予算 対比	調定 対比	金額	調定 対比	金額	構成 比率	予算 対比	調定 対比		
1 市民税	29,001,090,000	35.5	29,879,920,504	35.5	103.0	29,350,709,668	35.3	101.2	98.2	24,461,234	0.1	504,749,602	49.8	1.7	1.7	349,619,668	21,649,646
2 固定資産税	38,160,060,000	46.6	39,300,141,295	46.7	103.0	38,874,527,381	46.8	101.9	98.9	40,753,763	0.1	384,860,151	38.0	1.0	1.0	714,467,381	519,615
3 軽自動車税	1,622,133,000	2.0	1,681,822,829	2.0	103.7	1,638,856,849	2.0	101.0	97.4	2,631,598	0.2	40,334,382	4.0	2.5	2.4	16,723,849	64,800
4 市たばこ税	3,258,837,000	4.0	3,329,883,622	3.9	102.2	3,329,524,489	4.0	102.2	100.0	0	0	359,133	0.1	0.0	0.0	70,687,489	0
9 特別土地 保有税	0	0	130,300	0.0	—	0	0	—	0	130,300	100	0	0	—	0	0	0
21 入湯税	15,538,000	0.0	32,191,200	0.0	207.2	17,756,850	0.0	114.3	55.2	0	0	14,434,350	1.4	92.9	44.8	2,218,850	0
22 事業所税	4,507,910,000	5.5	4,595,040,200	5.5	101.9	4,581,535,700	5.5	101.6	99.7	0	0	13,504,500	1.3	0.3	0.3	73,625,700	614,600
23 都市計画税	5,248,583,000	6.4	5,408,697,807	6.4	103.1	5,348,259,818	6.4	101.9	98.9	5,787,118	0.1	54,650,871	5.4	1.0	1.0	99,676,818	73,785
合計	81,814,151,000	100	84,227,827,757	100	103.0	83,141,170,755	100	101.6	98.7	73,764,013	0.1	1,012,892,989	100	1.2	1.2	1,327,019,755	22,922,446

(その3-2) 市税収入状況表 (その3-1の内訳)

(単位:円、%)

区分 科目別	調定額		収入済額				収入未済額			
	現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	調定 対比	滞納繰越分	調定 対比	現年課税分	調定 対比	滞納繰越分	調定 対比
1 市民税	29,305,513,510	574,406,994	29,099,943,928	99.3	250,765,740	43.7	205,569,582	0.7	299,180,020	52.1
2 固定資産税	38,527,945,600	772,195,695	38,379,385,413	99.6	495,141,968	64.1	130,631,848	0.3	254,228,303	32.9
3 軽自動車税	1,643,310,600	38,512,229	1,626,992,277	99.0	11,864,572	30.8	16,311,123	1.0	24,023,259	62.4
4 市たばこ税	3,329,519,489	364,133	3,329,519,489	100	5,000	1.4	0	0	359,133	98.6
9 特別土地 保有税	0	130,300	0	—	0	0	0	—	0	0
21 入湯税	15,731,850	16,459,350	15,731,850	100	2,025,000	12.3	0	0	14,434,350	87.7
22 事業所税	4,564,221,200	30,819,000	4,558,152,700	99.9	23,383,000	75.9	6,068,500	0.1	7,436,000	24
23 都市計画税	5,299,044,400	109,653,407	5,277,948,622	99.6	70,311,196	64.1	18,549,917	0.4	36,100,954	32.9
合計	82,685,286,649	1,542,541,108	82,287,674,279	99.5	853,496,476	55.3	377,130,970	0.5	635,762,019	41.2

(その4) 市税収入状況年度比較表

(単位：円、%)

科目別		区分 年度	収入 額			構成比率			調定額に対する割合			元年度を100 とした指数	
			元	2	3	元	2	3	元	2	3	2	3
1 普 通 税	1 市民税	個人分	24,890,641,949	25,428,088,178	24,857,006,554	29.4	30.4	29.9	97.8	98.0	98.1	102.2	99.9
		法人分	6,185,631,227	4,583,885,016	4,493,703,114	7.3	5.5	5.4	99.2	98.2	99.2	74.1	72.6
		計	31,076,273,176	30,011,973,194	29,350,709,668	36.7	35.9	35.3	98.1	98.1	98.2	96.6	94.4
		2 固定資産税	39,101,877,939	39,092,928,368	38,874,527,381	46.1	46.7	46.8	98.8	98.0	98.9	100.0	99.4
		3 軽自動車税	1,505,394,457	1,586,289,046	1,638,856,849	1.8	1.9	2.0	97.1	97.5	97.4	105.4	108.9
		4 市たばこ税	3,281,458,498	3,132,942,873	3,329,524,489	3.9	3.7	4.0	100.0	100.0	100.0	95.5	101.5
		計	74,965,004,070	73,824,133,481	73,193,618,387	88.5	88.2	88.1	98.5	98.1	98.7	98.5	97.6
2 目 的 税		21 入湯税	27,014,400	13,110,900	17,756,850	0.0	0.0	0.0	60.1	44.3	55.2	48.5	65.7
		22 事業所税	4,432,974,800	4,547,745,654	4,581,535,700	5.2	5.4	5.5	99.9	99.3	99.7	102.6	103.4
		23 都市計画税	5,307,343,187	5,355,348,503	5,348,259,818	6.3	6.4	6.4	98.7	97.9	98.9	100.9	100.8
		計	9,767,332,387	9,916,205,057	9,947,552,368	11.5	11.8	11.9	99.1	98.4	99.1	101.5	101.8
合計			84,732,336,457	83,740,338,538	83,141,170,755	100	100	100	98.6	98.1	98.7	98.8	98.1

(その5) 財源別年度比較表

(単位:円、%)

財源別		区分	収入 額			構成 比 率			元年度を100とした指数	
		年度	元	2	3	元	2	3	2	3
自主財源	1市 税		84,732,336,457	83,740,338,538	83,141,170,755	39.7	31.8	36.6	98.8	98.1
	21 分担金及び負担金		1,574,554,480	939,827,395	963,547,776	0.7	0.4	0.4	59.7	61.2
	22 使用料及び手数料		2,883,791,383	2,381,220,473	2,487,048,565	1.4	0.9	1.1	82.6	86.2
	25 財産 収入		1,173,706,634	449,690,430	641,217,367	0.6	0.2	0.3	38.3	54.6
	26 寄 附 金		200,249,484	151,649,775	311,370,549	0.1	0.1	0.1	75.7	155.5
	27 繰 入 金		2,800,791,525	2,755,631,724	4,352,596,096	1.3	1.1	1.9	98.4	155.4
	28 繰 越 金		9,878,890,243	8,543,473,251	9,500,064,825	4.6	3.2	4.2	86.5	96.2
	29 諸 収 入		6,361,370,613	6,083,303,142	5,631,481,855	3.0	2.3	2.5	95.6	88.5
		計		109,605,690,819	105,045,134,728	107,028,497,788	51.4	40.0	47.1	95.8
依存財源	2 地方譲与税		1,870,513,799	1,797,412,615	1,886,181,226	0.9	0.7	0.8	96.1	100.8
	3 利子割交付金		72,316,000	69,434,000	55,997,000	0.0	0.0	0.0	96.0	77.4
	4 配当割交付金		297,336,000	347,177,000	347,860,000	0.1	0.1	0.2	116.8	117.0
	5 株式等譲渡所得割交付金		181,429,000	303,254,000	528,937,000	0.1	0.1	0.2	167.1	291.5
	6 法人事業税交付金		—	501,557,000	952,204,000	—	0.2	0.4	—	—
	7 地方消費税交付金		8,376,333,000	10,221,844,000	11,148,837,000	3.9	3.9	4.9	122.0	133.1
	8 ゴルフ場利用税交付金		43,844,061	43,762,546	51,367,185	0.0	0.0	0.0	99.8	117.2
	9 環境性能割交付金		53,466,000	107,812,000	114,988,000	0.0	0.0	0.1	201.6	215.1
	自動車取得税交付金		189,458,029	0	—	0.1	0	—	0	—
	10 地方特例交付金		1,401,333,000	599,911,000	1,474,823,000	0.7	0.2	0.7	42.8	105.2
	11 地方交付税		13,065,536,000	13,662,906,000	16,609,201,000	6.1	5.2	7.3	104.6	127.1
	12 交通安全対策特別交付金		69,998,000	73,009,000	70,329,000	0.0	0.0	0.0	104.3	100.5
	23 国庫支出金		40,283,761,654	93,430,704,100	56,004,118,282	18.9	35.4	24.7	231.9	139.0
24 県 支 出 金		13,432,948,954	14,236,469,385	13,278,801,328	6.3	5.4	5.9	106.0	98.9	
30 市 債		24,551,390,000	23,166,600,000	17,561,000,000	11.5	8.8	7.7	94.4	71.5	
	計		103,889,663,497	158,561,852,646	120,084,644,021	48.6	60.0	52.9	152.6	115.6
合 計			213,495,354,316	263,606,987,374	227,113,141,809	100	100	100	123.5	106.4

(その6) 款別歳出一覧表

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	継続費 繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比	
1 議会費	886,461,000	0.4	842,188,398	0.4	95.0	0	0	0	0	0	44,272,602	0.4	5.0	
2 総務費	22,264,368,250	9.2	21,558,578,825	10.0	96.8	0	43,527,797	0	43,527,797	0.3	0.2	662,261,628	5.8	3.0
3 民生費	105,691,428,885	43.7	96,301,190,217	44.4	91.1	0	4,596,704,200	0	4,596,704,200	33.4	4.3	4,793,534,468	42.1	4.5
4 衛生費	26,949,414,430	11.1	23,977,959,616	11.1	89.0	0	908,469,000	0	908,469,000	6.6	3.4	2,062,985,814	18.1	7.7
5 労働費	375,292,000	0.2	367,886,344	0.2	98.0	0	0	0	0	0	7,405,656	0.1	2.0	
6 農林水産業費	4,915,128,376	2.0	4,000,871,979	1.9	81.4	0	537,749,000	0	537,749,000	3.9	10.9	376,507,397	3.3	7.7
7 商工費	4,093,498,388	1.7	3,307,449,629	1.5	80.8	0	8,360,600	0	8,360,600	0.1	0.2	777,688,159	6.8	19.0
8 土木費	30,018,859,966	12.4	26,313,611,196	12.1	87.7	0	2,579,419,340	0	2,579,419,340	18.7	8.6	1,125,829,430	9.9	3.8
9 消防費	5,129,690,000	2.1	4,963,488,530	2.3	96.8	0	51,789,000	0	51,789,000	0.4	1.0	114,412,470	1.0	2.2
10 教育費	20,863,385,373	8.6	15,026,364,397	6.9	72.0	0	4,971,592,000	0	4,971,592,000	36.1	23.8	865,428,976	7.6	4.1
11 災害復旧費	2,008,550,078	0.8	1,799,526,345	0.8	89.6	0	72,330,000	0	72,330,000	0.5	3.6	136,693,733	1.2	6.8
12 公債費	18,128,265,000	7.5	18,080,807,882	8.3	99.7	0	0	0	0	0	47,457,118	0.4	0.3	
13 諸支出金	457,433,000	0.2	184,026,539	0.1	40.2	0	0	0	0	0	273,406,461	2.4	59.8	
14 予備費	97,909,600	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	97,909,600	0.9	100	
合計	241,879,684,346	100	216,723,949,897	100	89.6	0	13,769,940,937	0	13,769,940,937	100	5.7	11,385,793,512	100	4.7

(その7) 款別歳出年度比較表

(単位：円、%)

区 分 年 度 款 別	支 出 済 額			構 成 比 率			予算現額に対する割合			元年度を100と した 指 数	
	元	2	3	元	2	3	元	2	3	2	3
1 議 会 費	836,320,888	843,938,907	842,188,398	0.4	0.3	0.4	97.3	95.8	95.0	100.9	100.7
2 総 務 費	16,175,103,059	65,442,013,766	21,558,578,825	7.9	25.8	10.0	95.4	98.5	96.8	404.6	133.3
3 民 生 費	80,945,740,731	85,281,479,183	96,301,190,217	39.5	33.6	44.4	94.7	94.4	91.1	105.4	119.0
4 衛 生 費	28,424,250,218	21,445,558,587	23,977,959,616	13.9	8.4	11.1	87.6	91.5	89.0	75.4	84.4
5 労 働 費	476,604,323	387,619,228	367,886,344	0.2	0.2	0.2	96.6	92.0	98.0	81.3	77.2
6 農林水産業費	4,603,231,887	4,437,563,767	4,000,871,979	2.2	1.8	1.9	75.8	79.5	81.4	96.4	86.9
7 商 工 費	3,617,428,168	5,125,203,733	3,307,449,629	1.8	2.0	1.5	87.6	89.8	80.8	141.7	91.4
8 土 木 費	26,001,191,028	28,236,143,953	26,313,611,196	12.7	11.1	12.1	82.1	85.0	87.7	108.6	101.2
9 消 防 費	4,662,948,076	4,626,024,064	4,963,488,530	2.3	1.8	2.3	97.1	95.6	96.8	99.2	106.4
10 教 育 費	16,833,357,417	17,864,775,163	15,026,364,397	8.2	7.0	6.9	75.9	82.5	72.0	106.1	89.3
11 災 害 復 旧 費	4,937,166,375	2,595,835,282	1,799,526,345	2.4	1.0	0.8	58.6	61.4	89.6	52.6	36.4
12 公 債 費	17,112,742,501	17,502,411,513	18,080,807,882	8.3	6.9	8.3	99.5	99.5	99.7	102.3	105.7
13 諸 支 出 金	325,796,394	318,355,403	184,026,539	0.2	0.1	0.1	99.8	99.6	40.2	97.7	56.5
合 計	204,951,881,065	254,106,922,549	216,723,949,897	100	100	100	88.7	92.5	89.6	124.0	105.7

(その8) 歳出節別決算状況表

(単位：円、%)

節 別	年 度 区 分	元		2		3	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1 報	酬	4,217,936,553	2.1	5,032,794,075	2.0	4,867,081,211	2.2
2 給	料	11,103,087,837	5.4	11,207,324,415	4.4	11,246,880,807	5.2
3 職 員 手 当 等		8,823,298,723	4.3	9,779,592,929	3.8	9,361,004,049	4.3
4 共 濟 費		4,510,658,908	2.2	4,533,660,003	1.8	4,559,839,939	2.1
5 災 害 補 償 費		7,776,938	0.0	13,270,504	0.0	463,920	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0	0	0
賃	金	817,205,641	0.4	0	0	0	0
7 報 償 費		222,722,046	0.1	196,657,459	0.1	259,725,838	0.1
8 旅 費		116,792,202	0.1	29,321,174	0.0	30,574,793	0.0
9 交 際 費		758,588	0.0	298,040	0.0	314,500	0.0
10 需 用 費		7,142,114,278	3.5	6,830,628,836	2.7	6,228,014,979	2.9
11 役 務 費		915,197,230	0.4	1,031,302,922	0.4	1,000,983,112	0.5
12 委 託 料		35,392,219,452	17.3	33,586,882,799	13.2	34,535,459,636	15.9
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		2,389,883,825	1.2	1,705,436,461	0.7	1,855,258,501	0.9
14 工 事 請 負 費		11,676,885,264	5.7	14,111,481,279	5.6	8,731,878,819	4.0
15 原 材 料 費		96,908,817	0.0	91,770,382	0.0	86,638,249	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費		704,848,067	0.3	1,011,072,975	0.4	266,548,806	0.1
17 備 品 購 入 費		1,217,556,025	0.6	2,545,051,504	1.0	1,131,799,771	0.5
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		22,544,529,311	11.0	69,332,995,632	27.3	29,358,815,568	13.6
19 扶 助 費		41,414,681,781	20.2	42,474,775,633	16.7	43,506,957,512	20.1
20 貸 付 金		1,464,288,960	0.7	657,761,450	0.3	515,395,645	0.2
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		3,648,987,082	1.8	3,119,517,267	1.2	3,168,745,320	1.5
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		18,026,698,385	8.8	19,199,182,447	7.6	19,699,731,468	9.1
23 投 資 及 び 出 資 金		167,000	0.0	4,386,000	0.0	8,828,000	0.0
24 積 立 金		5,076,714,539	2.5	5,153,366,026	2.0	12,474,016,482	5.8
25 寄 附 金		0	0	0	0	0	0
26 公 課 費		25,940,300	0.0	21,860,900	0.0	29,123,679	0.0
27 繰 出 金		23,394,023,313	11.4	22,436,531,437	8.8	23,799,869,293	11.0
合 計		204,951,881,065	100	254,106,922,549	100	216,723,949,897	100

(その9) 翌年度繰越額推移一覧表

(単位：円)

区分 款別	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	令和3年度の主な内訳 (単位：千円)
1 議会費	0	0	0	0	0	
2 総務費	208,121,520	72,789,040	259,945,951	91,926,250	43,527,797	総務管理費 (財産管理費 32,654、企画費 10,873)
3 民生費	1,001,070,400	679,095,158	755,539,206	966,323,485	4,596,704,200	社会福祉費 (社会福祉総務費 3,362,804、保健福祉推進費 606,218)
4 衛生費	0	811,709,000	2,411,378,870	77,745,430	908,469,000	保健衛生費 (感染症対策費 874,672)
5 労働費	0	7,300,000	0	0	0	
6 農林水産業費	554,084,647	1,623,788,833	1,095,318,158	838,457,376	537,749,000	農業費 (農業施設新設改良費 498,644)
7 商工費	35,738,880	412,889,920	73,152,182	57,071,388	8,360,600	観光費 (観光施設整備費 8,360)
8 土木費	4,176,522,957	3,048,122,400	4,402,616,916	3,965,453,966	2,579,419,340	都市計画費 (土地区画整理費 970,578、公園整備費 196,933、街路事業費 134,179)、道路橋りょう費 (道路新設改良費 758,881、道路管理費 214,724)、河川費 (河川新設改良費 152,633)
9 消防費	0	16,702,400	19,178,000	102,370,000	51,789,000	消防費 (常備消防施設費 42,009)
10 教育費	4,243,877,000	4,893,339,000	2,478,658,000	2,029,663,373	4,971,592,000	小学校費 (学校建設費 2,107,300)、中学校費 (学校建設費 1,624,000)、学校保健費 (学校給食費 995,342)
11 災害復旧費	28,640,800	4,832,386,938	1,500,287,747	1,390,259,078	72,330,000	民生施設災害復旧費 (児童福祉施設災害復旧費 39,930)、公共土木施設災害復旧費 (道路橋りょう災害復旧費 28,000)
12 公債費	0	0	0	0	0	
13 諸支出金	0	0	0	0	0	
14 予備費	0	0	0	0	0	
合計	10,248,056,204	16,398,122,689	12,996,075,030	9,519,270,346	13,769,940,937	

(その10) 不用額推移一覧表

(単位：円)

区分 款別	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	令和3年度の主な内訳 (単位：千円)
1 議会費	23,655,222	27,447,666	23,107,112	36,783,093	44,272,602	議会費 (議会費 44,272)
2 総務費	619,670,209	813,427,311	516,077,392	916,643,935	662,261,628	総務管理費 (一般管理費 121,790、防災対策費 70,933、財産管理費 68,452、人事管理費 60,555)、徴税費 (賦課費 73,029)
3 民生費	2,718,868,658	4,674,520,882	3,758,847,651	4,084,683,438	4,793,534,468	社会福祉費 (子育て世帯臨時特別給付金給付事業費 1,246,803)、児童福祉費 (民間保育所運営費 584,360、児童福祉総務費 582,537、保育総務費 297,288)、生活保護費 (扶助費 417,483)
4 衛生費	1,019,670,976	2,604,944,773	1,603,358,912	1,913,018,853	2,062,985,814	保健衛生費 (感染症対策費 1,100,624)、公害保健費 (公害健康被害補償費 221,184)、清掃費 (清掃施設整備費 108,131)、環境衛生費 (環境衛生費 87,798)
5 労働費	3,619,093	7,640,333	16,935,677	33,762,772	7,405,656	労働諸費 (労働対策費 5,619)
6 農林水産業費	179,863,163	441,304,627	375,886,788	305,937,015	376,507,397	農業費 (農業施設新設改良費 268,510、農業振興費 48,651)
7 商工費	158,467,862	438,607,549	436,623,570	528,052,061	777,688,159	商工費 (商工業振興費 378,480)、観光費 (観光費 373,653)
8 土木費	871,610,726	1,707,510,543	1,284,801,456	1,019,829,997	1,125,829,430	道路橋りょう費 (道路新設改良費 471,974)、河川費 (河川新設改良費 126,577)、住宅費 (住宅管理費 75,255)、都市計画費 (まちづくり推進費 53,945)
9 消防費	55,775,336	40,028,010	119,133,324	108,083,936	114,412,470	消防費 (常備消防費 70,871)
10 教育費	1,211,003,735	1,136,330,989	2,857,267,583	1,772,109,464	865,428,976	小学校費 (学校建設費 149,245)、教育総務費 (事務局費 108,510)、中学校費 (学校建設費 79,490)、幼稚園費 (園管理費 57,264)、学校保健費 (学校保健費 54,958)、生涯学習費 (公民館費 50,038)
11 災害復旧費	59,997,768	4,629,701,099	1,988,849,816	243,594,387	136,693,733	民生施設災害復旧費 (児童福祉施設災害復旧費 79,637、文化施設災害復旧費 39,122)
12 公債費	83,202,838	84,974,339	83,426,499	80,187,487	47,457,118	公債費 (利子 46,144)
13 諸支出金	1,435,606	303,459,906	697,606	1,275,597	273,406,461	諸費 (諸費 273,406)
14 予備費	98,590,686	98,719,041	94,127,208	98,275,100	97,909,600	
合計	7,105,431,878	17,008,617,068	13,159,140,594	11,142,237,135	11,385,793,512	

第4表 国民健康保険事業特別会計

(その1) 款項別歳入一覧表

(単位：円、%)

区分 款項別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比	調定対比	金額	構成比率	調定対比	金額	構成比率	調定対比
1 国民健康保険事業収入	48,243,770,000	100	48,930,032,866	100	101.4	47,940,645,167	100	99.4	98.0	145,375,523	100	0.3	844,012,176	100	1.7
1 国民健康保険料	7,805,601,000	16.2	9,312,678,309	19.0	119.3	8,328,288,830	17.4	106.7	89.4	143,702,426	98.9	1.5	840,687,053	99.6	9.0
3 国民健康保険税	503,000	0.0	1,238,329	0.0	246.2	135,800	0.0	27.0	11.0	766,200	0.5	61.9	336,329	0.0	27.2
5 使用料及び手数料	200,000	0.0	87,600	0.0	43.8	87,600	0.0	43.8	100	0	0	0	0	0	0
10 国庫支出金	0	0	21,829,000	0.0	-	21,829,000	0.0	-	100	0	0	0	0	0	0
20 県支出金	35,057,282,000	72.7	34,280,078,386	70.1	97.8	34,280,078,386	71.5	97.8	100	0	0	0	0	0	0
27 財産収入	2,330,000	0.0	770,894	0.0	33.1	770,894	0.0	33.1	100	0	0	0	0	0	0
30 繰入金	3,939,781,000	8.2	3,934,263,542	8.1	99.9	3,934,263,542	8.2	99.9	100	0	0	0	0	0	0
35 繰越金	1,242,755,000	2.5	1,242,755,602	2.5	100.0	1,242,755,602	2.6	100.0	100	0	0	0	0	0	0
40 諸収入	195,318,000	0.4	136,331,204	0.3	69.8	132,435,513	0.3	67.8	97.1	906,897	0.6	0.7	2,988,794	0.4	2.2
合計	48,243,770,000	100	48,930,032,866	100	101.4	47,940,645,167	100	99.4	98.0	145,375,523	100	0.3	844,012,176	100	1.7

(その2) 款項別歳入年度比較表

(単位：円、%)

区分 款項別	収入済額			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			元年度を100とした指数	
	元	2	3	元	2	3	元	2	3	元	2	3	2	3
1 国民健康保険事業収入	49,211,807,659	46,514,431,437	47,940,645,167	100	100	100	100.5	99.2	99.4	96.8	97.5	98.0	95	97
1 国民健康保険料	8,641,715,419	8,638,450,413	8,328,288,830	17.6	18.6	17.4	102.0	115.9	106.7	84.4	88.1	89.4	100	96
3 国民健康保険税	413,400	320,000	135,800	0.0	0.0	0.0	37.0	60.3	27.0	20.3	19.7	11.0	77	33
5 使用料及び手数料	76,200	78,600	87,600	0.0	0.0	0.0	38.1	39.3	43.8	100	100	100	103	115
10 国庫支出金	5,767,000	102,796,000	21,829,000	0.0	0.2	0.0	98.5	190.2	-	100	100	100	1782	379
20 県支出金	35,207,215,735	33,425,064,529	34,280,078,386	71.6	71.9	71.5	100.5	96.3	97.8	100	100	100	95	97
27 財産収入	1,908,552	1,190,422	770,894	0.0	0.0	0.0	65.6	51.1	33.1	100	100	100	62	40
30 繰入金	4,541,579,795	3,769,018,504	3,934,263,542	9.2	8.1	8.2	99.0	92.3	99.9	100	100	100	83	87
35 繰越金	656,759,810	419,841,305	1,242,755,602	1.3	0.9	2.6	100.0	100.0	100.0	100	100	100	64	189
40 諸収入	156,371,748	157,671,664	132,435,513	0.3	0.3	0.3	72.2	85.8	67.8	96.7	96.6	97.1	101	85
合計	49,211,807,659	46,514,431,437	47,940,645,167	100	100	100	100.5	99.2	99.4	96.8	97.5	98.0	95	97

(その3) 款項別歳出一覧表

(単位：円、%)

区分 款項別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比
1 国民健康保険事業費	48,243,770,000	100	47,177,626,145	100	97.8	0	0	0	0	-	0	1,066,143,855	100	2.2
1 総務費	1,695,379,000	3.5	1,666,271,082	3.5	98.3	0	0	0	0	-	0	29,107,918	2.7	1.7
5 保険給付費	34,643,163,000	71.8	33,681,487,080	71.4	97.2	0	0	0	0	-	0	961,675,920	90.2	2.8
8 国民健康保険事業費納付金	11,426,070,000	23.7	11,426,068,784	24.2	100.0	0	0	0	0	-	0	1,216	0.0	0.0
10 保健事業費	343,899,000	0.7	282,590,464	0.6	82.2	0	0	0	0	-	0	61,308,536	5.8	17.8
15 諸支出金	134,759,000	0.3	121,208,735	0.3	89.9	0	0	0	0	-	0	13,550,265	1.3	10.1
20 予備費	500,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	500,000	0.0	100
合計	48,243,770,000	100	47,177,626,145	100	97.8	0	0	0	0	-	0	1,066,143,855	100	2.2

(その4) 款項別歳出年度比較表

(単位：円、%)

区分 款項別	支出済額			構成比率			予算現額に対する割合			元年度を100とした指数	
	元	2	3	元	2	3	元	2	3	2	3
1 国民健康保険事業費	48,791,966,354	45,271,675,835	47,177,626,145	100	100	100	99.6	96.5	97.8	93	97
1 総務費	571,667,067	621,176,251	1,666,271,082	1.2	1.4	3.5	96.1	96.2	98.3	109	291
5 保険給付費	34,743,554,357	32,816,536,957	33,681,487,080	71.2	72.5	71.4	99.8	95.7	97.2	94	97
8 国民健康保険事業費納付金	13,048,339,334	11,449,976,671	11,426,068,784	26.7	25.3	24.2	100.0	100.0	100.0	88	88
10 保健事業費	253,207,478	279,302,227	282,590,464	0.5	0.6	0.6	80.8	78.3	82.2	110	112
15 諸支出金	175,198,118	104,683,729	121,208,735	0.4	0.2	0.3	93.2	70.4	89.9	60	69
20 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
合計	48,791,966,354	45,271,675,835	47,177,626,145	100	100	100	99.6	96.5	97.8	93	97

第5表 住宅新築資金等貸付特別会計

(その1) 款別歳入一覧表

(単位：円、%)

款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比	調定対比	金額	構成比率	調定対比	金額	構成比率	調定対比
22 使用料手数料	1,000	0.0	0	0	0	0	0	0	-	0	-	-	0	0	-
27 繰入金	1,039,737,000	99.4	1,036,286,736	62.0	99.7	1,036,286,736	99.1	99.7	100	0	-	0	0	0	0
29 諸収入	6,334,000	0.6	635,592,964	38.0	10034.6	9,264,743	0.9	146.3	1.5	0	-	0	626,328,221	100	98.5
合計	1,046,072,000	100	1,671,879,700	100	159.8	1,045,551,479	100	100.0	62.5	0	-	0	626,328,221	100	37.5

(その2) 款別歳入年度比較表

(単位：円、%)

款別	年度	収入済額			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			元年度を100とした指数	
		元	2	3	元	2	3	元	2	3	元	2	3	2	3
22 使用料手数料		0	300	0	0	0.0	0	0	0	30.0	0	-	100	-	-
27 繰入金		67,063	48,166	1,036,286,736	0.7	0.5	99.1	11.3	8.2	99.7	100	100	100	72	1,545,244
29 諸収入		8,907,424	10,650,364	9,264,743	99.3	99.5	0.9	0.8	1.0	146.3	1.4	1.6	1.5	120	104
合計		8,974,487	10,698,830	1,045,551,479	100	100	100	0.8	1.0	100.0	1.4	1.7	62.5	119	11,650

(その3) 款別歳出一覧表

(単位：円、%)

款別	区分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額					不用額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比
8 土木費		552,000	0.1	33,424	0.0	6.1	0	0	0	0	-	0	518,576	99.6	93.9
12 公債費		1,465,000	0.1	1,463,368	0.1	99.9	0	0	0	0	-	0	1,632	0.3	0.1
13 諸支出金		1,044,055,000	99.8	1,044,054,687	99.9	100.0	0	0	0	0	-	0	313	0.1	0.0
合計		1,046,072,000	100	1,045,551,479	100	100.0	0	0	0	0	-	0	520,521	100	0.0

(その4) 款別歳出年度比較表

(単位：円、%)

款別	年度	支出済額			構成比率			予算現額に対する割合			元年度を100とした指数	
		元	2	3	元	2	3	元	2	3	2	3
8 土木費		67,063	48,166	33,424	0.0	0.0	0.0	11.3	8.2	6.1	72	50
12 公債費		3,978,364	3,002,026	1,463,368	0.4	0.3	0.1	100.0	99.9	99.9	75	37
13 諸支出金		1,056,632,385	1,051,703,325	1,044,054,687	99.6	99.7	99.9	100.0	100.0	100.0	100	99
合計		1,060,677,812	1,054,753,517	1,045,551,479	100	100	100	100.0	99.9	100.0	99	99

第6表 介護保険事業特別会計

(その1) 款項別歳入一覧表

(単位：円、%)

区分 款項別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比	調定対比	金額	構成比率	調定対比	金額	構成比率	調定対比
1 介護保険事業収入	45,022,561,000	100	45,221,415,227	100	100.4	45,087,650,959	100	100.1	99.7	37,515,600	100	0.1	96,248,668	100	0.2
1 介護保険料	9,329,278,000	20.7	9,392,274,640	20.8	100.7	9,260,227,830	20.5	99.3	98.6	37,515,600	100	0.4	94,531,210	98.2	1.0
5 使用料及び手数料	9,501,000	0.0	3,171,173	0.0	33.4	3,171,173	0.0	33.4	100	0	0	0	0	0	0
10 国庫支出金	10,204,928,000	22.7	10,429,649,709	23.1	102.2	10,429,649,709	23.1	102.2	100	0	0	0	0	0	0
15 県支出金	6,174,982,000	13.7	6,310,670,493	13.9	102.2	6,310,670,493	14.0	102.2	100	0	0	0	0	0	0
20 支払基金交付金	11,506,682,000	25.6	11,295,043,000	25.0	98.2	11,295,043,000	25.1	98.2	100	0	0	0	0	0	0
23 財産収入	2,065,000	0.0	692,771	0.0	33.5	692,771	0.0	33.5	100	0	0	0	0	0	0
25 繰入金	6,940,885,000	15.4	6,902,741,229	15.2	99.5	6,902,741,229	15.3	99.5	100	0	0	0	0	0	0
30 繰越金	848,349,000	1.9	848,349,057	1.9	100.0	848,349,057	1.9	100.0	100	0	0	0	0	0	0
35 諸収入	5,891,000	0.0	38,823,155	0.1	659.0	37,105,697	0.1	629.9	95.6	0	0	0	1,717,458	1.8	4.4
合計	45,022,561,000	100	45,221,415,227	100	100.4	45,087,650,959	100	100.1	99.7	37,515,600	100	0.1	96,248,668	100	0.2

(その2) 款項別歳入年度比較表

(単位：円、%)

区分 款項別	収入済額			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			元年度を100とした指数	
	元	2	3	元	2	3	元	2	3	元	2	3	2	3
1 介護保険事業収入	42,970,126,240	44,076,551,428	45,087,650,959	100	100	100	100.1	99.8	100.1	99.6	99.7	99.7	103	105
1 介護保険料	9,091,854,345	8,955,670,755	9,260,227,830	21.2	20.3	20.5	100.8	101.7	99.3	98.0	98.4	98.6	99	102
5 使用料及び手数料	7,597,693	3,440,313	3,171,173	0.0	0.0	0.0	89.6	38.0	33.4	100	100	100	45	42
10 国庫支出金	9,844,187,132	10,288,120,682	10,429,649,709	22.9	23.4	23.1	101.7	101.9	102.2	100	100	100	105	106
15 県支出金	5,894,987,943	6,161,003,919	6,310,670,493	13.7	14.0	14.0	99.1	100.7	102.2	100	100	100	105	107
20 支払基金交付金	11,019,244,664	11,208,450,000	11,295,043,000	25.7	25.4	25.1	99.5	98.4	98.2	100	100	100	102	103
23 財産収入	433,790	360,695	692,771	0.0	0.0	0.0	21.3	17.4	33.5	100	100	100	83	160
25 繰入金	6,626,355,782	6,945,461,029	6,902,741,229	15.4	15.8	15.3	98.4	95.9	99.5	100	100	100	105	104
30 繰越金	480,061,219	492,561,768	848,349,057	1.1	1.1	1.9	100.0	100.0	100.0	100	100	100	103	177
35 諸収入	5,403,672	21,482,267	37,105,697	0.0	0.0	0.1	110.5	439.2	629.9	53.6	92.5	95.6	398	687
合計	42,970,126,240	44,076,551,428	45,087,650,959	100	100	100	100.1	99.8	100.1	99.6	99.7	99.7	103	105

(その3) 款項別歳出一覧表

(単位：円、%)

区分 款項別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比
1 介護保険事業費	45,022,561,000	100	44,133,633,622	100	98.0	0	0	0	0	-	0	888,927,378	100	2.0
1 総務費	780,971,000	1.7	747,151,668	1.7	95.7	0	0	0	0	-	0	33,819,332	3.8	4.3
5 保険給付費	41,172,798,000	91.5	40,434,375,926	91.6	98.2	0	0	0	0	-	0	738,422,074	83.1	1.8
13 地域支援事業費	2,208,130,000	4.9	2,094,547,489	4.7	94.9	0	0	0	0	-	0	113,582,511	12.8	5.1
20 基金積立金	529,701,000	1.2	528,335,432	1.2	99.7	0	0	0	0	-	0	1,365,568	0.1	0.3
25 諸支出金	330,961,000	0.7	329,223,107	0.8	99.5	0	0	0	0	-	0	1,737,893	0.2	0.5
合計	45,022,561,000	100	44,133,633,622	100	98.0	0	0	0	0	-	0	888,927,378	100	2.0

(その4) 款項別歳出年度比較表

(単位：円、%)

区分 款項別 年度	支出済額			構成比率			予算現額に対する割合			元年度を100とした指数	
	元	2	3	元	2	3	元	2	3	2	3
1 介護保険事業費	42,477,564,472	43,228,202,371	44,133,633,622	100	100	100	98.9	97.9	98.0	102	104
1 総務費	708,073,125	674,586,091	747,151,668	1.7	1.5	1.7	95.0	91.6	95.7	95	106
5 保険給付費	39,182,513,235	39,987,497,348	40,434,375,926	92.2	92.5	91.6	99.2	98.1	98.2	102	103
13 地域支援事業費	2,099,687,873	2,065,816,829	2,094,547,489	5.0	4.8	4.7	95.8	95.1	94.9	98	100
20 基金積立金	392,805,932	432,306,839	528,335,432	0.9	1.0	1.2	99.6	99.6	99.7	110	135
25 諸支出金	94,484,307	67,995,264	329,223,107	0.2	0.2	0.8	96.4	95.9	99.5	72	348
合計	42,477,564,472	43,228,202,371	44,133,633,622	100	100	100	98.9	97.9	98.0	102	104

第 7 表 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

(その 1) 款別歳入一覧表

(単位：円、%)

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 対 比	調 定 対 比	金 額	構 成 比 率	調 定 対 比	金 額	構 成 比 率	調 定 対 比
27	繰 入 金	1,798,000	1.6	1,752,690	1.2	97.5	1,752,690	1.4	97.5	100	0	-	0	0	0	0
28	繰 越 金	64,895,000	59.4	76,824,938	54.3	118.4	76,824,938	61.6	118.4	100	0	-	0	0	0	0
29	諸 収 入	42,566,000	39.0	63,041,045	44.5	148.1	46,220,365	37.0	108.6	73.3	0	-	0	16,820,680	100	26.7
合 計		109,259,000	100	141,618,673	100	129.6	124,797,993	100	114.2	88.1	0	-	0	16,820,680	100	11.9

(その 2) 款別歳入年度比較表

(単位：円、%)

款 別	区 分	収 入 済 額			構 成 比 率			予 算 現 額 対 する 割 合			調 定 額 対 する 割 合			元 年 度 を 100 と し た 指 数	
		元	2	3	元	2	3	元	2	3	元	2	3	2	3
27	繰 入 金	376,704	392,937	1,752,690	0.2	0.3	1.4	42.9	31.0	97.5	100	100	100	104	465
28	繰 越 金	105,008,928	95,912,617	76,824,938	68.9	65.2	61.6	110.1	101.2	118.4	100	100	100	91	73
29	諸 収 入	47,128,377	50,679,413	46,220,365	30.9	34.5	37.0	105.8	118.1	108.6	68.3	73.9	73.3	108	98
合 計		152,514,009	146,984,967	124,797,993	100	100	100	108.3	105.8	114.2	87.5	89.1	88.1	96	82

(その 3) 款別歳出一覧表

(単位：円、%)

款 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額					不 用 額			
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 対 比	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 比 率	予 算 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 対 比
1	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 費	109,259,000	100	57,969,254	100	53.1	0	0	0	0	-	0	51,289,746	100	46.9
合 計		109,259,000	100	57,969,254	100	53.1	0	0	0	0	-	0	51,289,746	100	46.9

(その 4) 款別歳出年度比較表

(単位：円、%)

款 別	区 分	支 出 済 額			構 成 比 率			予 算 現 額 対 する 割 合			元 年 度 を 100 と し た 指 数	
		元	2	3	元	2	3	元	2	3	2	3
1	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 費	56,601,392	70,160,029	57,969,254	100	100	100	40.2	50.5	53.1	124	102
合 計		56,601,392	70,160,029	57,969,254	100	100	100	40.2	50.5	53.1	124	102

第 8 表 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計

(その1) 款項別歳入一覧表

(単位：円、%)

区分 款 項 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 対 比	調 定 対 比	金 額	構 成 比 率	調 定 対 比	金 額	構 成 比 率	調 定 対 比
1 後期高齢者医療事業収入	6,571,043,000	100	6,547,527,827	100	99.6	6,518,024,687	100	99.2	99.5	5,170,679	100	0.1	24,332,461	100	0.4
1 後期高齢者医療保険料	5,147,657,000	78.3	5,135,036,928	78.4	99.8	5,105,533,788	78.3	99.2	99.4	5,170,679	100	0.1	24,332,461	100	0.5
5 使用料及び手数料	1,000	0.0	9,600	0.0	960	9,600	0.0	960	100	0	0	0	0	0	0
10 国庫支出金	0	0	0	0	-	0	0	-	-	0	0	-	0	0	-
30 繰入金	1,324,919,000	20.2	1,321,587,019	20.2	99.7	1,321,587,019	20.3	99.7	100	0	0	0	0	0	0
35 繰越金	13,085,000	0.2	13,085,830	0.2	100.0	13,085,830	0.2	100.0	100	0	0	0	0	0	0
40 諸収入	85,381,000	1.3	77,808,450	1.2	91.1	77,808,450	1.2	91.1	100	0	0	0	0	0	0
合 計	6,571,043,000	100	6,547,527,827	100	99.6	6,518,024,687	100	99.2	99.5	5,170,679	100	0.1	24,332,461	100	0.4

(その2) 款項別歳入年度比較表

(単位：円、%)

区分 款 項 別 年 度	収 入 済 額			構 成 比 率			予 算 現 額 対 する 割 合			調 定 額 対 する 割 合			元 年 度 を 100 と し た 指 数	
	元	2	3	元	2	3	元	2	3	元	2	3	2	3
1 後期高齢者医療事業収入	6,321,821,825	6,431,085,441	6,518,024,687	100	100	100	95.8	96.9	99.2	99.3	99.5	99.5	102	103
1 後期高齢者医療保険料	4,839,625,321	5,043,902,895	5,105,533,788	76.6	78.4	78.3	94.7	96.3	99.2	99.1	99.3	99.4	104	105
5 使用料及び手数料	10,500	5,100	9,600	0.0	0.0	0.0	1,050	510	960.0	100	100	100	49	91
10 国庫支出金	0	1,122,000	0	0	0.0	0	-	114.1	-	-	100	-	-	-
30 繰入金	1,228,733,524	1,293,371,941	1,321,587,019	19.4	20.1	20	100.1	99.8	100	100	100	100	105	108
35 繰越金	180,439,100	18,907,560	13,085,830	2.8	0.3	0.2	100.0	100.0	100.0	100	100	100	10	7
40 諸収入	73,013,380	73,775,945	77,808,450	1.2	1.1	1.2	90.0	89.9	91.1	100	100	100	101	107
合 計	6,321,821,825	6,431,085,441	6,518,024,687	100	100	100	95.8	96.9	99.2	99.3	99.5	99.5	102	103

(その3) 款項別歳出一覧表

(単位：円、%)

区分 款項別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	継続費 繰越	明許費 繰越	事故 繰越	計	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比
1 後期高齢者医療費	6,571,043,000	100	6,499,024,087	100	98.9	0	0	0	0	-	0	72,018,913	100	1.1
1 総務費	111,805,000	1.7	108,572,254	1.7	97.1	0	0	0	0	-	0	3,232,746	4.5	2.9
5 保健事業費	87,443,000	1.3	82,068,999	1.2	93.9	0	0	0	0	-	0	5,374,001	7.5	6.1
10 後期高齢者医療 広域連合納付金	6,365,795,000	96.9	6,304,844,534	97.0	99.0	0	0	0	0	-	0	60,950,466	84.6	1.0
15 諸支出金	6,000,000	0.1	3,538,300	0.1	59.0	0	0	0	0	-	0	2,461,700	3.4	41.0
合計	6,571,043,000	100	6,499,024,087	100	98.9	0	0	0	0	-	0	72,018,913	100	1.1

(その4) 款項別歳出年度比較表

(単位：円、%)

区分 款項別 年度	支出済額			構成比率			予算現額に対する割合			元年度を100とした指数	
	元	2	3	元	2	3	元	2	3	2	3
1 後期高齢者医療費	6,302,914,265	6,417,999,611	6,499,024,087	100	100	100	95.5	96.7	98.9	102	103
1 総務費	102,705,087	108,551,222	108,572,254	1.6	1.7	1.7	97.7	97.6	97.1	106	106
5 保健事業費	80,103,518	77,738,909	82,068,999	1.3	1.2	1.2	97.7	92.4	93.9	97	102
10 後期高齢者医療 広域連合納付金	6,116,659,760	6,228,227,080	6,304,844,534	97.0	97.0	97.0	95.5	96.8	99.0	102	103
15 諸支出金	3,445,900	3,482,400	3,538,300	0.1	0.1	0.1	57.4	58.0	59.0	101	103
合計	6,302,914,265	6,417,999,611	6,499,024,087	100	100	100	95.5	96.7	98.9	102	103